

# 官報

号 外  
国会会議録

令和七年四月八日

午後一時二分開議

○議長(額賀福志郎君) これより会議を開きます。

## ○第二百十七回 衆議院会議録 第十七号

令和七年四月八日(火曜日)

議事日程 第十五号

令和七年四月八日

午後一時開議

第一 港湾法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

第二 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第三 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第四 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案(内閣提出)

第五 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第六 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第七 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第八 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第九 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十一 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十二 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十三 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十四 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十五 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十六 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十七 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十八 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第十九 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

第二十 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

(内閣提出)

○今日の会議に付した案件

日程第一 港湾法等の一部を改正する法律案

令和七年四月八日 衆議院会議録第十七号 港湾法等の一部を改正する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為に関する法律案外一案

一

日程第一 港湾法等の一部を改正する法律案

(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第一、港湾法等の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。国土交通委員長井上貴博君。

港湾法等の一部を改正する法律案及び同報告書

(本号末尾に掲載)

(井上貴博君登壇)

○井上貴博君 ただいま議題となりました法律案につきまして、国土交通委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、近年の気候変動等に対応して港湾の保全及び円滑な利用の確保を図るため、所要の措置を講じようとするものであります。その主な内容は、

第一に、港湾の保全を図るための官民協働の取組を促進するための協働防護計画制度及び同計画に基づく取組を促進するための協定制度を創設すること、

第二に、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の利用を調整する制度を創設すること、

第三に、港湾管理者が管理する港湾施設の改良工事の国土交通大臣による代行制度を創設すること、

第四に、非常災害時における他人の土石の収用等に係る措置を拡充すること

などであります。

本案は、去る四月一日本委員会に付託され、翌二日中野国土交通大臣から趣旨の説明を聴取し、四日、質疑を行い、質疑終了後、討論を行い、採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

なお、本案に対しては、附帯決議が付されました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

日程第二 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第三 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第四 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第五 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第六 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第七 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第八 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第九 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十一 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十二 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十三 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十四 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十五 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十六 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十七 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十八 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第十九 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

日程第二十 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第二、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案、日程第三、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案、右両案を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。内閣委員長大岡敏孝君。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び同報告書

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

〔本号末尾に掲載〕

〔大岡敏孝君登壇〕

○大岡敏孝君 ただいま議題となりました両法律案につきまして、内閣委員会における審査の経過及び結果を御報告いたします。

まず、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための報告の制度や通信情報の取得等の措置及びサイバー通信情報監理委員会による審査、検査等について定めるものです。

次に、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案は、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴い、重大な被害を防止するための一定の警察官又は自衛官によるアクセス・無害化措置に関する規定を整備するとともに、サイバーセキュリティ基本法その他の関係法律について所要の規定の整備等を行うものです。

両案は、去る三月十八日、本会議において趣旨説明及び質疑が行われた後、同日本委員会に付託されました。

本委員会においては、翌十九日平国務大臣から趣旨の説明を聴取した後、質疑に入りました。二十八日には参考人から意見を聴取するとともに、四月三日には総務委員会及び安全保障委員会との連合審査会を開会し、さらに、四日には石破内閣

総理大臣の出席を求めて質疑を行うなど慎重に審査を重ね、同日質疑を終局いたしました。

質疑終了後、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案に対し、自由民主党・無所属の会、立憲民主党・無所属、日本維新の会、国民民主党・無所属クラブ、公明党及び有志の会の共同提案により、本法律の適用に当たっては、必要最小限度において、法律の規定に従って厳格に権限を行使するものとし、いやすくも通信の秘密その他日本国憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限するようなことがあつてはならない旨を明記すること及びサイバー通信情報監理委員会の国会報告に関し、必要的報告事項を列挙すること等を内容とする修正案が提出され、趣旨の説明を聴取いたしました。

次いで、両案及び修正案を一括して討論を行い、順次採決しましたところ、まず、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案につきましては、修正案及び修正部分を除く原案はいずれも賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。次に、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案につきましては、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、両法律案に対し附帯決議が付されました。

以上、御報告いたします。（拍手）

○議長（額賀福志郎君） 両案につき討論の通告があります。順次これを許します。上村英明君。

〔上村英明君登壇〕

○上村英明君 れいわ新選組の上村英明です。私は、いわゆる能動的サイバー防御二法案につ

いて、れいわ新選組を代表し、反対の立場から討論いたします。（拍手）

現在、特に海外からのサイバー攻撃に日本がさらされており、重要な社会インフラを守る必要があることは一定理解します。しかし、それが、現在の受動的サイバー防御やその強化という枠組みを超え、サイバー版敵基地攻撃能力ともやゆされるアクセス・無害化、また、人権の侵害や治安管理、監視社会化につながりかねない、令状なしに通信情報を政府が収集、分析する活動を含む、今回の能動的サイバー防御になぜ飛躍するかが、今回の質疑の本質です。

両案が国会審議入りした三月十八日の本会議で、両案の問題点について、大きく四点を指摘いたしました。第一に、アクセス・無害化が他国の主権侵害とみなされる危険性が極めて高いこと。第二に、憲法第二十一条第二項後段が保障する通信の秘密を守るための規定が全く不十分であること。第三に、この活動を公正中立に、また効果的に監視しなければならないサイバー通信情報監理委員会の実効性、独立性が担保されていないこと。そして第四に、能動的サイバー防御の前に、現在の中小規模組織の情報セキュリティ対策の根本的底上げが最優先になるなどです。こうした問題が山積みであることです。

しかし、これまでの審議を経ても、一定の前進があったとはいえ、上記の問題点を払拭できる法案にはなっていない。例えば、アクセス・無害化が紛争や戦争に拡大しないためには、問題があると言われる政府を含めた信頼醸成措置の構築や国際法の共有化が不可欠です。しかし、現在、最大の同盟国アメリカの信頼も揺らぐ中、法案では同盟国、同志国との国際協調ばかりが強調され、

現実には軍事部門のサイバー攻撃共同演習も行われています。軍事同盟の強化と言われても仕方がありません。

また、法律が施行されれば、これらの活動は市民の目からは見えなくなります。その点、人権や国際法を遵守する目的で、サイバー通信情報監理委員会の独立性や国会への報告義務などが十分担保される仕組みも不可欠です。しかし、日本学術会議問題が示すように、そもそも日本では、政府の下にありながら政府から独立した第三者機関が設置された例はまれです。現在想定されている組織で、この独立性が担保されるかは甚だ疑問だと思います。

さらに、三百三十万を超える中小規模の民間企業や病院等の情報アクセス対策が貧弱であることは明らかで、そのサブライチエーンがサイバー攻撃に対する脆弱性の要因であるにもかかわらず、積極的な財政支援など、新たな改善策の表明はありませんでした。

選択肢は、アメリカやイギリスなどのいわゆるファイブアイズを目標に、政府自らがハッカーになつてサイバー攻撃を行う能動的サイバー防御ではありません。進めるべきは、回復力、レジリエンスの強化を含めた受動的サイバー防御力の向上に重点を置き、中小企業など社会基盤組織の情報セキュリティ対策を抜本的に底上げすることともに、問題とされる政府との関係を含む、広範で国際的な信頼醸成措置の構築こそが、平和国家日本が取るべき政策であることを改めて強調します。日本は平和国家であることを我々は忘れてはならないと思います。

れいわ新選組を代表して、反対討論を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長(額賀福志郎君) 藤岡たかお君。

(藤岡たかお君登壇)

○藤岡たかお君 立憲民主党・無所属の藤岡たかおです。

私は、会派を代表して、ただいま議題となりましたサイバー対処能力強化法修正案及び同法整備法案につきまして、課題を指摘しつつ、いずれも賛成の立場から討論をいたします。(拍手)

私たち立憲民主党は、サイバー攻撃の脅威が増大している中で我が国の重要インフラ等を守る重要性と必要性を十分に認識した上で、今回の法案審議に当たっては、通信の秘密との整合性とのバランス、国外にある攻撃サイバー等に対するアクセス・無害化措置が武力行使に当たらないかなどの観点から、有識者や関係者の意見も聞きながら、問題点を指摘し、政府答弁で確認をしてみたいました。

政府が取得した通信情報に対し、機械的情報のみが記録されるような自動選別や個人が特定されないような非識別化措置などの運用が適切に行われなければ、政府の通信監視の対象がなし崩し的に拡大する懸念などもあります。

通信傍受法、特定秘密保護法などにおいては、通信の秘密や国民の基本的人権を尊重する条文が盛り込まれており、法の慎重な運用につながる柱が規定されておりました。今回の法案には同様の規定が措置されていなかったことから、私たちの修正案によって、新たに、サイバー対処能力強化法案第二条の二として、通信の秘密を尊重する旨の規定が追加されました。

また、国外にある攻撃サイバー等に対し、自衛隊を含めてアクセス・無害化措置を講じる場合に、武力行使や先制攻撃に該当するのではないかと懸念があります。これに対し、政府は、通常

兵器による有形力の行使と同様の深刻な被害を伴うことは想定されず、国連憲章が禁ずる武力の行使に当たらないと考えます、その意味で先制攻撃になることはあり得ませんなどと答弁をされております。

この政府のアクセス・無害化措置が必要最小限度の措置だったかどうかを確認することも重要ですが、政府は手のうちをさらせないとする趣旨の答弁を続け、国会報告の対象として当該措置内容が追加されることはありませんでした。

本来は、情報監視審査会のような国会の常設機関において本関連法案の運用をチェックする体制を構築すべきであり、条文修正の提案もいたしましたが、これが受け入れられなかったのは非常に残念です。国会の監視機能を高める取組が進まず、民主的統制が不十分であることには強い懸念を表明します。

第三者委員会となるサイバー通信情報監理委員会が、政府の通信情報の取扱い等に対して適切に検査を行い、検査結果の国会報告という規律を通じてその適正性を担保することが重要ですが、政府原案では不十分です。政府原案には、国会報告するだけしか書かれていなかった規定について、具体的な報告事項を条文中明記するよう条文修正を提案し、報告事項が具体的に条文中追加されました。

例えば、アクセス・無害化措置を行うに当たり、サイバー通信情報監理委員会の事前承認が原則であり、例外的に事後通知で足りることとされています。これが、運用において事後通知ばかりとなつて、事前のチェック機能が形骸化するのではないかと懸念があり、国会報告を通じた監視が重要です。私たちの修正案によって、アクセス・無害化措置に係る事前の承認の求めと、承認

の件数、承認を得るいとまがなかったときの事後通知の件数についても国会報告の対象として追加されるなど、必要的報告事項が列挙されました。

さらに、今後、政府が内閣委員会などにおいて国会報告又は国会に求められた説明を行う場合には、誠実に対応し、通信情報等の取扱いやアクセス・無害化措置の適切性などについて、最大限の説明責任を果たすことを求めます。これは、私たちの提案によって附帯決議に盛り込まれた内容に基づくものであります。

これらに加え、法案の附則として、施行後三年をめどとして、検討、必要に応じた見直し規定を追加するよう求め、実現されました。

以上のように、政府原案を補完し、補強するため、通信の秘密の保障や国会による民主的統制を担保する観点から修正案をまとめ、日本維新の会と共同で他会派へ呼びかけをし、この結果、六会派で修正案の共同提出に至り、自民、維新、国民、公明、有志の会の皆様の御理解と御協力には感謝を申し上げます。

これまで述べたように、政府原案には懸念点、足らざる点もありますが、我が国の重要インフラ等を守るために、サイバー攻撃への対処は待ったなしの課題でもあり、本法案の修正、これまでに積み上げた国会答弁や附帯決議などに基づき、政府によって丁寧な運用が行われることを前提として、私たちは賛成することといたしました。

以上で討論を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 塩川鉄也君。

(塩川鉄也君登壇)

○塩川鉄也君 私は、日本共産党を代表して、いわゆる能動的サイバー防御法案に対して、反対の討論を行います。(拍手)

反対理由の第一は、通信の秘密を根本から覆す違憲立法だからです。

本法案は、サイバー攻撃の実態把握を口実として、送受信者の同意もなく、政府が電気通信設備から通信情報をコピーできるようなものです。さらに、自治体を含む基幹インフラ事業者のみならず、あらゆる民間事業者と協定を結ぶことで、利用者情報の吸い上げを可能としています。まさに、国民の通信の秘密の侵害法案にほかなりません。

自動選別により機械的情報のみを分析するといいますが、機械的情報は、IPアドレスや指令情報など、通信の秘密の対象となるものであることは政府自身も質疑で認めております。

さらに、その自動選別も、特定のサイバー攻撃に関係する機器などの探査が容易になると認めるに足る状況のある情報も含まれており、政府による恣意的な選別が行われる懸念は拭えません。

また、収集した情報は、外国政府など第三者提供も可能です。そもそも個人情報、必要以上に収集しないこと、目的外利用や第三者提供は事前に本人同意を得ることが大原則です。政府がこれらをことごとく無視するもので、極めて重大だと言わなければなりません。

国民への監視強化の危険も深刻です。協定を通じて得た情報は、海外からのサイバー攻撃被害防止の目的以外にも利用できる規定が盛り込まれています。目的外利用の範囲に制限はなく、警察や自衛隊などが自らの業務に使用することも否定しませんでした。まさに公安警察が個人情報収集、保有、提供したことについて違法と断じた大垣事件の判決をないがしろにするものであり、全く容認できません。

反対理由の第二は、自衛隊と警察が、憲法と国際法が禁じる先制攻撃に踏み込む危険があるからです。

サイバー攻撃に関する世界の共通認識がまだ形成途中であることは、政府も認めるところで

す。そのような中、自衛隊と警察が海外の機器に対して侵入し、監視し、その機器を使えなくするアクセス・無害化措置を行えば、相手国から主権侵害と受け取られる危険があります。政府は国際法上の緊急状態によって違法性を阻却できると言

いますが、そのように主張しているのは一部の国だけで、国際社会の共通認識とはなっていない

さん。にもかかわらず、相手国の同意もなく、しかも疑いがあるだけでそのような措置に踏み切れ

ば、国際法違反の先制攻撃と評価される危険は否定できません。

さらに、政府は、自衛隊によるアクセス・無害化措置について、いわゆるグレーゾーン事態や重要影響事態で、米軍が軍事行動を行う相手国の

サイバーに発動できることを認めました。日本が武力攻撃を受けていないにもかかわらず、アメリカと交戦状態にある相手国に対して日本が先制的にアクセス・無害化措置に踏み切ることになれば、日本の側から参戦してきたとみなされ、エスカレーションの引き金を引くことになりかねません。憲法九条を踏みにじり、日本に戦争の危険を呼び込むものであり、断じて容認できません。

また、警察が犯罪処罰を超えて安全保障に関わる域外の実力行使に踏み込むことは、他国の領域主権を侵害し、日本の警察の在り方を根底から覆すものです。こうした行為を、裁判所の令状さえなく、第三者機関の承認などというまやかして容認するものです。その第三者機関は、あくまで、法における措置の適正な実施を確保するための審査及び検査を行うための機関にすぎません。権力の濫用防止や人権を保障する機関ではありません。戦前の反省の下、警察権の濫用が起きないよう取ってきた令状主義の形骸化につながりかねず、警察の権限拡大そのものであり、全く認められません。

以上、憲法と国際法を踏みにじる本法案の廃案を求め、討論を終わります。(拍手)

○議長 額賀福志郎君 三木圭恵君。

(三木圭恵君登壇)

○三木圭恵君 日本維新の会の三木圭恵です。私は、会派を代表し、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案について、日本維新の会、立憲民主党を始めとした与野党六会派で共同提案した新法案に対する修正案に賛成、そして修正部分を除く政府原案及び整備法案に賛成の立場から討論をいたします。(拍手)

陸、海、空、宇宙に次ぐ第五の戦場とも言われるサイバー空間における他国による攻撃の脅威は、我が国においても急速に高まっています。昨年末には、組織的なサイバー攻撃による被害が相次いで確認されました。金融機関では、インターネットバンキングの送金機能等に障害の発生が確認され、航空会社においては、五便の欠航、七十一便に遅れが出るなどの被害が出たことは、記憶に新しいと思います。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルとハマスの戦闘においても、実際の軍事衝突の前からサイバー攻撃が繰り返られていたことが確認されています。

国民生活がサイバー攻撃によって脅かされる事

態が実際に目の前で起きている今、重要インフラに対するサイバー攻撃をいかに未然に防ぎ、国民の大切な情報をいかに守るかということは、国家の存亡に関わる事態と言っても過言ではありません。

そうした中、政府が、三年前の二〇二二年十二月に策定した国家安全保障戦略で導入を宣言した能動的サイバー防御が、本法案によって本格的に第一歩を踏み出したことに対して、一定の評価をいたします。

本法案では、通信当事者の同意によらない場合であっても、重要なインフラ機能がサイバー攻撃によって損なわれることを防ぐ高い公益性があること等の場合に限り、公共の福祉の観点から、通信の秘密の保障の例外として、情報が取得、分析できるものとなっています。

当然ながら、このような措置が憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限することのないよう、政府原案においても、第六十一条において、サイバー通信情報監理委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならぬとされています。

しかし、条文中に具体的な項目が明示されていなかったため、我々は、この規定は曖昧で不十分であるとみなし、条文中に国会への報告が必要な項目を具体的に列挙して明記する修正案を維新が考へ、各党に提案をいたしました。

委員会質疑においては、行政機関が取得した全ての情報を国会に提出すべきといった旨の議論がありました。しかし、これは、国会法第百四条にある、国家の重大な利益に悪影響を及ぼす場合に該当する可能性が高い上、通信の秘密に抵触するおそれもあることから、受け入れられるものでは

ありませんでした。

そして、最終的には、我が党が提案した該事項の承認件数やその概要という案に与野党の意見がまとまったことから、我が党は単独での修正案提出を撤回し、与野党六会派の共同で今回の建設的な修正案を提案するに至りました。これは、熟議の今国会における有意義な成果であり、賛成するに十分な理由であります。

それでも、まだ課題は残っています。今回の新法で、能動的サイバー防御を可能にする第一歩を踏み出したことは評価するものの、分析の対象となる情報は、日本を経由して伝送される外国から外国への通信、外国通信のほか、外国から日本への内外通信、そして日本から外国への通信、内外通信となっており、国内の通信、内内通信は外れて

います。

政府の説明では、サイバー攻撃のうち九九・四％が海外からの発信によるものという理由からですが、仮に〇・六％であっても、サイバー攻撃の可能性を残したことになります。また、テロリストが国内に潜んでサイバー攻撃を行ってくる可能性も否定できません。サイバー攻撃が日々進化していることを考えると、法律上、全ての芽を取り除けるようにしておく必要があると思います。

そして、警察、自衛隊、民間事業者においてどのようにサイバー人員を強化、育成し、基幹インフラとサプライチェーンを守るかといった人材面の課題の解決や、国外におけるアクセス・無害化措置の実施が外交問題に発展しないための国際法上のルール形成を進めることに貢献するといった国外に向けたアプローチも進めていかなければなりません。

そこで、我々は、今回の修正案で、施行後三年を目途として検討を加え、その結果に基づいて所

要の措置を講ずることも盛り込みました。今後の法改正に向け、しっかりと議論し、検討を進めていきたいと思っております。

我々日本維新の会は、本法案を、国家、重要インフラ等を守る第一歩とし、今後も効果検証を重ね、国家の一大事、いざというとき、真に国家国民を守る法律を作ることをお約束いたします。そして、この立法こそが国会議員の第一の使命であり、我々は責任ある仕事を全うする政党であり続けることを改めてこの場で宣言し、賛成討論とさせていただきます。

御清聴ありがとうございます。（拍手）

○議長（額賀福志郎君） 田中健君。

〔田中健君登壇〕

○田中健君 国民民主党の田中健です。

私は、会派を代表して、政府提案の重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案とその修正案、そして重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に賛成の立場から討論をいたします。（拍手）

サイバー空間における脅威は、日々、その深刻さと複雑さを増しています。国家機関、重要インフラ、民間企業、そして国民一人一人の生活がサイバー攻撃の危険にさらされている現状において、我が国が従来の受け身の姿勢から脱却し、能動的な防衛体制へと踏み出すことは、まさに今、不可欠な判断です。

国民民主党は、安全保障政策二〇二二において、早くから能動的サイバー防衛の必要性を提言しております。二〇二四年四月には、議員立法として、サイバー安全保障を確保するための能動的サイバー防衛等に係る態勢の整備の推進に関する法律案、いわゆるサイバー安全保障法案を提出い

たしました。本法律案は、その方向性と基本理念において我々の主張と一致しており、現実的かつ責任ある国家防衛の第一歩であるため、賛成をいたします。

今回の政府案には、特に重要な三つの柱が盛り込まれています。

第一に、官民連携の強化です。

電気、金融、空港などの基幹インフラ事業者がサイバー攻撃を受けた際には、政府への報告が義務化されます。これは、迅速な情報共有と初動対応を可能にする制度的な前進です。また、政府と基幹インフラ事業者などが参加する官民協議会が新たに設置され、政府が把握しているサイバー攻撃の手法や分析情報をインフラ事業者に提供する仕組みが整備されます。これによって、民間側の防衛力も飛躍的に向上することが期待をされます。

第二に、通信情報の適切な利用です。

外国間、あるいは外国サーバーを送信元又は送信先とする通信の中で、サイバー攻撃に関する疑いのある通信について、政府は、独立機関の承認を得た上で、当事者の同意は無く通信情報を取得できるようになります。分析の対象はあくまでIPアドレスなどの機械的情報に限定され、メールの本文やファイルの中身など、通信の本質的中身は対象から除外をされます。あわせて、通信の秘密を保障する憲法の趣旨を踏まえ、独立性の高いサイバー通信情報監視委員会が設置をされ、運用の適正性を継続的に監督します。プライバシーの保護と安全保障のバランスを取る重要な制度的工夫であると評価をいたします。

第三に、無害化措置の実施です。警察や自衛隊が原則として独立機関の承認を得た上で攻撃元のサーバーにアクセスし、指令通信

の遮断やマルウェアの無効化といった無害化措置を行うことが可能になります。また、自衛隊法の改正により、国家の関与の疑いがある特に高度に組織的、計画的な攻撃が海外から行われる場合には、総理の命令により、自衛隊が通信防護措置を取る事が可能となります。これにより、国家安全保障上の対応が明確化されます。

以上のように、本法案は、サイバー空間という新たな戦場において、我が国の主権と国民の暮らしを守るために不可欠な制度設計であり、制度的整備であり、国民民主党としても、かねてより主張してきた方向性に即したものであります。しかし、サイバー空間は変化のスピードが極めて速く、制度の整備と並行して、今後更に実効性を高めるための不断の努力が必要です。ここで、幾つかの課題と提言を申し上げます。

第一に、サブライチエーションの強化です。

サイバー攻撃の手法は多様化しており、直接的な攻撃だけでなく、関連企業や下請企業を通じたサブライチエーション攻撃が増加をしています。こうした攻撃に対処するためには、委託元の企業だけではなく、サブライチエーションを構成する中小企業の体制整備や支援策の強化が不可欠です。政府には、包括的なセキュリティ基準や支援制度の整備を求めます。

第二に、サイバー人材の育成です。

サイバーセキュリティは、人の力に支えられています。攻撃の巧妙化、高度化に対応するには、専門的知識と高度な技能を有する人材の育成、確保が急務です。国、自治体、教育機関、企業が一体となって、戦略的かつ計画的な人材育成プログラムを推進すべきです。

第三に、制度の継続的な見直しです。

現時点では、IPアドレスなどの機械的情報に

基づいてリスク判断が可能な場合も多いですが、今後、AI技術の悪用などにより、外形的な情報のみではリスク判断が困難になる可能性もあります。今回の法制度を肯定しつつも、その内容や運用を時代に応じて柔軟かつ継続的に見直ししていく姿勢が極めて重要です。

第四に、海底ケーブルの保護です。

国際通信の大半を担う海底ケーブルは、我が国にとつて極めて重要な情報通信インフラです。近年では、その脆弱性が国家安全保障上の懸念ともなっています。政府には、海底ケーブルの保護に関する責任体制の明確化と、必要な法整備に早急に着手することを強く求めます。

国民を守るのは、理想論ではなく、現実にも即した行動と責任です。見えない敵に立ち向かうこの挑戦に、国家と社会全体で共に取り組むべきときです。国民民主党は、これからも、単なる批判ではなく、建設的かつ現実的な安全保障政策の実現を追求していくことを国民の皆様にお誓い申し上げます、私の討論といたします。

御清聴ありがとうございます。（拍手）

○議長（額賀福志郎君） これにて討論は終局いたしました。

○議長（額賀福志郎君） 両案を一括して採決いたします。

日程第二の委員長の報告は修正、日程第三の委員長の報告は可決であります。両案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（額賀福志郎君） 起立多数。よって、両案とも委員長報告のとおり議決いたしました。

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国との間の協定の実施に関する法律案(内閣提出)

日程第四 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国との間の協定の実施に関する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第四、日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国との間の協定の実施に関する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。安全保障委員長遠藤敬君。

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案及び同報告書(本号末尾に掲載)

(遠藤敬君登壇)

○遠藤敬君 ただいま議題となりました本法律案につきまして、安全保障委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、円滑化協定の適確な実施等を確保するため、実施に関する諸法律を統合するとともに、刑事手続の特例等を定めるものであります。

本案は、去る三月二十六日本委員会に付託され、翌二十七日中谷防衛大臣から趣旨の説明を聴取いたしました。四月四日、質疑、討論、採決を行いました結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本案に対して附帯決議が付されたことを申し添えます。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(内閣提出)の趣旨説明

○議長(額賀福志郎君) この際、内閣提出、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案について、趣旨の説明を求めます。国務大臣城内実君。

(国務大臣城内実君登壇)

○国務大臣(城内実君) 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案の趣旨について説明申し上げます。

人工知能関連技術は、その適正かつ効果的な活用によって行政事務及び民間の事業活動の著しい効率化及び高度化並びに新産業の創出をもたらすものとして経済社会の発展の基盤となる技術であるとともに、安全保障の観点からも重要な技術であります。近年、人工知能関連技術を巡る国際的な競争が激化する中、我が国において、人工知能関連技術の研究開発を行う能力を保持するとともに、関連産業の国際競争力を向上させるための取組が不可欠となっております。

この法律案は、このような背景を踏まえ、人工知能戦略本部を内閣に設置するとともに、政府が人工知能基本計画を定め、これを推進するなどの所要の措置を講ずることにより、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって国民生活の向

上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とするものであります。

以下、この法律案の内容につきまして、その概要を御説明いたします。

第一に、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進について、基本理念及び国の責務等を定めております。

第二に、基本的施策として、研究開発の推進、施設及び設備等の整備及び共用の促進、人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性の確保、人材の確保、教育の振興、情報収集及び調査研究等の実施、国際協力の推進等を規定しております。

第三に、政府は、基本理念にのっとり、基本的施策を踏まえ、人工知能基本計画を定めるものとしております。

第四に、人工知能基本計画の推進体制として、内閣に人工知能戦略本部を設置することとし、内閣総理大臣を本部長とするなど、組織、所掌事務等を規定しております。

以上のほか、所要の規定の整備を行うこととしております。

以上が、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案の趣旨であります。(拍手)

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(内閣提出)の趣旨説明に対する質疑

○議長(額賀福志郎君) ただいまの趣旨の説明に対して質疑の通告があります。順次これを許します。梅谷守君。

(梅谷守君登壇)

○梅谷守君 立憲民主党・無所属の梅谷守です。ただいま議題となりました人工知能関連技術の

研究開発及び活用の推進に関する法律案について、会派を代表し、質問します。(拍手)

冒頭、一言申し上げます。

石破総理が昨夜、米国トランプ大統領と電話会談し、今後は担当閣僚を指名し、交渉継続で一致したとのことですが、しかるべきタイミングで総理とトランプ大統領と直接交渉することにより、関税措置の撤回、見直しを実現すること、国内対策を早期実現することを求め、質問に入ります。

私たちは今、人工知能、AI技術がもたらす人類史上かつてない劇的な転換点のただ中にいます。AIをめぐる競争は、世界各国で今この瞬間も熾烈な競争が繰り広げられています。我が国がこの分野で後れを取らないことは、産業の競争力を失うにとどまらず、未来のこの国の形、社会の形を他国に委ねることを意味しかねません。本法案はその意味で重要な法案であり、一歩であり、AI政策を強力に前へ進めようとする姿勢は立憲民主党も共有するところです。

その上で、AIの開発で大きく後れを取っている現状や国民の間に広がる懸念を踏まえ、具体的な質問をさせていただきます。

まず、日本のAI技術の現状について伺います。

我が国は、AI、特に大規模言語モデルの開発において、米国や中国に大きく後れを取っています。その原因としては、海外諸国に比べ官民のAIへの投資の規模が小さいことや、AI専門家の人材不足などが挙げられます。

二〇一六年度に人工知能技術戦略会議を設置し、人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを策定して以降、政府が国家戦略としてAIの研究開発を進めてきたことは承知をしています。しかし、結果として、研究開発も産業化も、

海外との差はむしろ開いたものではありませんか。これまでの取組の具体的成果及びＡＩの研究開発の遅れの現状と原因について、どう検証し認識していますか。お答えください。

本法案では、ＡＩを経済社会の発展の基盤と位置づけ、国際競争力の向上を掲げていますが、典型的な推進法の域を出ず、推進に当たって従来と異なる点は何か、全く見えてきません。

政府は、ＡＩ研究開発の推進に当たり、何を目標として設定し、何に重点を置くのですか。その中で、国産ＡＩの開発の必要性をどのように考えていますか。また、スタートアップ企業を始め、官民の研究開発に対し、どのような内容や規模の支援を行うのですか。具体的な答弁を求めます。

次に、プライバシー侵害、著作権侵害などの懸念への対応について伺います。

ＡＩに係るイノベーションの促進が重要であることに異論はありません。しかし同時に、ＡＩには様々なリスクがあります。

例を挙げると、一つ目はプライバシー侵害です。同級生や知人の写真を基に性的な画像を生成、拡散した、ＡＩの学習に同意なく個人情報を利用されたなど、ＡＩによる権利や利益の侵害とされる事案が国内外で相次いで報告をされています。こうした現状を受け、どの世論調査でも、ＡＩに対する国民の強い懸念が示されています。法案の前提となった内閣府ＡＩ制度研究会の中間取りまとめに対するパブリックコメントでも、適切な規制を望む声が多く見られます。

政府は、これまで、こうしたプライバシー侵害や個人情報保護違反のリスクに既存の法制度で的確に対応してきたとお考えですか。また、国民の懸念をどう受け止めておられますか。見解を伺います。

二つ目に、著作権など知的財産権の侵害です。

記事の無断使用、特定の作風の模倣などの事案が報じられ、クリエイターを中心に懸念が広がっています。著作物、肖像、音声の無断学習や生成は生成ＡＩの持つリスクの一つですが、本法案の記述は抽象的で、著作権法などの今後の議論に丸投げされています。

ＡＩによる著作権や人格権の侵害について、なぜ本法案は制度的な手当てをしていないのですか。既存の法制度で対応可能とお考えなのですか。政府として、法的責任や規制、救済の在り方について、今後、いつ、どのような方針の下で整備を進めるのか、城内大臣並びにあべ文科大臣に具体的な答弁を求めます。

知的財産保護においては、適切な対価還元も重要です。無断での学習利用が放置されれば、優良なコンテンツを創出する好循環も損なわれます。ＡＩ開発者による学習データの利用に対し、創作者へ何らかの対価を還元する仕組みが必要ではないでしょうか。必要ならば、いつ、どのように整備する見通しでしょうか。政府の方針を城内大臣にお伺いをします。

三つ目は、ディープフェイクなどへの対応です。本法案には、ＡＩが生成した偽情報による被害について、誰が責任を負うのかという原則や、勧告や命令、救済などのリスクに対する具体的対応策がほとんど盛り込まれておりません。中間取りまとめでは、既存の法令で一定の対応がなされているとされています。また、今後、指針で追加のリスク対応を打ち出すのかもしれませんが。

しかし、実際に、アメリカ大統領選など海外の選挙で、偽音声、偽画像が拡散し、投票行動に影響を与えたとされる事例が報告されています。これが日本で起きた場合、果たして、公職選挙法

など現行法で対応できるのでしょうか。

政府は、既存の個別法や、法的拘束力のないガイドラインや規範による対応で、ＡＩを用いた権利利益の侵害から本当に国民を守るのでしょうか。そもそも、どのような方法で対応するのでしょうか。また、ディープフェイクによる選挙における偽情報の拡散への対応について、どのように考えますか。政府の見解を伺います。

次に、ＡＩが社会に及ぼす影響についてお伺いをします。

ＡＩ技術の進展が加速する中で、いわゆるシンギュラリティー、技術的特異点の到来を懸念する声があります。シンギュラリティーが起きた場合、科学技術の飛躍的な進化によって、様々な課題の解決や経済成長が急速に進む可能性がある反面、雇用の喪失や富の集中、倫理や民主主義の混乱、さらにはＡＩが人類に敵対する危険性までが指摘をされています。

このシンギュラリティーの到来する可能性について、政府はどのような認識を持っておられますか。また、現在の科学的知見を踏まえつつ、リスクへの備えとして、どのような政策的対応を検討しているのですか。見解を伺います。

次に、イノベーション促進とリスク対応の両立についてお伺いをします。

我が国は、Ｇ７広島サミット以来、広島ＡＩプロセスを主導し、人間中心のＡＩ、安全、安心で信頼できるＡＩを国際社会に提唱してきました。法案の前提となった中間取りまとめでも、イノベーション促進とリスクの対応の両立を掲げ、各国のモデルとなるようなＡＩ制度を構築することを求めています。

これら従来からの議論を踏まえ、ＡＩの持つリスクや国民の懸念を考えれば、我が国の初の包括

的なＡＩ立法は、基本法として立法すべきではないでしょうか。リスクへの対応を含め、国としての基本姿勢を明らかにし、政策の全体像を国民に示すものとすべきところ、基本法ではなく、技術推進法にとどめたのはなぜですか。見解を伺います。

次に、法案の内容について伺います。

まず、第二条の人工知能関連技術の定義について伺います。この定義次第では、第六条から第八条の責務規定や、第十六条の調査研究等の及ぶ対象者の範囲が大きく変わり、必要以上に幅広い事業者に懸念が広がりがかねません。

人工知能関連技術には、具体的にどのようなものが含まれますか。そもそも、政府は人工知能をどのように定義しているのか、見解を伺います。あわせて、人工知能関連技術の対象となる研究者や事業者は国内にどのくらいいるのですか。また、対象となる者には国外の者も含まれるのですか。お答えください。

第七条には、活用事業者の責務として、国及び地方公共団体が実施する施策に対する協力義務が規定をされています。この責務の具体的内容について伺うとともに、研究機関など他の責務規定が努力義務となっている中、本条項のみ義務規定である理由について伺います。また、協力義務といえども、実効性を問う声がある中で、罰則を設けなかった理由を伺います。あわせて、今後の見直しの議論によつては罰則が設けられる可能性があるのか、お伺いをします。

また、第八条には、国民の責務として、ＡＩに対する理解と関心を深めること、及び、国及び地方公共団体の施策に対する協力が努力義務として定められています。義務ではなく、罰則もないことは理解しますが、例えば、ＡＩなんてよく分

からないという御高齢の方々は、国民の責務に違反していることになるのですか。あるいは、国が整備を進めるデータセット、学習に使われるデータベースですが、これへの情報提供を拒んだら、これも責務違反になるのでしょうか。どこからどこまでが責務となるのか、責務の具体的な内容について、国民に分かるようお答え願います。

そもそも、国に対して理解増進の義務を負わせるなら理解できますが、理解と関心を深めることをなぜ国民の責務として規定するのでしょうか。なぜ責務まで課す必要があるのかの理由を含め、お答えください。また、あわせて、施策に協力しない国民が何か不利益を受ける可能性があるのですか。明確にお答えください。

結びに、これから私たちを待っているのは、AIとともにある新たな社会です。そこへ向けて、AIを適切なガバナンスの下に置き、信頼できる構成要素として社会の中に組み込んでいくことが政府と政治の責任です。また、国民一人一人にとつても、AIへの理解を深め、AIに振り回されることなく、自らの体と頭の一部のごとく使いこなすことが求められます。

本法案をめぐる議論が、国民の皆様にとつて、AIに対する理解と関心を深め、AIとの共存の在り方を考えるきっかけとなることを願ひ、質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

(国務大臣城内実君登壇)

○国務大臣 城内実君 梅谷守議員からは、まず、AIに関するこれまでの取組の成果及び研究開発の遅れの原因についてお尋ねがありました。政府は、これまで、我が国におけるAIの研究開発を加速するため、研究者やスタートアップ等が利用できる計算資源やAI学習用データの整

備、提供などの取組を進めてまいりました。

これらにより、日本の企業が開発するAIの性能は確実に向上していると考えております。しかしながら、これまでAIの研究開発に資本や人材が迅速に集まっていかなかったことや、日本語のデータが少なくAIの学習が難しいことなどにより、我が国のAI開発は後れを取っていると承知しております。

このため、我が国の研究開発力の更なる向上に向けて、本法案を踏まえ、研究開発や人材育成などの取組を推進してまいります。

次に、AI研究開発を推進するに当たつての目標、国産AIの開発の必要性、研究開発への支援等についてお尋ねがありました。

AIの研究開発に当たつては、例えば、我が国が良質なデータを保有するロボット、医療、防災等の強みを有する分野から、世界を先導する役割を果たしていきたいと考えております。

また、AIは国民生活や経済社会に密接に関係するものであることから、我が国の歴史、文化、商習慣等を日本語で学習し、正確に答えることのできるAIを開発する必要があると考えております。

こうした取組を始め、AIに関する競争力強化と安全性確保を一体的に推進するための経費として、令和七年度予算で合計一千九百六十九億円を措置したところであります。

なお、本法案が成立した暁には、AI政策の司令塔となるAI戦略本部を新たに設置し、AIの研究開発等を推進するためのAI基本計画を策定することとしております。基本計画の策定に当たつては、適切な目標について検討し、AI関係施策の基本的な方向性や政府が講じるべき具体的な施策等を定める予定であり、全ての府省庁が一

丸となつて研究開発の支援に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、プライバシー侵害や個人情報保護法違反のリスクについてお尋ねがありました。プライバシー侵害などについて、一般論として申し上げれば、捜査機関において、法と証拠に基づき、刑事事件として取り上げるべきものがあれば適切に対処していると承知しております。

また、個人情報保護法との関係では、これまでに、個人情報の取扱いに関する注意点等を取りまとめた「生成AIサービスの利用に関する注意喚起等」の公表や、個別の生成AIサービスに関して留意すべき点についての情報提供などを行っているものと承知しております。

引き続き、既存の法令等で適切に対応することを基本としつつも、AIのリスクをめぐる国民の皆様への不安や懸念があることは承知しており、今後、AI政策の司令塔機能を十分に発揮し、関係省庁との連携を一層強化することで、そうした不安や懸念を払拭できるよう、しっかりと取り組んでまいります。

次に、著作権や人格権の侵害への対応についてお尋ねがございました。

内閣府では、著作権などの知的財産権について、生成AIに関する懸念やリスクへの対応等について検討を行い、昨年五月に、AI時代の知的財産権検討会中間取りまとめ、これを公表しました。この中で、生成AIによる知的財産権の侵害リスクへの対応については、法、技術、契約の各手段を組み合わせた取組を行うことが必要であることなどを示しております。

また、いわゆる人格権のうち、例えば肖像権については、事案によって民事上の責任が生じ得ることなどが整理されております。

このように、AIの様々なリスクに対しては、個別のリスクの内容に応じて既存法や既存のガイドライン等で対応することを基本としつつ、本法案に規定された情報収集や調査等の取組を活用して、関係省庁と連携し、リスクへの対応を適切かつ迅速に行っていくことになると考えております。

次に、創作者への対価還元の仕組みについてお尋ねがございました。

AI時代の知的財産権検討会中間取りまとめでは、AIの開発者による学習データの利用に対し、創作者への対価還元の見直しとして、一律の制度的措置を講じることは困難であるとの整理をしております。

その上で、当事者間の契約による対価還元の実現が重要であるとし、これを法的ルールや技術により担保するための方策例を示しております。

創作者が適切な対価還元を得て新たな創作活動につながる好循環を実現できるよう、関係省庁と連携しながら、引き続き、この中間取りまとめの周知を丁寧に進めてまいります。

次に、既存の法令やガイドラインの対応で権利利益の侵害から国民を守るか、また、選挙における偽情報の対応についてお尋ねがございました。

他人の名誉を毀損する画像の作成など、AIを利用した違法な事案については、引き続き、既存の法令に基づき対処してまいります。

その上で、本法案では、国が、AIの研究開発及び活用の適正性を確保するための基本的考え方を示す指針を整備するとともに、悪質な事案に対する調査やその結果に基づく指導助言等を行うなどの措置を講じることとしております。これにより、顕在化するリスクに対して適切かつ迅速に対応できるようになると考えております。

また、現行の公職選挙法においては、公職の候補者に関して虚偽の事項を公表したり、虚偽の氏名等を表示して通信したりすること、いわゆる成り済ましについては罰則が設けられていると承知しております。

偽情報の拡散への対応も含めた選挙活動規制の在り方については、表現の自由や政治活動、選挙運動の在り方にも関わる問題であるため、各党各会派において御議論いただくべき事柄であると考えております。

次に、シンギュラリティーの到来する可能性についてお尋ねがありました。

シンギュラリティーについては、例えば、電力の大量消費や性能向上に必要な学習データの不足などの技術的な課題があり、その到来の有無や時期については専門家によって意見が分かっているものと承知しております。

倫理的に誤った判断をする懸念への対応など、社会的な課題があることも承知しておりますが、現時点でシンギュラリティーがもたらすリスクを明確化するには至っていないと認識しております。

いずれにせよ、本法案が成立した暁には、法に基づく情報収集や調査などによって実態や課題を把握し、必要に応じて有識者の意見も聞きつつ、関係省庁との連携の下、シンギュラリティーがもたらし得るリスクへの対応を検討していくことになるものと考えております。

次に、ＡＩ法を推進法とした理由についてお尋ねがありました。

本法案においては、イノベーションの促進とリスク対応を両立しながら、諸外国と比べて遅れていると指摘されている我が国のＡＩの研究開発及

び活用を強力に推進することによって、国民生活の向上と経済社会の発展を目指しております。このため、本法案の名称を、基本法ではなく推進に関する法律としております。

なお、リスク対応については、ＡＩ基本計画において基本姿勢を示した上で、指針や調査、情報収集等を通じた取組を推進してまいります。

次に、人工関連技術の定義などについてお尋ねがありました。

御指摘の人工知能については、現時点で国際的に確立した統一的な定義はないものと承知しております。

本法案においては、国際的な議論の動向等も踏まえつつ、今後の技術変化にも対応できるものとなるよう、対象を広く捉えることを意図して、人工知能関連技術として定義を置いたものであります。

当該技術には、例えば機械学習、深層学習、自然言語処理等に係る技術のほか、ＡＩが生成したことを示す識別情報をコンテンツに埋め込む電子透かしや、不適切な出力を抑止するガードレールに係る技術が含まれております。

また、お尋ねのあった、人工知能関連技術に関わる研究者や事業者の数等について、当該技術は様々な分野や場面によって活用され得る汎用性の高いものであるため、集計を行うことは困難と考えております。

また、本法案における事業者等の対象について、海外事業者であっても、日本語を用いてＡＩの研究開発や活用を行うなど、我が国の事業者や国民に対して事業活動を行う者は対象となります。

次に、活用事業者の責務及び罰則を設けなかった理由についてお尋ねがありました。

御指摘の法案第七条に規定する活用事業者の責務に関し、国及び地方公共団体が実施する施策への協力に係るものとして、例えば、法案第十三条に規定する指針の遵守や、第十六条に規定する情報収集、調査などへの協力を求めていることを想定しております。

また、活用事業者の責務に関し、他の責務規定と異なり、協力しなければならないとの表現を用いた理由は、人工知能関連技術を社会に実装していくためには、同技術を活用した製品又はサービスの開発、提供などを行う事業者からの協力が不可欠であるためであります。活用事業者からの協力を政府として重視しているからこそ、そのような表現を用いております。

さらに、本法案では、現時点において顕在化しているリスクについては、既存の法令に基づき対処することが可能と考えていることから、罰則を設けておりません。

ただし、ＡＩについては技術変化が極めて速いことから、現時点では予測できない新たなリスクが生じた場合には、関係省庁と連携しながら、必要となる法的措置を検討していくことも将来的にはあり得るものと考えております。

次に、国民の責務の具体的な内容についてお尋ねがございました。

御指摘の法案第八条の国民の責務は、国民の皆様に人工知能関連技術を適正に活用していただくためには、当該技術に対する正しい御理解と御関心を深めていただくことが重要であることから、この規定を置いたものであります。

このため、本法案においては、基本的施策の一つとして、人工知能関連技術に関する教育及び学習の振興、広報活動の充実等を国として行う旨を規定しております。

御指摘のように、ＡＩに対する理解と関心の度合いは人によって異なるものであるため、各人が置かれている状況に応じて、可能な範囲で御協力いただくことを期待しております。したがって、画一的な基準によって当該責務への違反の有無を判断するものではありません。

最後に、国民の責務を規定した理由とそれによる国民への不利益の有無についてお尋ねがございました。

現在のＡＩは間違った出力をすることもあり、それを知らずに活用すると、被害者になることや、場合によっては加害者となってしまうこともあり得ます。

このため、先ほど申し上げたとおり、国民の皆様は人工知能関連技術を適正に活用していただくためには、当該技術に対する正しい御理解と御関心を深めていただくことが重要であるとの考えから、本法案において国民の責務を想定したものであります。

国等が実施する施策への協力については、各人が置かれている状況に応じて、可能な範囲で協力いただくことを期待するものであり、当該規定により、国民の皆様が何らかの不利益を受けることがない旨を明確に申し上げておきたいと思っております。（拍手）

〔国務大臣あべ俊子君登壇〕

○国務大臣（あべ俊子君） 梅谷議員にお答えいたします。

ＡＩと著作権についてお尋ねがありました。

ＡＩと著作権との関係については、クリエイター等の関係者からの懸念の声を受け、文化審議会の小委員会でも議論を行い、令和六年三月に、ＡＩと著作権に関する考え方について取りまとめたところとあります。

令和七年四月八日 衆議院会議録第十七号 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案の趣旨説明に対する伊東信久君の質疑

文部科学省においては、この考え方について、セミナー等を通じて周知啓発に努めているほか、文化庁の文化芸術活動に関する法律相談窓口を通じ、著作権侵害に関する事例の集積を行っているところ です。

まずはこうした周知啓発や事例の蓄積に努めつつ、ＡＩやこれに関する技術の発展、諸外国における検討状況、この進展等を踏まえながら、必要に応じた検討を続けていく予定です。（拍手）

〔議長退席、副議長着席〕

○副議長（玄葉光一郎君） 伊東信久君。

〔伊東信久君登壇〕

○伊東信久君 日本維新の会の伊東信久です。

ただいま議題となりました人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案について、日本維新の会を代表して質問します。（拍手）本格的な人工知能が登場してから余り時間もたつておらず、まだ不確かな部分が多いこともありますが、ネット社会が発達しているところに登場した新技術でもあり、社会への浸透はこれまでの新技術に比べて速いと考えられています。かつては読みにくかった出力結果が今や滑らかとなり、その進歩に驚かざるを得ません。

人工知能の急速な技術の進展に対して、法律の整備は著しく遅れています。我が国でもようやく、本法案により、イノベーションを推進するとともに、起こり得るリスクに対応しようとしています。これまでの新しい技術の導入において失敗した事例を繰り返さないようにすべきだということとを改めて申し上げまして、質問に入ります。

政府は、規制と振興の両面から国の政策を支える司令塔として、ＡＩ戦略本部を設置することとされています。人工知能の利用は多種多様にわたる

ため、全ての省庁が関係することになることが想定される中、司令塔機能を果たす部署が必要であることは分かります。しかし、ＡＩ戦略本部が実際に必要な施策を主導して行っているかどうかについては、大いに疑問を感じます。

また、人工知能の利用によって国民の権利利益の侵害が生じた場合への対処の方針は、国民に誤解を与えない形で示すことも必要です。そのため、ＡＩ戦略本部において主導的立場に立つ人物には、経験はもちろん、洞察力や表現力が求められます。天下りを防ぎ、新たなイノベーションを推進するためには、そうした人材は、官公庁よりも民間企業から採用するのがふさわしいのではないのでしょうか。

以下について、科学技術政策担当大臣に質問します。ＡＩ戦略本部における主導的立場には、どのような人材が登用されるのでしょうか。そして、民間からの登用を行う予定はあるのでしょうか。その際、どのような基準で判断するのでしょうか。お答え願います。

政府は、人工知能の開発と社会への実装化を進めるに当たり、ＡＩ基本計画を策定することとしています。人工知能の進歩はこれまでの技術革新と比べてとても速いことが予想され、基本計画はすぐに時代に合わなくなることが起こり得ます。基本計画の改定の頻度を増やすことや、新技術の登場などで状況が急変した場合に行うべき改定についてもルールを決めておく必要があると考えます。

本法案では、ＡＩ基本計画の策定と改定の期限の目安がありませんが、技術革新の速さに合わせて、どのような対応を取っていくのでしょうか。この分野で新しい技術が登場した場合に、臨機応

変に基本計画改定が行われるのでしょうか。お答え願います。

人工知能開発の司令塔的役割を果たす機関を設置するに当たって危惧されるのは、政府が必要な人材を集めることができるかどうかということ です。また、人工知能の更なる進展に対応するための人材育成を継続的に実施できるかということも大切です。現時点で欧米先進国に対して後れを取っているという現状においては、人材の確保と育成を他国の努力以上に実施していかなければならないことは明らかです。

省庁組織の中に、人工知能の開発に詳しい特殊な人材を導入することになると思いますが、特に待遇面についてはどのように考えているのでしょうか。人工知能の開発については、これまでの給与基準にとらわれず、優秀な人材を破格の待遇をもって迎えるべきと思いますが、見解を伺います。

優秀な人材を集めるだけでは組織の運営は難しく、また人件費もかかります。必要な人材を一から育てて一人前にする仕組みも必要です。新しいアイデアを創造し、日本があるべき未来を描き、築いていく組織としては、様々な能力を持つ人たちにによって構成されることがポイントであると考えます。

人材の継続的育成についてはどのように進めていくのでしょうか。また、省庁組織のＡＩ人材だけでなく、ニーズが高まる社会の人材の育成についてはどのように進めていくのでしょうか。お答え願います。

本法案において、政府が民間などの人工知能開発についての調査権を持つこととなります。発展途上にある人工知能の開発にとって、余計な規制は技術開発の障害になります。諸外国でも盛んに

開発が進められている現状を考えると、政府の調査権が濫用されることは、国際競争力への足かせになります。調査権の誤った行使は、開発を適切でない方向に向けてしまう可能性があることを危惧しています。

権力の行使に対して、一般に濫用を防ぐための仕組みが必要ですが、人工知能開発に関する政府の調査権について、行使の濫用を防ぐための規定や仕組みはどのようなものになっているのでしょうか。調査権行使のためのガイドラインを設定するのでしょうか。お答え願います。

人工知能の悪用には多くの国民が不安を抱えており、現行の規則や法律で人工知能を安全に利用できると思っている国民は、たった一三％にすぎません。本法案の制定によって、ようやく、人工知能を利用する上で国民の不安を払拭するための道筋ができるものと考えます。悪質な事業者は日本に法人を置かず、日本の法律を守りません。事業者名の公表を行っても、名前を変えて再び同じ行為を繰り返すでしょう。このような事案に対応するためには、悪質な事案の例を国民に周知していくことが肝要と考えます。

日本法人を置かない海外の悪質な事業者に対する対応として、迅速に必要な調査を行うためにどのような施策を取っていくのでしょうか。また、警察庁など他の省庁と連携し、全省庁的に調査分析に当たるときと考えますが、どのような対策を実施するのでしょうか。お答え願います。

海外に目を向けますと、欧州連合、ＥＵは、二〇二四年五月にＡＩ法を策定し、容認できないリスクを持つＡＩの使用、提供を禁止するなど、禁止や罰則を明示した法律を施行しています。一方、本法案においては、開発者や企業に対する罰則規定がありません。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>人工知能の開発や利用だけでなく、不正利用への対応という側面においても、海外の専門家や政府との連携は不可欠です。罰則の有無の違いや政府の姿勢の違いが国際協力を進める上で水位差を生じさせ、連携にそこを来す可能性があります。不正の取締りにおける国際協力が不十分であると考えますが、本法案で十分にできるようなになっているとお考えでしょうか。お答え願います。</p> <p>石破総理は、ＡＩの研究開発や社会実装を世界で最も進めやすい国を目指し、世界のモデルとなるＡＩ制度を構築すると力説されました。人工知能技術はインターネットを介して世界とつながるものであり、国際的なルールに直接関わります。安全に利用することにおいて、また安全保障上の観点においても、日本が国際的ルールの構築に関わることは重要です。</p> <p>日本が国際的ルール作りにより深く関わる必要性については、どのようにお考えでしょうか。それを実現するための方策としては何を考えているのでしょうか。お答え願います。</p> <p>ＡＩのリスク評価について、事業者に対して、ガバナンスポリシーの作成、販売前のリスク想定、発売後の情報収集を規定しています。しかし、こうした事業者任せの対応ばかりではなく、政府から、ＡＩリスク評価に関する情報提供を積極的に行っていくべきではないでしょうか。</p> <p>事業者に求めているレッドチームテストの手法ガイドや評価ツールについてのガイドブックなどについて、人工知能の安全性の評価手法の検討を行う機関であるＡＩセーフティ・インスティテュートから情報提供を行うべきだと考えますが、具体的な方策として、どのように進めていくのでしょうか。お答え願います。</p> <p>米国は、バイデン前政権においては、人工知能</p> | <p>開発に関して法規制をする方向で動いていました。ところが、トランプ政権は、人工知能のリスク管理などを企業に求めた前政権の大統領令を廃止して、規制緩和による人工知能開発の推進を打ち出す新たな大統領令を発効しました。世界全体が共通認識を持つ状況ではなく、国として方向性を定めることがますます重要性を帯びていきます。ＥＵは、禁止や罰則を入れたＡＩ法を策定して運用中であり、日本は、対ＥＵと対米国とで異なる対応が求められる複雑な状況に直面しています。</p> <p>人工知能の開発をめぐり、先進諸外国の間では異なる方向性を目指す施策が講じられています。中途半端な方策は、国際競争でしごを削る革新的技術を進める意味では好ましくないと考えます。人工知能開発を推進していく立場から、国際社会にどのような働きかけを行っていくのでしょうか。お答え願います。</p> <p>続いて、総務大臣に質問します。</p> <p>二〇二三年Ｇ７広島サミットにおいて、ＡＩの開発や利用に関する広島プロセスが合意されました。Ｇ７首脳により包括的政策枠組みが承認され、それに基づいて広島ＡＩプロセス・フレンズグループが発足しました。</p> <p>総務省は、このフレンズグループに関して、米グーグル、マイクロソフトなど、日本ではＫＤＤＩ、ＮＥＣなどの民間企業が加わった、安全なＡＩの利用に関する新たな組織を立ち上げることを発表しました。</p> <p>広島ＡＩプロセス・フレンズグループに構築される民間企業を交えた新組織は何を目指しているのでしょうか。そして、現時点で、その実行可能性をどの程度に考えているのでしょうか。</p> <p>次に、経済産業大臣に質問いたします。</p> | <p>ネット社会の進展によるデータセンタールの増加により、必要とされる電力が増大することが予測されています。日本は二〇五〇年カーボンニュートラル実現を目指して様々な取組を進めています。人工知能が社会に取り込まれていくことによる進展に合わせた電力の供給が必要とされるようになると考えられます。</p> <p>増大が予想される電力量に対応するために、どのような対策を実施するのでしょうか。お答え願います。</p> <p>日本維新の会は、人工知能技術を、新たな産業として育て上げるべき分野であり、技術と創造性の両面から大きな花を咲かせるための適切な法整備を実施すべきことを改めて主張いたしまして、私からの質問とさせていただきます。</p> <p>御清聴ありがとうございます。(拍手)</p> <p>〔国務大臣城内実君登壇〕</p> <p>○国務大臣(城内実君) 伊東信久議員から、まず、ＡＩ戦略本部における人材登用についてお尋ねがございました。</p> <p>ＡＩ戦略本部は、本部長を内閣総理大臣、副本部長を内閣官房長官及び人工知能戦略担当大臣、本部長をこのほか全ての国務大臣が務める会議となります。</p> <p>ＡＩ戦略本部がその所掌事務を遂行する際には、ＡＩ関連技術の研究開発及び活用の推進において、高い専門性や広範な知見が要求されると考えております。このため、様々な分野の有識者からの意見を聴取できるよう、民間有識者によって構成される会議体を設けることを検討してまいります。</p> <p>次に、ＡＩ基本計画の策定と改定の期限についてお尋ねがありました。</p> <p>御指摘のとおり、ＡＩは技術の進展が速い分野</p> | <p>であります。このため、ＡＩ基本計画を速やかに策定し、また、計画に盛り込む内容については、状況に応じて臨機応変に更新していく必要があると考えております。</p> <p>次に、政府における人工知能に関する人材導入についてお尋ねがございました。</p> <p>ＡＩ政策の司令塔機能を発揮するために、ＡＩ戦略本部の事務局を担う内閣府の体制を強化していくことは重要と考えております。</p> <p>そうした中で、特定の技術に関する優れた見識を持つ人材を行政官として破格の待遇で採用することは容易でないことから、国立研究開発法人や大学等に所属する専門家の意見を聴取するなどによって対応しております。</p> <p>加えて、専門的知識を有する行政官を確保するため、民間企業等の人材を非常勤の公務員として採用するなどの工夫も進めているところであります。</p> <p>次に、人材の継続的育成についてお尋ねがございました。</p> <p>ＡＩ人材の育成については、大学や高等専門学校における数理、データサイエンス、ＡＩに関する体系的な教育プログラムを認定する制度や、次世代のＡＩ分野に貢献する研究開発を行う若手研究者や博士後期課程学生への支援などを実施しているところであります。</p> <p>本法案では、人材の確保等に必要な施策を講ずる旨を規定しており、関係省庁と連携して、ＡＩ人材の育成にしっかりと取り組んでまいります。</p> <p>次に、国による調査の濫用防止の仕組みについてお尋ねがありました。</p> <p>本法案では、国は、ＡＩ関連技術の研究開発及び活用の動向に関する情報収集等の調査及び研究を行うことを規定しております。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

御指摘のとおり、国による調査の濫用は防ぐ必要があると考えております。このため、ＡＩ基本計画において、調査の基本的考え方を示すとともに、詳細な実施方法等については、有識者の意見を聞きつつ、関係省庁と連携して定めてまいります。

次に、日本法人を置かない海外の悪質な事業者への対応についてお尋ねがございました。

現在、国内で利用される生成ＡＩの多くは海外事業者によって提供されており、国内事業者と同様、海外事業者においても適切な対応がなされるよう、本法案では、海外事業者を含む研究開発機関及び活用事業者等に対し、国が実施する施策に協力する責務を定めております。

御指摘の日本法人を置かない海外事業者による悪質な事案への対応については、米国、欧州等の諸外国の政策当局及び事業者等と連携を図り、情報収集等に取り組んでまいります。

加えて、本法案により新たに設置する司令塔たるＡＩ戦略本部の下で、全府省庁が一丸となり、調査や情報収集、国民への情報提供等に取り組んでいく考えとしております。

次に、不正の取締りにおける国際協力についてお尋ねがございました。

ＡＩはボーダーレスかつグローバルに利用される技術であり、御指摘のとおり、ＡＩのリスクに対応していくための世界各国との緊密な協力が必要であると考えております。例えば、警察では、ＡＩに関わる事案も含めたサイバー事案の捜査に当たっては、外国捜査機関との連携が不可欠であることから、国際共同捜査の推進に向けた情報交換や信頼関係の構築に取り組んでいるものと承知しております。

今後、本法案により新たに設置するＡＩ戦略本部の下、関係府省庁が一層緊密に連携すること

で、我が国が国際的な場や枠組みにおいて主導的な役割を果たせるよう、積極的に取り組んでまいります。御指摘の不正利用を始めとするリスクへの対応についても、本法の着実な運用を図る中で、適切に対処してまいりたいと考えております。

次に、国際的なルール作りに関わる必要性についてお尋ねがございました。

ＡＩは、御指摘のあった安全保障分野も含め、様々な分野に応用可能な技術であり、我が国として、ＡＩの研究開発力を保持するとともに、国際的なルール作りにも関与し、その国際競争力を向上していくことが重要であると考えております。

我が国は、これまで、Ｇ７、ＯＥＣＤ、国連などの国際的な場や枠組みにおいて、ＡＩに係る国際的なルール作りの議論に積極的に参加してまいりました。今後、関係各国と連携し、安全、安心で信頼できるＡＩの実現に向けて、関連する議論に貢献してまいります。

次に、ＡＩセーフティ・インステイテュートによる情報提供についてお尋ねがありました。

昨年二月、我が国では、ＡＩの安全性に関する評価手法等の検討及び推進を行うＡＩセーフティ・インステイテュートを設置いたしました。

ＡＩセーフティ・インステイテュートでは、国内外の関係機関とのネットワークを構築し、ＡＩの研究開発及び活用の安全性向上のための検討を進めており、これまでに、ＡＩの安全性に関する評価観点ガイドやレッドチームing手法ガイドを公開してまいりました。

引き続き、関係省庁や関係機関と連携して、分かりやすいコンテンツをホームページ上で公開するなど、ＡＩセーフティ・インステイテュートの取組を推進してまいります。

最後に、国際社会への働きかけについてお尋ね

がございました。

御指摘のとおり、近年、世界各国においてＡＩ法律制度に関する対応が進んでおり、各国においては、各々の法体系や社会的、歴史的背景に応じて異なる形で制度の検討や整備が進められているものと承知しております。

ＡＩは、技術の変化が速く、将来発生するリスクの全てを予測することは難しいと考えております。このため、我が国としては、イノベーションを促進するために過剰な規制は避け、また、国際整合性を保ちながらリスクへの対応を図るため、諸外国の制度についての情報もしっかりと収集した上で、一般的な法律案の内容としたところであります。

本法案は、イノベーションの促進とリスク対応を両立し、ＡＩの研究開発や実装を加速することのできるバランスのある法制度として、世界各国のモデルになり得るものと考えております。

今後とも、国際社会に対して、広島ＡＩプロセスを始めとする国際的枠組みなどの機会を捉えつつ、我が国の考え方について積極的に発信していきたいと考えております。（拍手）

〔国務大臣村上誠一郎君登壇〕

○国務大臣村上誠一郎君 伊東議員からの御質問にお答えいたします。

広島ＡＩプロセスのフレンズグループに構築された民間企業を交えた新組織について、その目的及び実行可能性に関する御質問がありました。

広島ＡＩプロセスについては、本年二月、広島ＡＩプロセスの精神に賛同する各国政府の協調枠組みであるフレンズグループを東京にて開催し、ＡＩ開発企業などを交えた新たな枠組みを立ち上げることに決定いたしました。

この新たな枠組みは、ＡＩ開発企業や国際機関などの多様な関係者を巻き込むことによって、安

全、安心で信頼できるＡＩのグローバルな普及を図ることを目的としております。

現在、この枠組みには、日米の主要なＡＩ開発企業などが参画しております。今後とも、幅広いＡＩ開発企業などに対して参画の呼びかけを積極的に行い、広島ＡＩプロセスの普及促進に図ってまいりたいと考えております。

以上であります。（拍手）

〔国務大臣武藤容治君登壇〕

○国務大臣武藤容治君 伊東信久議員の御質問にお答えをさせていただきます。

電力需要の増加に対する対策についてお尋ねがありました。

今後の電力需要については、データセンターの増加などのＤＸやＧＸの進展により、省エネの進展を見込んで、なお増加が見込まれております。

こうした電力需要の増加に対しては、徹底した省エネに加え、再生エネや蓄電池のほか、火力、原子力を含めあらゆる電源を活用し、電力の安定供給の確保を図ってまいります。

その上で、今後は、脱炭素電源を十分確保できるかどうか国力を左右する状況にあります。このため、再生エネと原子力といった脱炭素電源を最大限活用していく必要があり、そのために必要な事業環境の整備を進めてまいります。（拍手）

○副議長（玄葉光一郎君） これにて質疑は終了いたしました。

○副議長（玄葉光一郎君） 本日は、これにて散会いたします。

午後二時三十九分散会

出席国務大臣

出席副大臣

総務大臣 村上誠一郎君  
文部科学大臣 あべ 俊子君  
経済産業大臣 武藤 容治君  
国土交通大臣 中野 洋昌君  
防衛大臣 中谷 元君  
国務大臣 城内 実君  
国務大臣 平 将明君  
内閣府副大臣 辻 清人君

○議長報告

(常任委員辞任及び補欠選任)

一、去る四日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

補欠

江渡 聡徳君 丹羽 秀樹君  
尾崎 正直君 勝目 康君  
西野 太亮君 土田 慎君  
石井 智恵君 橋本 幹彦君  
山崎 正恭君 福重 隆浩君  
丹羽 秀樹君 三谷 英弘君  
橋本 幹彦君 石井 智恵君  
福重 隆浩君 山崎 正恭君  
勝目 康君 尾崎 正直君  
土田 慎君 西野 太亮君  
三谷 英弘君 江渡 聡徳君

法務委員  
井出 庸生君 補欠 深澤 陽一君  
棚橋 泰文君 山田 賢司君  
深澤 陽一君 井出 庸生君  
山田 賢司君 棚橋 泰文君

財務金融委員

辞任

補欠

土田 慎君 大空 幸星君  
根本 幸典君 田野瀬 太道君  
江田 憲司君 川原田 英世君  
大空 幸星君 土田 慎君  
田野瀬 太道君 根本 幸典君  
川原田 英世君 江田 憲司君

厚生労働委員

辞任

補欠

福田 かつおる君 松本 尚君  
池田 真紀君 東 克哉君  
中島 克仁君 小山 千帆君  
松本 尚君 福田 かつおる君  
東 克哉君 池田 真紀君  
小山 千帆君 中島 克仁君

経済産業委員

辞任

補欠

岩田 和親君 山田 賢司君  
宮内 秀樹君 小寺 裕雄君  
東 克哉君 池田 真紀君  
小山 展弘君 馬場 雄基君  
小寺 裕雄君 宮内 秀樹君  
山田 賢司君 岩田 和親君  
池田 真紀君 東 克哉君  
馬場 雄基君 小山 展弘君

国土交通委員

辞任

補欠

小森 卓郎君 勝目 康君  
中川 康洋君 西園 勝秀君  
勝目 康君 大空 幸星君  
大空 幸星君 小森 卓郎君  
西園 勝秀君 中川 康洋君

安全保障委員

辞任

補欠

黄川 田仁志君 小林 茂樹君  
鈴木 英敬君 広瀬 建君  
関 芳弘君 高木 啓君  
向山 淳君 山本 大地君  
西園 勝秀君 中川 康洋君  
小林 茂樹君 武村 展英君  
広瀬 建君 吉田 真次君  
吉田 真次君 平沼 正二郎君  
武村 展英君 黄川 田仁志君  
山本 大地君 向山 淳君  
中川 康洋君 西園 勝秀君  
小林 茂樹君 鈴木 英敬君  
関 芳弘君 高木 啓君  
向山 淳君 山本 大地君  
中川 康洋君 武村 展英君  
広瀬 建君 吉田 真次君  
平沼 正二郎君 黄川 田仁志君

議院運営委員

辞任

補欠

長友よしひろ君 眞野 哲君  
金村 龍那君 黒田 征樹君  
塩川 鉄也君 田村 貴昭君  
眞野 哲君 長友よしひろ君  
黒田 征樹君 金村 龍那君  
田村 貴昭君 塩川 鉄也君

一、昨七日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

辞任

補欠

青柳 陽一郎君 阿部 知子君  
青柳 陽一郎君 阿部 知子君

辞任

補欠

阿部 知子君 青柳 陽一郎君

(議案付託)  
一、去る四日、委員会に付託された議案は次のとおりである。  
防衛省設置法等の一部を改正する法律案(内閣提出第一六号) 安全保障委員会 付託

一、昨七日、委員会に付託された議案は次のとおりである。  
電波法及び放送法の一部を改正する法律案(内閣提出第一九号) 総務委員会 付託

森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律案(内閣提出第三二号)  
農林水産委員会 付託

(議案送付)

一、去る四日、参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。  
児童福祉法等の一部を改正する法律案

(質問書提出)

一、去る四日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。  
米国ハワイ州カウアイ島における自衛隊員による車両死亡事故に関する質問主意書(屋良朝博君提出)

一、昨七日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。  
防災省の設立と民間の防災士制度の連携・共存に関する質問主意書(八幡愛君提出)

(答弁書受領)

一、去る四日、内閣から次の答弁書を受領した。  
衆議院議員八幡愛君提出屋外広告物規制と表現の自由に関する質問に対する答弁書

衆議院議員福田玄君提出「処方箋を必要としない薬局医薬品」の取扱いに関する再質問に対する答弁書

衆議院議員北野裕子君提出大規模プラットフォーム事業者の削除措置に対する手続保障に関する質問に対する答弁書  
衆議院議員藤原規真君提出再審請求中の死刑執行に関する質問に対する答弁書

衆議院議員杉村慎治君提出統計調査を民間に委託する際の管理体制に関する質問に対する答弁書

衆議院議員杉村慎治君提出義務教育及び高等学校教育における確定申告の実務教育に関する質問に対する答弁書

令和七年三月二十四日提出  
質問 第一二二一号

屋外広告物規制と表現の自由に関する質問主意書

提出者 八幡 愛

屋外広告物規制と表現の自由に関する質問主意書

屋外広告物法は、良好な景観の形成、風致の維持および公衆に対する危害の防止を目的として、広告物の設置・表示に対して必要な制限を加えることを可能としている。加えて、同法に基づく地方公共団体の屋外広告物条例により、地域の実情に応じた内容・形状・掲出場所などの規制が実施されている。

その結果として、特定の表現、特に「公序良俗に反する」又は「青少年の健全な育成を害するおそれのある」広告内容が、公共空間に掲出できないケースが多数存在する。

屋外広告物は不特定多数の人々の目に触れる公共的な視覚情報である一方、そこに含まれる表現もまた、憲法第二十一条第一項に基づく「表現の自由」の対象となり得るものであると考える。従って、屋外広告物に対する内容規制と憲法上の表現の自由との関係を明確にしておくことは、極めて重要であると考ええる。

よって、政府に対し、以下の事項について質問する。

一 屋外広告物法およびそれに基づく地方公共団体の条例により、屋外広告物の内容に制限を加えることが可能とされている理由について、政府の法的・制度的整理を示されたい。

二 屋外広告物条例等に基づく内容規制が、憲法に定める「表現の自由」に対する制限に該当しないと政府は認識しているか。認識している場合、その理由を明確に示されたい。

三 屋外広告物の内容規制について、表現の自由の観点から抗議・訴訟・意見表明等が行われた事例が、政府又は関係機関において把握されているか否か。把握されている場合には、その概要と件数をそれぞれ可能な限り示されたい。右質問する。

内閣衆質二二七第一二二一号

令和七年四月四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員八幡愛君提出屋外広告物規制と表現の自由に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員八幡愛君提出屋外広告物規制と表現の自由に関する質問に対する答弁書

二について

政府としては、表現の自由は、憲法で保障された基本的人権の一つであり、これを尊重することは当然のことであると考えており、また、一般論として、表現の自由が、公共の福祉のため必要な場合に、合理的な限度において制約を受けることはあり得ると考えられる。

その上で、御指摘の「屋外広告物の内容に制限」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「屋外広告物法およびそれにに基づく地方公共団体の条例」については、屋外広告物法（昭和二十四年法律第八十九号。以下「法」という。）第一条の目的規定の「良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため」に、屋外広告物（法第二条第一項に規定する屋外広告物をいう。以下同じ。）の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持について必要な規制を設けるものであり、公共の福祉のために、当該条例に基づき、表現の自由に対する必要かつ合理的な制限を行うことは可能であると考えられる。

二について

御指摘の「屋外広告物条例等に基づく内容規制」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「屋外広告物条例」に基づく規制については、各地方公共団体において、当該条例に基づき、表現の自由に対する必要かつ合理的な制限が適切に行われているものと承知している。

三について

御指摘の「屋外広告物の内容規制」及び「関係機関」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではなく、屋外広告物に係るお尋ねの「事例」については、政府として網羅的に把握していないが、例えば、国土交通省において把握している個別の最高裁判所の判決は、昭和四十三年十二月十八日最高裁判所大法廷判決（以下「昭和四十三年最高裁判決」という。）及び昭和六十二年三月三日最高裁判所第三小法廷判決（以下「昭和六十二年最高裁判決」という。）の二件である。

昭和四十三年最高裁判決においては、電柱等

にビラ等を貼り付けたため、大阪市屋外広告物条例（昭和三十一年大阪府条例第三十九号）違反とされた事案について、「大阪市屋外広告物条例は、屋外広告物法・・・に基づいて制定されたもので、右法律と条例の両者相待つて、大阪市における美観風致を維持し、および公衆に対する危害を防止するために、屋外広告物の表示の場所および方法ならびに屋外広告物を掲出する物件の設置および維持について必要な規制をしているのであり、本件印刷物の貼付が所論のように営利と関係のないものであるとしても、右法律および条例の規制の対象とされているものと解すべきところ・・・被告人らのした橋柱、電柱、電信柱にビラをはりつけた本件各所為のごときは、都市の美観風致を害するものとして規制の対象とされているものと認めるのを相当とする。そして、国民の文化的生活の向上を目的とする憲法の下においては、都市の美観風致を維持することは、公共の福祉を保持する所以であるから、この程度の規制は、公共の福祉のため、表現の自由に対し許された必要且つ合理的な制限と解することができる。従って、所論の各禁止規定を憲法に違反するものということとはできない」との判示がされていると承知している。

また、昭和六十二年最高裁判決においては、街路樹の支柱に政党の演説会の開催を告知する立看板を針金でくくり付けたため、大分県屋外広告物条例（昭和三十六年大分県条例第十八号）違反とされた事案について、「大分県屋外広告物条例は、屋外広告物法に基づいて制定されたもので、右法律と相俟つて、大分県における美観風致の維持及び公衆に対する危害防止の目的のために、屋外広告物の表示の場所・方法及び



害等への対処に関する法律(情報流通プラットフォーム対処法。以下、単に「改正法」という。)と改められた。この法改正によって大規模プラットフォーム事業者(以下、単に「事業者」という。)に対し、他人の権利を侵害し、または法令に違反する情報の削除申出窓口や手続の整備公表、削除基準の選定・公表、発信者への通知などが義務付けられた。また、令和七年三月十一日付で総務省がガイドラインを定め、右記の情報が例示された。

しかし、問題の本質は、事業者による削除措置の可否を争う手続が整備されていない点にあると考える。

改正法は、削除申出への対応を事業者の自主判断に委ねており、その判断に不服がある者は、事業者に異議を申し立てるか、民事訴訟等を提起する以外に救済手段がないと考える。

現代において、大規模なSNSや動画配信サイトによる情報の伝播力や影響力は増大しており、特定の個人や団体等の名誉を毀損したり、誹謗中傷する投稿が、国民に精神的苦痛をもたらし、時には死に迫いやることさえある。こうした投稿を発見し、事業者が削除を依頼しても、名誉毀損や誹謗中傷に当たらないと判断され、削除されずに放置される事例が相次いでいる。

他方、大規模なSNS等は国民にとって情報発信の重要な手段の一つであり、事業者の判断による恣意的な投稿の削除が横行すれば、言論や表現の自由が事実上制約されるおそれがある。例えば、新型コロナウイルス接種のリスクを伝える投稿が、動画配信事業者によって一律に「偽情報」と判断され、削除されるケースが相次いでおり、特定のテーマに関する言論や表現の機会が制限される事態が生じていると考える。

また、この改正法は、事業者がガイドラインの

基準を上回る削除基準を設けることを事実上容認しており、事業者の恣意的な措置を規制する仕組みが不十分であると考ええる。

このように、改正法の問題は、①事業者の削除措置に対し、投稿者がその不当性を争い、第三者が裁定する簡便な手続が何ら保障されていないこと、②事業者の削除基準が政府によって事実上追認され、事業者の恣意的な措置を規制する仕組みが乏しいことにあり、この背景には、政府が大規模なSNSや動画配信サイトによる不当な削除措置の実態を正しく認識していない可能性が考えられる。

以上をふまえ、次のとおり質問する。

一 大規模プラットフォームの利用者が、自らの投稿に対する事業者の削除措置について、事業者の判断が誤っている、または事業者の削除基準自体が不当であると考えた場合、改正法はどのような対処を想定しているか。

二 事業者の削除措置に対し、政府が行政処分や勧告、行政命令を発する権限を有するか。有する場合、利用者は、どの窓口を通じ、どのような手続で対応を求めることができるかを明らかにした上で、そのための手続規定やガイドラインは整備されているかを示されたい。

三 事業者による削除措置の適否、削除基準の該当性、その判断の正当性及び事業者が定めた削除基準の妥当性について、調査・審査する組織や専門家等の人員を政府は設けているか。

四 事業者の削除措置に対し、利用者や投稿者がその削除する・しないの判断の不当性を争い、第三者が裁定する簡便な裁判外手続を設けることについて、政府はどのように考えるか。設置の必要性についての認識や具体的な検討状況を示されたい。

五 事業者による不当な削除基準の設定や、不当な削除措置がとられている実態について、政府として調査を行ったことはあるか。行ったのであれば、その調査内容を明らかにされたい。行っていないのであれば今後そのような調査を行うことを予定しているか。

内閣衆質二一七第一二三号  
令和七年四月四日

内閣総理大臣 石破 茂  
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員北野裕子君提出大規模プラットフォーム事業者の削除措置に対する手続保障に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員北野裕子君提出大規模プラットフォーム事業者の削除措置に対する手続保障に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかでないが、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律(令和六年法律第二十五号)による改正後の特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律(平成十三年法律第三十七号。以下「法」という。)は、大規模特定電気通信役務提供者(法第二条第十四号に規定する大規模特定電気通信役務提供者をいう。以下同じ。)が自ら定め、公表している基準(以下「実施基準」という。)に従って送信防止措置(同条第九号に規定する送信防止措置をいう。以下同じ。)を講じた場合において、当該送信防止措置により送信を防止された情報

の発信者(同条第五号に規定する発信者をいう。以下同じ。)が、当該送信防止措置に係る当該大規模特定電気通信役務提供者の判断を誤っていると考えた場合や、当該実施基準自体を不当であると考えた場合の対処については、特段の規定を置いていない。このため、当該発信者は、そのような場合には、当該大規模特定電気通信役務提供者に対して自ら異議を述べることや、必要に応じて、当該大規模特定電気通信役務提供者に対して自ら民事訴訟を提起することになると想定される。

二について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかでないが、お尋ねの「事業者の削除措置に対し、政府が行政処分や勧告、行政命令を発する権限」が、大規模特定電気通信役務提供者が実施基準に従って送信防止措置を講じた場合において、当該実施基準や当該送信防止措置の適否を政府が判断し、不適当と認めた場合に命令その他の行政処分を行う権限のことを意味するのであれば、法において、政府はそのような権限を有していない。

三について

お尋ねの「事業者による削除措置の適否、削除基準の該当性、その判断の正当性及び事業者が定めた削除基準の妥当性」の意味するところが必ずしも明らかでないが、政府としては、大規模特定電気通信役務提供者がいかなる場合に送信防止措置を講ずべきかは、個別の事案に応じて当該大規模特定電気通信役務提供者が自ら判断すべき事柄であると考えている。このため、政府は、大規模特定電気通信役務提供者が実施基準に従って送信防止措置を講じた場合における当該実施基準や当該送信防止措置の適否

について、「調査・審査する組織や専門家等の人員を設けていない。

四について

お尋ねの「事業者の削除措置に対し、利用者や投稿者がその削除する・しないの判断の不当性を争い、第三者が裁定する簡便な裁判外手続を設けること」の意味するところが必ずしも明らかでないが、大規模特定電気通信役務提供者が講ずる送信防止措置に関する裁判外紛争解決手続を法的に整備することについては、総務省の有識者会議である「プラットフォームサービスに関する研究会」の第三次とりまとめ(令和六年一月)において、「裁判外紛争解決手続(ADR)」については、憲法上保障される裁判を受ける権利との関係や、裁判所以外の判断には従わない事業者も存在することも踏まえれば、実効性や有効性が乏しいこと等から、ADRを法的に整備することについては、慎重であるべきである。」と整理されたところである。このため、政府としても、大規模特定電気通信役務提供者が講ずる送信防止措置に関する裁判外紛争解決手続を法的に整備することについては、現時点においては、慎重であるべきと考えている。

五について

お尋ねの「事業者による不当な削除基準の設定や、不当な削除措置がとられている実態」の意味するところが必ずしも明らかでないが、政府としては、大規模特定電気通信役務提供者がいかなる場合に送信防止措置を講ずべきかは、個別の事案に応じて当該大規模特定電気通信役務提供者が自ら判断すべき事柄であると考えている。このため、政府において、大規模特定電気通信役務提供者(大規模特定電気通信役務提供者として指定されることが見込まれる者を含む)が実施基準に従って送信防止措置を講じた場合における当該実施基準や当該送信防止措置の適否について調査を行ったことはなく、今後、そのような調査を行う予定はない。

令和七年三月二十五日提出  
質問 第一二四号

再審請求中の死刑執行に関する質問主意書

提出者 藤原 規眞

再審請求中の死刑執行に関する質問主意書  
二〇二四年九月二十六日、静岡地裁で、袴田さんの再審請求で無罪が言い渡された。袴田さんの無実を認めようとしない検事総長の発言には、国民各層から厳しい批判が寄せられている。深刻な問題として、無実を訴え再審請求をしていた袴田さんは三十五年以上の間、絞首刑がいつ執行されるかという恐怖の中で心と身体に変調をきたし、拘禁反応と糖尿病と診断されている。

法務大臣は、二〇二四年十二月十日の記者会見において、同年九月、国際連合人権理事会特別報告者から、日本の死刑制度に懸念を示す書簡(特別手続による通知報告)を受け取り、十一月、ジュネーブ国際機関日本政府代表部を通じて同書簡に回答し、追加情報を提供したと発表している。

同報告者は、同書簡で日本政府に対し、①死刑執行の事前通告の欠如、②再審理中の死刑執行、③女性被収容者に対する性別に応じた措置の欠如、④絞首刑による死刑執行および⑤死刑囚監房の状況の五事項について注意を喚起するとともに、死刑執行の停止の検討を要請していた。  
十二月十日の記者会見において、法務大臣は、絞首刑についてはすでに最高裁が「他の方法に比

して特に人道上残虐であるとする理由は認められない」との判断を示しており、政府も同意見であること、「極めて悪質、凶悪な犯罪については死刑もやむを得ないと考える国民が多数であること」、「死刑の執行停止は、再開された場合に死刑確定者の期待を裏切ることになり、「かえって非人道的な結果」になりかねないことなどの所見を明らかにしている。

その上で、同書簡に対する日本政府の回答において、「日本政府は、死刑の執行を一時停止することは適当でないと考える」と結論付けている。これらを踏まえて、以下質問する。

一 戦後、日本において再審請求中の死刑確定者について、法務大臣が死刑を執行した事例は何件あるのか。一九四五年から一九六五年まで、一九六六年から一九八九年まで、一九九〇年から一九九九年まで、二〇〇〇年から二〇〇九年まで、二〇一〇年から二〇一九年まで、二〇二〇年以降に分けて、それぞれ可能な限り示されたい。

二 現在、死刑確定者は何人であり、そのうち再審請求中の人は何人いるか。

三 法務大臣は、死刑執行に際して、再審請求中であるかどうかを斟酌しているのかどうか。しているとするば、その際の再審請求に関する請求人及び検察官の主張を考慮しているのか。

四 袴田さんの死刑を執行しなかったのは、再審請求中であつたからなのか。

五 袴田さんの再審無罪を受けて、今後、再審請求中の死刑確定者について、執行を停止する考えはあるのか、政府の見解を示されたい。  
右質問する。

内閣衆質二一七第一二四号  
令和七年四月四日

内閣総理大臣 石破 茂  
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員藤原規眞君提出再審請求中の死刑執行に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員藤原規眞君提出再審請求中の死刑執行に関する質問に対する答弁書

一について

戦後、再審請求中に死刑の執行が行われた事例はあるが、お尋ねについては、これを明らかにすることにより、個々の死刑を執行された者に係る再審請求の有無が特定されるおそれがあるため、関係者のプライバシー保護等の観点から、答弁を差し控えたい。

二について

令和七年二月二十八日現在における死刑確定者は百七名であり、そのうち、再審請求がなされている者は四十七名である。

三から五までについて

個々具体的な死刑執行の判断に関わるお尋ねについては、答弁を差し控えたいが、一般論として申し上げれば、死刑の執行に際しては、法務大臣は、個々の事案につき関係記録を十分に精査し、刑の執行停止、再審又は非常上告の事由の有無、恩赦を相当とする情状の有無等について慎重に検討し、これらの事由等がないと認めた場合に、初めて死刑執行命令を発することとしている。

また、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)上、再審請求中であることは、死刑の

執行停止事由とされていないところ、同大臣は、死刑執行命令を発するに当たっては、再審請求がなされていることを十分参酌することとしているが、再審請求を行っていないから死刑執行をしないという考えはとっていない。

令和七年三月二十六日提出  
質問 第一二一五号

統計調査を民間に委託する際の管理体制に関する質問主意書

提出者 杉村 慎治

統計調査を民間に委託する際の管理体制に関する質問主意書

政府が政策決定を行う際に参照する統計データの信頼性は、国民の納得と政策の正当性を担保する上で極めて重要であると考えられる。統計法に基づく公的統計は、統計委員会の審査を経るなど厳格な基準の下で実施されているが、政府が民間企業や業界団体、研究機関に委託した調査データが政策判断にどのような影響を与えているのか明らかでなく、また、その管理体制が不透明であるとの指摘がある。

特に、統計調査の民間委託にはリスクが伴うと考える。例えば、調査対象の偏りやデータの恣意的な操作が行われる可能性、更に委託先が特定の団体と関係を持ち調査結果が利益相反の影響を受ける可能性、政府が十分な監督を行わずに結果として信頼性の低いデータが政策決定に利用される可能性などがあると考えられる。

政府が民間に委託する統計調査について、その信頼性をどのように確保しているのかを明確にするため、以下の事項について質問する。

- 一 政府が民間に委託する統計調査の実態について  
1 政府が過去五年間に政策決定の根拠として用いた統計データのうち、民間に調査を委託した割合を可能な限り示されたい。  
2 政府が過去五年間に民間に委託した統計調査の一覧(調査主体、調査手法、サンプル数、対象者の抽出方法)を可能な限り示されたい。  
3 これらの委託調査の中立性をどのように担保しているのかを示されたい。  
二 民間に調査を委託する際の管理・監督体制について  
1 政府が民間に調査を委託する際、その調査手法やデータ処理の信頼性をどのように検証しているのか示されたい。  
2 政府が民間に調査を委託した場合、政府がデータを再検査した事例があれば示されたい。  
三 ガイドラインの運用と受託資格について  
1 統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン(平成十七年三月三十一日統計企画会議申合せ。以下「ガイドライン」という。)では「公共サービス改革法に基づく官民競争入札」を導入することがあるとされるが、随意契約の可能性が排除されていない。その結果、特定の事業者が不透明な形で受託するリスクがあると考えられる。この点について、政府は統計調査業務の契約プロセスの透明性をどのように確保しているのか、具体的な措置を示されたい。  
2 ガイドラインでは「プライバシーマーク」などの資格・認定を「必須要件とすることが望

- まし」く、また「ISO9001」などを「加点要件等に設定とすることが考えられる」としているが、必須とはされていない。そのため、個人情報保護や業務品質の確保が十分になされていない事業者でも受託できる可能性があると考えられる。この点について、政府は統計調査を受託する民間事業者に対し、より厳格な資格要件(ISO認証の義務化など)を課す考えはあるか。政府の見解を示されたい。  
3 民間事業者の監査について、ガイドラインでは、民間事業者の履行能力を「各府省間で共有化する」とあるが、過去に問題を起こした事業者が再受託する可能性を完全に排除する仕組みがないと考える。この点について、政府は事業者の監査結果を公表するなど、再発防止策を強化する考えはあるか。政府の見解を示されたい。  
4 受託事業者が統計調査の品質を著しく損なった場合の罰則について、ガイドラインでは「設定した目標を正当な理由なく達成できなかった場合等の措置についてあらかじめ定めるよう努める」とあるのみで、具体的な違約金や業務停止措置が明記されていない。この点について、違約金の設定や業務停止措置の基準を明確化する考えはあるか。政府の見解を示されたい。  
5 ガイドラインの示す資格要件では、たとえば決算公告を出していないNPO法人や一般社団法人でも受託可能と解釈される余地があると考えられる。この点について、決算公告を出していないNPO法人や一般社団法人が政府の統計調査業務を受託することは可能なのか、政府の明確な見解を示されたい。

- 四 民間に調査を委託する際の透明性確保について  
1 政府が民間に委託する統計調査の信頼性を確保するために、出典・調査手法・調査主体を公的な場で明示するルールを設ける考えはあるか。政府の見解を示されたい。  
2 政府が委託調査を採用する際、そのデータの信頼性を国民に説明するための透明性確保策を示されたい。  
右質問する。  
内閣衆質二一七第一二五号  
令和七年四月四日  
内閣総理大臣 石破 茂  
衆議院議長 額賀福志郎殿  
衆議院議員杉村慎治君提出統計調査を民間に委託する際の管理体制に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。  
(別紙)  
衆議院議員杉村慎治君提出統計調査を民間に委託する際の管理体制に関する質問に対する答弁書  
一の1について  
お尋ねの「過去五年間に政策決定の根拠として用いた統計データ」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、令和元年度から令和四年度までの間(以下「当該期間」という。)に国が実施した統計調査(統計法(平成十九年法律第五十三号)第二条第五項に規定する統計調査をいう。以下同じ。)については、同法第五十五条第一項の規定に基づき、民間事業者への委託の状況についての報告を求めているところであり、これにより総務大臣が把握したところによると、当該期間に国が実施した統計調査

の数(同法第九条第二項第一号又は同法第十九条第二項において準用する同法第九条第二項第一号の調査の名称の数をいう。以下同じ。)に占める当該統計調査に関する事務の一部を民間事業者に委託した統計調査の数の割合は、七十八・五パーセントである。

一の2について

お尋ねの「調査主体」及び「サンプル数」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、統計法第九条第二項の規定に基づく申請及び同法第十一条の規定に基づく変更の申請により、令和七年三月末現在における①基幹統計調査を実施する府省、②同法第九条第二項第五号に掲げる報告を求めるために用いる方法並びに同項第四号に掲げる報告を求める個人又は法人その他の団体の③数及び④選定の方法を把握しているところ、当該統計調査に関する事務の一部を民間事業者に委託し、当該期間に実施した基幹統計調査に係る上記①から④までを、当該基幹統計調査ごとにお示しすると、それぞれ次のとおりである。

国勢調査 ①総務省 ②同法第十四条に規定する統計調査員又は国の実施する統計調査に関する事務に従事する者であつて当該統計調査を実施する府省の職員でないものが調査票を配布及び収集することにより行う方法(以下「調査員調査」という。)、郵送調査並びに統計調査を行う行政機関の長が識別符号を記載した書類を配布し、及び当該行政機関の長が報告者の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)から電気通信回路を通じて当該識別符号を用いて送信された調査事項に係る情報を当該行政機関の長の使用に係る電子計算機において受信する方法により行う方法(以下「オンライン調

査」という。)

③約一億二千六百万 ④全数調査

個人企業経済調査 ①総務省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約三万七千 ④無作為抽出法

科学技術研究調査 ①総務省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約一万八千 ④全数調査及び無作為抽出法

就業構造基本調査 ①総務省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約百六十二万 ④無作為抽出法

全国家計構造調査 ①総務省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約九万九百 ④無作為抽出法及び統計調査を実施する府省が、その知識、経験等により、当該統計調査の母集団の中で典型的な又は代表的なものと考え

える個人又は法人その他の団体を選定する方法(以下「有意抽出法」という。)

社会生活基本調査 ①総務省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約二十八万五千 ④無作為抽出法

経済センサス基礎調査 ①総務省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約六百一十四万 ④全数調査

法人企業統計調査 ①財務省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約四万九千七百 ④無作為抽出法

民間給与実態統計調査 ①財務省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約二万七千 ④無作為抽出法

人口動態調査 ①厚生労働省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約千九百 ④全数調査

毎月勤労統計調査 ①厚生労働省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約九万八千 ④無作為抽出法

薬事工業生産動態統計調査 ①厚生労働省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約四千九百 ④全数調査

医療施設調査 ①厚生労働省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約十八万 ④全数調査

患者調査 ①厚生労働省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約一万三千八百 ④無作為抽出法

賃金構造基本統計調査 ①厚生労働省 ②調査員調査、郵送調査、オンライン調査等 ③約百七十八万 ④無作為抽出法

国民生活基礎調査 ①厚生労働省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約四千万 ④無作為抽出法

農林業センサス ①農林水産省 ②調査員調査、郵送調査、オンライン調査等 ③約百二十六万九百 ④全数調査

牛乳乳製品統計調査 ①農林水産省 ②郵送調査、オンライン調査等 ③約九百二十 ④全数調査及び有意抽出法

木材統計調査 ①農林水産省 ②調査員調査、郵送調査、オンライン調査等 ③約二千六百八十 ④全数調査及び無作為抽出法

経済産業省生産動態統計調査 ①経済産業省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約一万三千 ④全数調査

ガス事業生産動態統計調査 ①経済産業省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約千六百 ④全数調査

石油製品需給動態統計調査 ①経済産業省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約二百 ④全数調査

商業動態統計調査 ①経済産業省 ②郵送調査、オンライン調査等 ③約二万六千五百 ④全数調査及び無作為抽出法

経済産業省特定業種石油等消費統計調査 ①経済産業省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約千三百 ④全数調査

経済産業省企業活動基本調査 ①経済産業省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約四万五千 ④全数調査

港湾調査 ①国土交通省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約六百六十 ④全数調査

造船機械統計調査 ①国土交通省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約千三百 ④全数調査

建築着工統計調査 ①国土交通省 ②オンライン調査等 ③約五十五万 ④全数調査及び無作為抽出法

鉄道車両等生産動態統計調査 ①国土交通省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約二百二十 ④全数調査

建設工事統計調査 ①国土交通省 ②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査 ③約十二万二千 ④無作為抽出法及び有意抽出法

船員労働統計調査 ①国土交通省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約千九百 ④全数調査及び無作為抽出法

自動車輸送統計調査 ①国土交通省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約二万六千三百 ④全数調査及び無作為抽出法

内航船舶輸送統計調査 ①国土交通省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約三百 ④全数調査及び無作為抽出法

経済センサス活動調査 ①総務省及び経済産業省 ②調査員調査、郵送調査、オンライン調査等 ③約七百八十五万 ④全数調査

経済構造実態調査 ①総務省及び経済産業省 ②郵送調査及びオンライン調査 ③約三十九万二千 ④有意抽出法

工業統計調査 ①総務省及び経済産業省

②調査員調査、郵送調査及びオンライン調査

③約三十五万五千 ④全数調査

一の3について

統計法第三条第二項の規定により、統計調査に関する事務の一部を民間事業者に委託した場合も含め、公的統計は、適切かつ合理的な方法により、かつ、中立性及び信頼性が確保されるように作成されなければならないこととされており、これを踏まえ、各府省において適切に対応しているところである。

二について

お尋ねの「調査手法やデータ処理の信頼性をどのように検証しているのか」及び「データを再検査した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、公的統計の整備に関する基本的な計画(令和五年三月二十八日閣議決定に記載のある「有識者からなるチームを総務省から派遣し、各府省の個々の統計の作成プロセス」の「改善を進める」際の「診断及びアドバイスの」「基準となる」ものとして「統計委員会が取りまとめた」事項においては、統計調査を実施する府省は、名簿の作成、調査の対象の抽出、集計等の委託の内容について、その実施状況を「受託等機関からの報告等に基づいて把握・管理しなければならぬ」こととされており、これに基づき、委託した民間事業者からの報告等について必要な確認を行うなど、適切に対応しているものと考えている。

三の1について

御指摘の「不透明な形で受託する」及び「契約プロセスの透明性」の意味するところが必ずし

も明らかではないが、国の実施する統計調査に関する事務の一部を民間事業者に委託した場合における契約についても、「公共調達適正化について」(平成十八年八月二十五日付け財計第二〇一七号財務大臣通知)に基づき、当該契約に係る情報の公表を適切に行っている。

三の2について

「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」(平成十七年三月三十一日統計企画会議申合せ。以下「ガイドライン」という。)において、「各府省は、統計調査に係る業務が、国民、企業等の秘密に関する情報や市場に影響を与える情報を取り扱うことを踏まえ、委託先とする民間事業者・・・については、国民に無用の不安や疑義を生じさせ、政府統計全体の信頼を損なうことがないよう、取り扱う情報や業務の特性等に応じて適切に選定するもの」とされており、また、当該「委託先とする民間事業者」は、統計法第三十九条の規定において、同法第十二条第十一項に規定する調査票情報等の適正な管理のために統計法施行規則(平成二十年総務省令第四百十五号)第四十一条第六項に規定する必要な措置を講じなければならないこととされており、これらの規定に基づき、各府省において適切に対応していることから、国が実施する統計調査に関する事務の一部を受託する民間事業者について、お尋ねの「より厳格な資格要件」を課すことは、考えていない。

三の3及び4について

御指摘の「過去に問題を起こした事業者」及び「再発防止策」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「総務省における物品等の契約に係る指名停止等措置要領」(平成十七年三月三十日付け総務省大臣官房会計課長決定)等の各府省において定める規程に基づき、各府省が当

該各規程中の「契約違反」の要件に該当する事業者に対しては指名停止の措置を講じるなど、適切に対処しているところであり、ガイドラインにおいてお尋ねの「違約金の設定や業務停止措置の基準を明確化する」等の措置を行うことは考えていない。

三の5について

国の実施する統計調査に関する事務の一部の委託については、特定非営利活動法人及び一般社団法人が特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十八条の二及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第二百二十八条の規定に基づく公告を行っていないことをもって、当該法人が当該委託に係る一般競争入札に参加することを排除する定めはない。

四について

お尋ねの「出典・調査手法・調査主体を公的な場で明示するルール」及び「データの信頼性を国民に説明するための透明性確保策」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「PDC Aサイクルによる公的統計の品質確保・向上のためのガイドライン」(令和二年七月三十日統計行政推進会議申合せ)において「調査の実施状況や集計結果等」の「点検・評価」を行うに当たっての「観点」として、「品質の表示」などが定められており、その中で、「調査の対象」、「抽出方法」、「民間事業者を経由する場合」の「仕様書、入札状況及び契約事項の概要」を含む「調査の方法」等が掲げられているところであり、これを踏まえ、各府省において適切に対応していることから、新たに定めを設けることは考えていない。

令和七年三月二十六日提出  
質問 第一二六号

義務教育及び高等学校教育における確定申告の実務教育に関する質問主意書

提出者 杉村 慎治

義務教育及び高等学校教育における確定申告の実務教育に関する質問主意書

近年、副業の解禁やフリーランスといった働き方が一般化しつつある。また、成年年齢の引下げ等を見据え、平成二十九・三十・三十一年の改訂学習指導要領では、高等学校の家庭科等において金融経済教育に関する記載の充実が図られるなど、金融リテラシーを早期に身につけ、自らの所得管理を行うことの重要性が増している現状にあると考える。

一方、確定申告は所得に応じた適切な納税を行うための重要な制度であるにもかかわらず、義務教育及び高等学校教育において具体的な手続を学ぶ機会がないとされる。このため、納税義務を果たせない若者が増えたり、税務知識の不足からペナルティを受ける事例も見られる。

こうした状況を踏まえ、以下質問する。

一 義務教育及び高等学校教育における確定申告の実務教育の現状について

1 現行の義務教育及び高等学校の学習指導要領において、確定申告の手続や実務について、具体的な記載があるか。

2 義務教育及び高等学校教育において、税の意義や社会における役割については学ぶ機会がある一方で、確定申告など納税に関する具体的な手続については十分な教育が行われていないと考える。税の理念の理解を促すことには時間を割く一方で、納税に関する具体的

な手続についての教育が行われていない理由  
は何か。政府の見解を示されたい。

二 働き方の変化等に伴う確定申告の実務教育の  
必要性について

1 近年、副業の解禁やフリーランスといった  
働き方が一般化しつつあることに加え、「貯  
蓄から投資へ」のスローガンの下で投資の促  
進が進められている。その一方、納税意識の  
低さや、そもそも確定申告の必要性を認識し  
ていないことなどを理由に、申告漏れを指摘  
される事例が見られる。特に若年層において  
そのような事例が多発しているのではないかと  
憂慮するが、状況はどうなっているか。令  
和元年から令和五年の所得税等の確定申告書  
の申告状況に関し、三十歳未満の者の占める  
割合の推移を可能な限り示されたい。

2 1に関連して、政府は働き方の変化等に伴  
い、若年層の確定申告の必要性が高まってい  
るとの認識を有しているか。政府の見解を示  
されたい。

3 働き方の変化等に対応するため、義務教育  
及び高等学校教育において確定申告の実務の  
基礎を教える必要があると考えるが、政府の  
見解を示されたい。

三 海外事例との比較及び政策検討の可能性につ  
いて

1 義務教育及び高等学校教育において、確定  
申告の実務等についての知識を学ぶ機会を設  
けている国又は地域を、政府において把握し  
ているか。把握している場合、その国名又は  
地域名と、教育内容の概要をそれぞれ示され  
たい。

2 我が国で確定申告の実務を含む税務リテラ  
シー教育を導入することについて、政府とし  
て検討したことがあるか。あるのであれば、

その必要性についてどのように考えている  
か。政府の見解を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第一二六号  
令和七年四月四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員杉村慎治君提出義務教育及び高等学  
校教育における確定申告の実務教育に関する質  
問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員杉村慎治君提出義務教育及び高  
等学校教育における確定申告の実務教育に  
関する質問に対する答弁書

一及び二の3について

お尋ねの「確定申告の手続や実務について」の  
「具体的な記載」及び「確定申告の実務の基礎」の  
具体的に意味するところが必ずしも明らかでは  
ないが、政府としては、租税の役割や納税の義  
務等を正しく理解して社会の構成員として社会  
の在り方を主体的に考える資質や能力を育てる  
ことが重要と考えており、義務教育段階及び高  
等学校段階においては、財政及び租税の役割に  
ついて考察し、表現することを指導することと  
している。その上で、高等学校学習指導要領  
（平成三十年文部科学省告示第六十八号）におい  
て、商業科の目標について「実践的・体験的な  
学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを  
通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続  
的な発展を担う職業人として必要な資質・能  
力」を育成することとし、その解説において、  
「所得税の源泉徴収・納付・年末調整、住民税  
の特別徴収・納付など税の手続・・・に関する  
学習活動」を取り入れることを記載している。

二の1について

前段のお尋ねについては、その具体的に意味  
するところが必ずしも明らかではないが、納税  
者が御指摘の「申告漏れ」に至った事情等につ  
いては把握していないため、お答えすることは困  
難である。

後段のお尋ねについて、「令和元年から令和  
五年の所得税等の確定申告書の申告状況に関  
し、三十歳未満の者の占める割合の推移」につ  
いては、これを把握しておらず、また、これを  
正確に算出するためには膨大な作業を要するこ  
とから、お答えすることは困難である。

二の2について

お尋ねの「働き方の変化等に伴い、若年層の  
確定申告の必要性が高まっているとの認識」の  
具体的に意味するところが必ずしも明らかでは  
なく、また、二の1についてでお答えしたとお  
り、「令和元年から令和五年の所得税等の確定  
申告書の申告状況に関し、三十歳未満の者の占  
める割合の推移」について把握していないこと  
から、お答えすることは困難である。

三の1について

お尋ねの「確定申告の実務等についての知識  
を学ぶ機会」の具体的に意味するところが明ら  
かではなく、また、納税の方法等は国によつて  
様々であり、各国における租税教育の実情につ  
いて網羅的に把握していないため、お答えする  
ことは困難である。

三の2について

お尋ねの「我が国で確定申告の実務を含む税  
務リテラシー教育を導入すること」の具体的に  
意味するところが明らかではないため、お答え  
することは困難である。

港灣法等の一部を改正する法律案

右  
国会に提出する。

令和七年二月七日

内閣総理大臣臨時代理 林 芳正  
国務大臣

港灣法等の一部を改正する法律

（港灣法の一部改正）

第一条 港灣法（昭和二十五年法律第二百十八号）  
の一部を次のように改正する。

目次中「効果的な利用」の下に「及び保全」を加  
え、「第四節 港灣環境整備計画（第五十一条―

第五十一条の五）」を「第四節 港灣環境整備計  
画（第五十一条―第五十一条の五）」に、「行政

財産の貸付け」を「行政財産の貸付け等」に、「一  
第五十五条の二」を「第五十五条の二の二」

に、「第五十五条の二の二―第五十五条の四」を  
「第五十五条の二の三―第五十五条の四の四」に  
改める。

第二条の四第一項中「第三十七条の三第一項」  
の下に「及び第三項」を加え、「及び第五十五  
条の二第二項」を「第五十五条の二第一項及び第  
五十五条の二の二第二項」に改める。

第三条の二第二項第六号中「利用」の下に「及  
び保全」を加える。

第三条の三第十一項を削り、同条第十項を同  
条第十二項とし、同条第九項中「第七項」を「第  
九項」に、「第四項」を「第六項」に改め、同項を

同条第十一項とし、同条第八項中「第四項」を  
「第六項」に改め、同項を同条第十項とし、同条

第七項中「第四項」を「第六項」に改め、同項を同  
条第九項とし、同条第六項中「第四項」を「第六

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>項」に、「第二項」を「第四項」に改め、同項を同条第八項とし、同条中第五項を第七項とし、第四項を第六項とし、同条第三項中「国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾の」を削り、同項を同条第五項とし、同条中第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。</p> <p>2 地方港湾の港湾管理者は、港湾計画を定めることができる。</p> <p>3 港湾計画には、港湾の保全に関する事項として、地球温暖化その他の気候の変動に起因する港湾区域の水面の上昇その他の港湾区域の水象に係る高さの変化に対応するため、臨港地区内にある港湾施設であつて次に掲げるもの(第五十一条の六第一項から第三項まで及び第五十一条の九において「特定港湾施設」という。)の高さ及び機能の最適化に関する事項を記載することができる。</p> <p>一 防潮堤、護岸、堤防又は胸壁</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、荷さばき地その他の港湾施設であつて港湾区域の水象に係る高さの変化によりその運営に著しい影響を受けるものとして国土交通省令で定めるもの</p> <p>第三十七条第二項中「第三条の三第九項若しくは第十項を」第三条の三第十一項若しくは第十二項」に改める。</p> <p>第三十七条の三第一項中「第三項」を「第四項」に改め、同条中第七項を第八項とし、第四項から第六項までを一項ずつ繰り下げ、同条第三項中「前項第二号」を「第二項第二号」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。</p> <p>3 前項第一号に掲げる事項が再生可能エネルギー源の利用に資する施設又は工作物であつ</p>                  | <p>て国土交通省令で定めるもの(次条第三項において「再生可能エネルギー源利用施設等」という。)を含む場合における公募占用指針には、前項各号に掲げる事項のほか、当該公募対象施設等の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送に当たつて留意すべき港湾の利用に関する事項を定めなければならない。</p> <p>第三十七条の四中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。</p> <p>3 設置しようとする公募対象施設等が再生可能エネルギー源利用施設等である場合における公募占用計画には、前項各号に掲げる事項のほか、当該公募対象施設等の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送に利用する港湾に関する事項を記載しなければならない。</p> <p>第三十七条の五第四項中「学識経験者」の下に「及び公募占用計画に他の港湾管理者が管理する港湾に係る前条第三項に規定する事項が記載されている場合にあつては、当該他の港湾管理者」を加える。</p> <p>第三十七条の六第二項中「の期間」の下に「並びに当該認定に係る公募占用計画に他の港湾管理者が管理する港湾に係る第三十七条の四第三項に規定する事項が記載されている場合にあつては、当該事項のうち国土交通省令で定めるもの」を加える。</p> <p>第三十七条の七中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。</p> <p>3 港湾管理者は、第一項の変更の認定をする場合において、当該変更の認定に係る公募占用計画に他の港湾管理者が管理する港湾に係る第三十七条の四第三項に規定する事項が記載されているときは、国土交通省令で定める</p> | <p>ところにより、あらかじめ、当該他の港湾管理者の意見を聴かなければならない。</p> <p>第三十七条の八第四項中「同条第三項」を「同条第四項」に改める。</p> <p>第三十八条の二第七項第一号から第三号までの規定中「第三条の三第九項」を「第三条の三第十一項」に、「第十項」を「第十二項」に改める。</p> <p>第四十三条の七中「第五十五条の二の二」を「第五十五条の二の三」に改める。</p> <p>第四十三条の十四を次のように改める。</p> <p>第四十三条の十四を次のように改める。</p> <p>(臨港地区内における行為の届出の特例)</p> <p>第四十三条の十四 第三十八条の二第一項及び第四項の規定は、第四十三条の十一第一項若しくは第六項の規定による指定又は前条第一項の認可を受けた港湾運営会社の当該指定又は認可に係る運営計画に記載された第四十三条の十二第二項第二号に掲げる事項に第三十八条の二第一項又は第四項の規定による届出を要する行為が記載されている場合において当該港湾運営会社が当該運営計画に従つて当該行為をするときについては、適用しない。</p> <p>第九章の章名中「利用」の下に「及び保全」を加える。</p> <p>第五十条の四第三項を次のように改める。</p> <p>3 第三十八条の二第一項及び第四項の規定は、第五十条の二第九項の規定により公表された港湾脱炭素化推進計画に定められた港湾脱炭素化促進事業の実施主体が同条第三項第三号に掲げる事項が定められた当該港湾脱炭素化推進計画に従つて同号に規定する行為をする場合については、適用しない。</p> <p>第五十条の六第一項中「港湾管理者(以下」の下に「この節において」を加え、同条第二項第三</p> |
| <p>号中「第五十条の八第一項」を「第五十条の八」に改める。</p> <p>第五十条の八第二項を次のように改める。</p> <p>2 第三十八条の二第一項及び第四項の規定は、第五十条の六第九項の規定により公表された特定利用推進計画に定められた特定貨物取扱埠頭機能高度化事業の実施主体が同条第三項第二号に掲げる事項が定められた当該特定利用推進計画に従つて同号に規定する行為をする場合については、適用しない。</p> <p>第五十条の十六第二項第三号中「及び次条第二項」を「並びに次条第二項及び第三項」に改める。</p> <p>第五十条の十七第三項を次のように改める。</p> <p>3 第三十八条の二第一項及び第四項の規定は、前条第七項の規定により公表された国際旅客船拠点形成計画に定められた国際旅客船取扱埠頭機能高度化事業の実施主体が同条第三項第三号に掲げる事項が定められた当該国際旅客船拠点形成計画に従つて同号に規定する行為をする場合については、適用しない。</p> <p>第九章に次の一節を加える。</p> <p>第五節 協働防護計画</p> <p>(協働防護計画の作成)</p> <p>第五十一条の六 港湾管理者は、協働防護区域ごとに、第三条の三第十一項又は第十二項の規定によりその概要が公示された港湾計画に記載されている同条第三項に規定する事項を特定港湾施設の所有者又は管理者が連携し、又は協働して実施することにより特定港湾施設(同項第二号に掲げるものに限る。)並びに工場及び事業場(次項において「特定港湾施設等」という。)を防護するための計画(以下「協働防護計画」という。)を作成することができる。</p> | <p>第三十八項の二第七項第一号から第三号までの規定中「第三条の三第九項」を「第三条の三第十一項」に、「第十項」を「第十二項」に改める。</p> <p>第四十三項の七中「第五十五項の二の二」を「第五十五項の二の三」に改める。</p> <p>第四十三項の十四を次のように改める。</p> <p>第四十三項の十四を次のように改める。</p> <p>(臨港地区内における行為の届出の特例)</p> <p>第四十三項の十四 第三十八項の二第一項及び第四項の規定は、第四十三項の十一第一項若しくは第六項の規定による指定又は前条第一項の認可を受けた港湾運営会社の当該指定又は認可に係る運営計画に記載された第四十三項の十二第二項第二号に掲げる事項に第三十八項の二第一項又は第四項の規定による届出を要する行為が記載されている場合において当該港湾運営会社が当該運営計画に従つて当該行為をするときについては、適用しない。</p> <p>第九章の章名中「利用」の下に「及び保全」を加える。</p> <p>第五十項の四第三項を次のように改める。</p> <p>3 第三十八項の二第一項及び第四項の規定は、第五十項の二第九項の規定により公表された港湾脱炭素化推進計画に定められた港湾脱炭素化促進事業の実施主体が同条第三項第三号に掲げる事項が定められた当該港湾脱炭素化推進計画に従つて同号に規定する行為をする場合については、適用しない。</p> <p>第五十項の六第一項中「港湾管理者(以下」の下に「この節において」を加え、同条第二項第三</p>                              | <p>第三十八項の二第七項第一号から第三号までの規定中「第三条の三第九項」を「第三条の三第十一項」に、「第十項」を「第十二項」に改める。</p> <p>第四十三項の七中「第五十五項の二の二」を「第五十五項の二の三」に改める。</p> <p>第四十三項の十四を次のように改める。</p> <p>第四十三項の十四を次のように改める。</p> <p>(臨港地区内における行為の届出の特例)</p> <p>第四十三項の十四 第三十八項の二第一項及び第四項の規定は、第四十三項の十一第一項若しくは第六項の規定による指定又は前条第一項の認可を受けた港湾運営会社の当該指定又は認可に係る運営計画に記載された第四十三項の十二第二項第二号に掲げる事項に第三十八項の二第一項又は第四項の規定による届出を要する行為が記載されている場合において当該港湾運営会社が当該運営計画に従つて当該行為をするときについては、適用しない。</p> <p>第九章の章名中「利用」の下に「及び保全」を加える。</p> <p>第五十項の四第三項を次のように改める。</p> <p>3 第三十八項の二第一項及び第四項の規定は、第五十項の二第九項の規定により公表された港湾脱炭素化推進計画に定められた港湾脱炭素化促進事業の実施主体が同条第三項第三号に掲げる事項が定められた当該港湾脱炭素化推進計画に従つて同号に規定する行為をする場合については、適用しない。</p> <p>第五十項の六第一項中「港湾管理者(以下」の下に「この節において」を加え、同条第二項第三</p>                                                                                     |

|                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 前項の「協働防護区域」とは、臨港地区内の区域であつて、港湾施設並びに工場及び事業場の規模及び配置からみて、特定港湾施設の所有者又は管理者が連携し、又は協働して行う特定港湾施設の整備又は管理によつて、特定港湾施設等が浸水することにより当該特定港湾施設等にあるコンテナ、木材その他の物資が散乱することを防止すべき一団の土地の区域をいう。</p> | <p>3 協働防護計画には、協働防護区域（前項に規定する協働防護区域をいう。以下同じ。）の位置及び区域を記載するほか、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 当該協働防護区域における特定港湾施設の高さ及び機能の最適化に関する基本的な方針</p> <p>二 協働防護計画の目標</p> <p>三 前号の目標を達成するために行う特定港湾施設の高さ及び機能の最適化に資する事業（以下「最適化事業」という。）並びにその実施主体に関する事項</p> <p>四 協働防護計画の達成状況の評価に関する事項</p> <p>五 計画期間</p> <p>六 前各号に掲げるもののほか、協働防護計画の実施に關し当該港湾管理者が必要と認める事項</p> <p>4 前項第三号に掲げる事項には、最適化事業の実施に係る第三十七条第一項の許可を要する行為に関する事項を定めることができる。</p> <p>5 港湾管理者は、協働防護計画を作成しようとするときは、公聴会を開き、当該協働防護計画に係る協働防護区域に利害関係を有する者に、当該協働防護区域の位置及び区域に關</p>                                                                                                                                                                                              | <p>する意見を述べる機会を与えなければならない。この場合においては、当該協働防護区域の位置及び区域並びに公聴会の期日及び場所をあらかじめ公告しなければならない。</p> <p>6 港湾管理者は、協働防護計画を作成しようとする場合において、次条第一項に規定する協議会が組織されているときは、当該協働防護計画に定める事項について当該協議会において協議を行わなければならない。</p> <p>7 港湾管理者は、協働防護計画に第三項第三号に掲げる事項を定めるときは、あらかじめ、同号の実施主体として定めようとする者（当該港湾管理者を除く。）の同意を得なければならない。</p> <p>8 港湾管理者は、協働防護計画を作成したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、国土交通大臣及び第三項第三号の実施主体に送付しなければならない。この場合においては、当該協働防護計画に係る協働防護区域の位置及び区域について、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によつて直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。第五十一条の十一第二項及び第五十五条の四の第三項において同じ。）により公衆の縦覧に供するとともに、当該協働防護区域の区域内の見やすい場所に掲示しなければならない。</p> <p>9 国土交通大臣は、前項前段の規定により協働防護計画の送付を受けたときは、当該港湾管理者に対し、必要な助言をすることができ</p> | <p>する場合について、第六項から前項までの規定は協働防護計画を変更する場合について、それぞれ準用する。</p> <p>（協働防護協議会）</p> <p>第五十一条の七 港湾管理者は、協働防護計画の作成及び実施に關し必要な協議を行うため、協働防護協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織することができる。</p> <p>2 協議会は、次に掲げる者をもつて構成する。</p> <p>一 協働防護計画を作成しようとする港湾管理者</p> <p>二 協働防護計画に定めようとする最適化事業を実施すると見込まれる者（前号に掲げる者を除く。）</p> <p>三 関係する地方公共団体</p> <p>四 当該港湾の利用者、学識経験者その他の当該港湾管理者が必要と認める者</p> <p>3 最適化事業を実施し、又は実施しようとする者は、協議会が組織されていない場合にあつては、当該最適化事業に係る港湾管理者に對して、協議会を組織するよう要請することができる。</p> <p>4 前項の規定による要請を受けた港湾管理者は、当該要請に基づき協議会を組織するか否かについて検討を加え、遅滞なく、その結果を当該要請をした者に通知しなければならない。</p> <p>5 港湾管理者は、第一項の規定により協議会を組織したときは、遅滞なく、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。</p> <p>6 第三項に規定する者であつて協議会の構成員でないものは、第一項の規定により協議会</p>                        |
| <p>10 第五項の規定は協働防護計画（協働防護区域の位置及び区域に係る部分に限る。）を変更</p>                                                                                                                              | <p>を組織する港湾管理者に對して、自己を協議会の構成員として加えるよう申し出ることができる。</p> <p>7 前項の規定による申出を受けた港湾管理者は、正当な理由がある場合を除き、当該申出に應じなければならない。</p> <p>8 第一項の規定により協議会を組織する港湾管理者は、協議会において協議を行うときは、あらかじめ、第二項第二号に掲げる者であつて協議会の構成員であるもの（前項の規定により協議会の構成員となつた者を含む。）に、当該協議を行う事項を通知しなければならない。</p> <p>9 前項の規定による通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る事項の協議に應じなければならない。</p> <p>10 国土交通大臣は、協働防護計画の作成が円滑に行われるように、協議会の構成員の求めに應じて、必要な助言をすることができる。</p> <p>11 協議会において協議が調つた事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。</p> <p>12 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に關し必要な事項は、協議会が定める。（公表された協働防護計画に係る港湾隣接地域内の工事の許可の特例）</p> <p>第五十一条の八 第五十一条の六第四項に規定する事項が定められた協働防護計画が同条第八項前段（同条第十項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。）の規定により公表されたときは、当該公表の日に当該事項に係る最適化事業の実施主体に対する第三十七条第一項の許可があつたものとみなす。</p> | <p>10 第五項の規定は協働防護計画（協働防護区域の位置及び区域に係る部分に限る。）を変更</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>を組織する港湾管理者に對して、自己を協議会の構成員として加えるよう申し出ることができる。</p> <p>7 前項の規定による申出を受けた港湾管理者は、正当な理由がある場合を除き、当該申出に應じなければならない。</p> <p>8 第一項の規定により協議会を組織する港湾管理者は、協議会において協議を行うときは、あらかじめ、第二項第二号に掲げる者であつて協議会の構成員であるもの（前項の規定により協議会の構成員となつた者を含む。）に、当該協議を行う事項を通知しなければならない。</p> <p>9 前項の規定による通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る事項の協議に應じなければならない。</p> <p>10 国土交通大臣は、協働防護計画の作成が円滑に行われるように、協議会の構成員の求めに應じて、必要な助言をすることができる。</p> <p>11 協議会において協議が調つた事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。</p> <p>12 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に關し必要な事項は、協議会が定める。（公表された協働防護計画に係る港湾隣接地域内の工事の許可の特例）</p> <p>第五十一条の八 第五十一条の六第四項に規定する事項が定められた協働防護計画が同条第八項前段（同条第十項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。）の規定により公表されたときは、当該公表の日に当該事項に係る最適化事業の実施主体に対する第三十七条第一項の許可があつたものとみなす。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(協働防護協定の締結等)</p> <p>第五十一条の九 第五十一条の六第八項前段の規定により公表された協働防護計画(以下この項及び次項において「公表協働防護計画」という。)に定められた最適化事業の実施主体(当該実施主体と当該最適化事業に係る特定港湾施設の所有者、その敷地である土地の所有者又は当該土地の使用及び収益を目的とする権利臨時設備その他一時的に使用する施設のため設定されたことが明らかなものを除く。第五十一条の十三において同じ。)を有する者(以下この項において「所有者等」という。)とが異なる場合にあつては、当該所有者等を含む。は、その全員の合意により、かつ、公表協働防護計画に係る港湾管理者(以下この節において「特定港湾管理者」という。)の認可を受けて、当該最適化事業に係る特定港湾施設の整備又は管理に関する協定(以下「協働防護協定」という。)を締結することができる。</p> <p>2 前項の規定により協働防護協定を締結することができる者以外の者であつて、公表協働防護計画に係る協働防護区域において特定港湾施設を所有し、又は管理する者は、当該実施主体に申し出て、同項の規定により締結される協働防護協定に参加することができる。</p> <p>この場合において、同項の規定中「含む。」とあるのは、「含む。」及び次項前段の規定によりこの項に規定する協定に参加することを希望する者」とする。</p> <p>3 協働防護協定は、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 協働防護協定の目的となる特定港湾施設(次号、第五十一条の十一及び第五十一条</p> | <p>の十三において「協定特定港湾施設」という。)</p> <p>二 次に掲げる事項のうち必要なもの</p> <p>イ 協定特定港湾施設の港湾区域の水面からの高さ(協働防護協定の目的となる防潮堤、護岸、堤防及び胸壁にあつては、これらの天端の水面からの高さ)又は構造に関する基準</p> <p>ロ 協定特定港湾施設の定期的な点検、災害時における防潮堤の陸間の操作又は荷さばき地にあるコンテナの固縛若しくは荷さばき地への移動式貨物流出防止柵の据付けその他の協定特定港湾施設の管理に関する基準</p> <p>ハ 協定特定港湾施設の整備又は管理に要する費用の負担の方法</p> <p>ニ その他協定特定港湾施設の整備又は管理に関する事項</p> <p>三 協働防護協定の有効期間</p> <p>四 協働防護協定に違反した場合の措置</p> <p>(認可の申請に係る協働防護協定の縦覧等)</p> <p>第五十一条の十 特定港湾管理者は、前条第一項の認可の申請があつたときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、当該協働防護協定を当該公告の日から二週間利害関係人の縦覧に供さなければならない。</p> <p>2 前項の規定による公告があつたときは、利害関係人は、同項の縦覧期間満了の日までに、当該協働防護協定について、特定港湾管理者に意見書を提出することができる。</p> <p>(協働防護協定の認可)</p> <p>第五十一条の十一 特定港湾管理者は、第五十一条の九第一項の認可の申請が次の各号のいずれにも該当するときは、同項の認可をしなければならぬ。</p> <p>一 申請手続が法令に違反しないこと。</p> <p>二 協定特定港湾施設の利用を不当に制限するものでないこと。</p> <p>三 第五十一条の九第三項第二号から第四号までに掲げる事項について国土交通省令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>2 特定港湾管理者は、第五十一条の九第一項の認可をしたときは、国土交通省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公示し、当該協働防護協定について、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の縦覧に供するとともに、協定特定港湾施設又はその敷地である土地の区域内の見やすい場所に、それぞれ協定特定港湾施設である旨又は協定特定港湾施設が当該区域内に存する旨を掲示しなければならない。</p> <p>(協働防護協定の変更)</p> <p>第五十一条の十二 協働防護協定を締結した者(次条に規定する公示後所有者等を含む。第五十一条の十四第一項において同じ。)は、当該協働防護協定において定めた事項を変更しようとする場合においては、その全員の合意をもつてその旨を定め、特定港湾管理者の認可を受けなければならない。</p> <p>2 前二条の規定は、前項の変更の認可について準用する。</p> <p>(協働防護協定の効力)</p> <p>第五十一条の十三 第五十一条の十一第二項(前条第二項において準用する場合を含む。)の規定による認可の公示のあつた協働防護協定は、公示後所有者等(その公示のあつた後において協定特定港湾施設の所有者若しくは管理者、その敷地である土地の所有者又は当</p> | <p>該土地の使用及び収益を目的とする権利を有する者となつた者をいう。)に対しても、その効力があるものとする。</p> <p>(協働防護協定の廃止)</p> <p>第五十一条の十四 協働防護協定を締結した者は、第五十一条の九第一項又は第五十一条の十二第一項の認可を受けた協働防護協定を廃止しようとする場合においては、その過半数の合意をもつてその旨を定め、特定港湾管理者の認可を受けなければならない。</p> <p>2 特定港湾管理者は、前項の認可をしたときは、その旨を公示しなければならない。</p> <p>第五十二条第三項中「前項」を「第二項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。</p> <p>3 国土交通大臣は、第一項の規定により港湾工事をする場合において必要があると認めるときは、当該港湾工事に係る港湾の港湾管理者と協議の上、政令で定めるところにより、当該港湾工事の実施に必要な限度で、当該港湾管理者に代わつてその権限を行うものとする。</p> <p>第五十二条の次に次の一条を加える。</p> <p>(高度港湾工事の代行)</p> <p>第五十二条の二 国土交通大臣は、前条第一項に定めるところによるほか、港湾管理者から要請があり、かつ、当該港湾管理者における港湾施設の改良に関する工事の実施体制その他の地域の実情を勘案して、当該港湾管理者が管理する係留施設その他の政令で定める港湾施設(第一号において「特定係留施設等」という。)の改良に関する工事(次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものに限る。以下この条において「高度港湾工事」という。)を</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

当該港湾管理者に代わつて自ら行うことが適当であると認められる場合においては、その事務の遂行に支障のない範囲内で、これを行うことができる。

一 特定係留施設等の従前の機能を確保するために必要であること。

二 高度の技術を要すること又は高度の機械力を使用して実施することが適当であると認められること。

2 前項の規定により国土交通大臣が行う高度港湾工事に要する費用は、国が負担金等相当額(港湾管理者が自ら当該高度港湾工事をを行うこととした場合に国が当該港湾管理者に交付する負担金又は補助金の額に相当する額をいう。以下この項において同じ。)を、当該港湾管理者が当該高度港湾工事に要する費用の額から負担金等相当額を控除した額をそれぞれ負担する。

3 国土交通大臣は、第一項の規定により高度港湾工事をを行う場合において必要があると認めるときは、当該港湾管理者と協議の上、政令で定めるところにより、当該高度港湾工事の実施に必要な限度で、当該港湾管理者に代わつてその権限を行うものとする。

4 国土交通大臣は、第一項の規定により高度港湾工事をを行うときは、政令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

5 国土交通大臣は、第一項の規定による高度港湾工事の全部又は一部を完了したときは、遅滞なく、政令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

第五十三条中「前条」を「第五十二条」に改める。

第十章第二節の節名中「貸付け」を「貸付け等」に改める。

第五十五条の二第一項中「行政財産である」を「行政財産(に改め、「港湾施設」の下に「であるものに限る。）」を、「この条」の下に「及び次条」を加え、同条中第八項を第九項とし、第七項を第八項とし、第六項を第七項とし、同条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 国土交通大臣又は海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の港湾管理者の長は、第一項又は前項の規定によりこれらの規定に規定する行政財産の貸付けをするときは、その貸付けの相手方である許可事業者との間で、次条第一項に規定する協議会において協議が調つた場合においてはその貸付けに係る当該行政財産について同項の規定による要請をした許可事業者が一時的に利用させる旨をその貸付けに係る貸付契約の契約条項として定めておかなければならない。

第五十五条の二の二を第五十五条の二の三とする。

第十章第二節に次の一条を加える。

(利用調整協議会)

第五十五条の二の二 前条第一項又は第四項の規定により貸付けを受けている許可事業者であつて当該貸付けの対象となつてこれらの規定に規定する行政財産とは別のこれらの規定に規定する行政財産について一時的な利用を希望するものは、これらの行政財産の双方が同一の港湾管理者の管理する港湾に所在する場合を除き、国土交通大臣に対し、当該一時的な利用に関し必要な協議を行うための協議会(以下この条において「利用調整協議

会」という。)を組織するよう要請することができる。

2 前項の規定による要請を受けた国土交通大臣は、当該要請に係る一時的な利用が海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の円滑な実施に資すると認めるときは、利用調整協議会を組織するものとする。

3 利用調整協議会は、次に掲げる者をもつて構成する。

一 国土交通大臣

二 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の港湾管理者の長

三 第一項の規定による要請をした許可事業者

四 第一項の規定による要請に係る一時的な利用の対象となる行政財産について前条第一項又は第四項の規定により貸付けを受けている許可事業者

五 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の理事長

六 関係行政機関の長その他の国土交通大臣が必要と認める者

4 国土交通大臣は、利用調整協議会において協議を行うときは、あらかじめ、前条第四号に掲げる者に、当該協議を行う事項を通知しなければならない。

5 前項の規定による通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る事項の協議に応じなければならない。

6 利用調整協議会は、必要があると認めるときは、その構成員以外の関係行政機関及び事業者に対し、資料の提供、意見の表明、説明その他の必要な協力を求めることができる。

7 利用調整協議会において協議が調つた事項

については、利用調整協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

8 前各項に定めるもののほか、利用調整協議会の運営に関し必要な事項は、利用調整協議会が定める。

第五十五条の三第一項中「居る」を「ある」に、「附近」を「付近」に、「防ぎよ」を「防御」に改め、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 港湾管理者は、その管理する荷さばき地その他の国土交通省令で定める港湾施設について非常災害による被害が発生した場合において、当該港湾施設を災害応急対策必要物資(災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第八十六条の十八第一項に規定する災害応急対策必要物資をいう。)の荷さばきその他の流通に係る業務に使用するためその応急の復旧を緊急に行ふ必要がある、他に手段がないと認めるときは、当該業務の現場において、他人の土地若しくは建物その他の工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件を使用し、若しくは収用することができる。

第五十五条の三の二第一項中「(昭和三十六年法律第二百二十三号)」を削り、「災害応急対策をいう」の下に「。第五十五条の四の二第一項において同じ」を加える。

第五十五条の三の三第一項中「この項」の下に「及び次項」を加え、「又は」を「若しくは」に改め、「ある港湾」の下に「又は当該非常災害等に係る緊急輸送のために寄港する船舶の隻数が著しく増加することが見込まれる港湾」を加え、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項

中「第二項」を「第三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 国土交通大臣は、非常災害等が発生した場合において、当該非常災害等に係る緊急輸送の確保の状況に鑑み、必要があると認めるときは、当該緊急輸送のために寄港する船舶の隻数が著しく増加することが見込まれる港湾の港湾管理者に対し、当該港湾管理者が前項前段の要請を行うか否かの判断に資する情報を提供するものとする。

第五十五条の四第一項中「第五十五条の二の二第一項」を「第五十五条の二の三第一項」に、「第五十五条の三の三第五項」を「若しくは第二項これらの規定を第五十五条の三の三第六項」に、「その」を「それらの行為がなかつたならば通常生じなかつた損失及び通常得られる利益が得られなかつたことによる」に改め、同条第二項中「第四十一条第三項及び第四項」を「第四十一条第四項」に、「あるのは」を「あるのは」に改める。

第十章第三節に次の三条を加える。

(災害応急対策港湾施設使用協定の締結等)  
第五十五条の四の二 港湾管理者は、その管理する港湾施設について、災害時における緊急輸送の確保その他の災害応急対策の拠点としての機能の確保を図るため必要があると認めるときは、あらかじめ、荷さばき地、上屋その他の災害応急対策に必要なものとして国土交通省令で定める港湾施設港湾施設用地を除く。以下この項において「災害応急対策港湾施設」という。)を所有する者又は当該災害応

急対策港湾施設の敷地である土地の所有者若しくは当該土地の使用及び収益を目的とする権利(臨時設備その他一時的に使用する施設のため設定されたことが明らかなるものを除く。)を有する者であつて港湾管理者以外の者(次項及び第五十五条の四の四において「民間災害応急対策港湾施設所有者等」という。)との間において、次に掲げる事項を定めた協定(以下この節において「災害応急対策港湾施設使用協定」という。)を締結して、災害時において当該災害応急対策港湾施設を使用することができる。

一 災害応急対策港湾施設使用協定の目的となる災害応急対策港湾施設(以下この節において「協定災害応急対策港湾施設」という。)

二 協定災害応急対策港湾施設の災害時における使用の方法

三 災害応急対策港湾施設使用協定の有効期間

四 災害応急対策港湾施設使用協定に違反した場合の措置

五 その他協定災害応急対策港湾施設の災害時における使用に関し必要な事項

2 災害応急対策港湾施設使用協定については、民間災害応急対策港湾施設所有者等の全員の合意がなければならない。

(災害応急対策港湾施設使用協定の縦覧等)  
第五十五条の四の三 港湾管理者は、災害応急対策港湾施設使用協定を締結しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、当該災害応急対策港湾施設使用協定を当該公告の日から二週間利害関係人の縦覧に供さなければならない。

2 前項の規定による公告があつたときは、利害関係人は、同項の縦覧期間満了の日までに、当該災害応急対策港湾施設使用協定について、港湾管理者に意見書を提出することができる。

3 港湾管理者は、災害応急対策港湾施設使用協定を締結したときは、国土交通省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公示し、当該災害応急対策港湾施設使用協定について、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の縦覧に供するとともに、協定災害応急対策港湾施設又はその敷地である土地の区域内の見やすい場所に、それぞれ協定災害応急対策港湾施設である旨又は協定災害応急対策港湾施設が当該区域内に存する旨を掲示しなければならない。

4 前条第二項及び前三項の規定は、災害応急対策港湾施設使用協定において定めた事項の変更について準用する。

(災害応急対策港湾施設使用協定の効力)  
第五十五条の四の四 前条第三項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定による公示のあつた災害応急対策港湾施設使用協定は、その公示のあつた後において協定災害応急対策港湾施設の民間災害応急対策港湾施設所有者等となつた者に対しても、その効力があるものとする。

第五十五条の七第二項及び第五十五条の八第二項中「第三条の三第九項」を「第三条の三第十一項」に改める。

第五十六条の二の二十一第一項中「外郭施設」の下に「荷さばき施設」を加え、「損壊した」を「損壊し、又は倒壊した」に改め、「交通」の下

に「又は臨港交通施設の機能」を加える。

第五十七条第一項中「第三条の三第六項」を「第三条の三第八項」に改める。

第六十二条中「者」を「とき」は、当該違反行為をした者」に改める。

第六十三条第一項及び第二項中「者」を「ときは、当該違反行為をした者」に改め、同条第三項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき」に改め、同条第四項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき」に改め、同条第五項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき」に改め、同条第六項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき」に改め、同条第八項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき」に改める。

(北海道開発のためにする港湾工事に關する法律の一部改正)

第二条 北海道開発のためにする港湾工事に關する法律(昭和二十六年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第三条に次の一項を加える。

3 国土交通大臣は、第一項の規定により港湾工事をする場合において必要があると認めるときは、当該港湾工事に係る港湾の港湾管理者と協議の上、政令で定めるところにより、当該港湾工事の実施に必要な限度で、当該港湾管理者に代わつてその権限を行うものとする。

本則に次の一条を加える。

(海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産の貸付け等)

第六条 港湾法第五十五条の二(第四項及び第八項を除く。)(海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産の貸付け)の規定は、第三条第一項に規定する港湾工事によつて生じた港湾施設であつて、同法第二条の四第一項の海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の同項に規定する海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第三条第二項に規定する行政財産について準用する。この場合において、港湾法第五十五条の二第二項中「第五十四条第一項とあるのは、」北海道開発のためにする港湾工事に関する法律第四条第二項」と読み替えるものとする。

2 前項の規定により読み替えて準用する港湾法第五十五条の二第一項の規定により国土交通大臣が前項に規定する行政財産の貸付けを行つている場合における同法第五十五条の二(二)(利用調整協議会)の規定の適用については、同条第一項中「前条第一項」とあるのは、「前条第一項(北海道開発のためにする港湾工事に関する法律(昭和二十六年法律第七十三号)第六条第一項において準用する場合を含む。第三項第四号において同じ。)」とする。

(沖縄振興特別措置法の一部改正)  
第三条 沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)の一部を次のように改正する。  
第百条第十項を同条第十一項とし、同条第九項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第五項から第八項までを一項す

つ繰り下げ、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 国土交通大臣は、第一項の規定により港湾工事をする場合において必要があると認めるときは、当該港湾工事に係る港湾の港湾管理者と協議の上、政令で定めるところにより、当該港湾工事の実施に必要な限度で、当該港湾管理者に代わつてその権限を行うものとする。

第四条 沖縄振興特別措置法の一部を次のように改正する。

第百条第十一項中「及び」航行補助施設」を「航行補助施設」、「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」及び「海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十項の次に次の二項を加える。

11 港湾法第五十五条の二(第四項及び第八項を除く。)(規定は、第一項に規定する港湾工事によつて生じた港湾施設であつて、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第三条第二項に規定する行政財産について準用する。この場合において、港湾法第五十五条の二第二項中「第五十四条第一項」とあるのは、「沖縄振興特別措置法第百条第七項」と読み替えるものとする。

12 前項の規定により読み替えて準用する港湾法第五十五条の二第一項の規定により国土交通大臣が前項に規定する行政財産の貸付けを行つている場合における同法第五十五条の二の二の規定の適用については、同条第一項中

「前条第一項」とあるのは、「前条第一項(沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第百条第十一項において準用する場合を含む。第三項第四号において同じ。)」とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条の規定 公布の日

二 第一条中港湾法第五十二条の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法第五十三条及び第五十五条の三の改正規定、同法第五十五条の三の二の改正規定(昭和三十六年法律第二百二十三号)を削る部分に限る。)、同法第五十五条の三の三の改正規定、同法第五十五条の四第一項の改正規定(第五十五条の二の二第一項)を「第五十五条の二の三第一項」に改める部分を除く。並びに同条第二項の改正規定、第二条中北海道開発のためにする港湾工事に係る法律第三条に一項を加える改正規定並びに第三条の規定 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第一条中港湾法第五十六条の二の二十一第一項の改正規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

(港湾法の一部改正に伴う経過措置)  
第二条 この法律による改正後の港湾法(次項において「新港湾法」という。第三十七条の三第三項の規定は、この法律の施行前にこの法律によ

る改正前の港湾法第三十七条の三第七項の規定により公示された公募占用指針については、適用しない。

2 この法律の施行の際現に港湾法第三十七条の六第一項の認定を受けている者であつて、その設置しようとする又は設置した同法第三十七条の三第一項に規定する公募対象施設等が新港湾法第三十七条の三第三項に規定する再生可能エネルギー源利用施設等であるものは、この法律の施行後遅滞なく、新港湾法第三十七条の四第三項に規定する事項(次項及び第四項において「特定事項」という。)を記載した書面を当該認定に係る港湾管理者に提出し、その認定を受けなければならない。

3 港湾管理者は、前項の認定をする場合において、同項の規定により提出された書面に他の港湾管理者が管理する港湾に係る特定事項が記載されているときは、国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ、当該他の港湾管理者の意見を聴かなければならない。

4 港湾管理者は、第二項の認定をした場合において、当該認定に係る書面に他の港湾管理者が管理する港湾に係る特定事項が記載されているときは、当該認定をした日及び当該認定を受けた者に係る国土交通省令で定める事項並びに当該特定事項のうち国土交通省令で定めるものを公示しなければならない。

5 第二項の認定を受けた書面は、当該認定を受けた者に係る港湾法第三十七条の八第一項に規定する認定公募占用計画の一部とみなす。

(政令への委任)  
第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び景観法の一部改正)

第五条 次に掲げる法律の規定中「第三条の三第九項を」第三条の三第十一項に改める。

- 一 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律(昭和五十六年法律第二十八号)第六条第一項
- 二 景観法(平成十六年法律第百十号)第五十三条

理 由

近年の気候変動等に対応して港湾の保全及び円滑な利用の確保を図るため、港湾管理者による協働防護計画の作成及び同計画に定められた事業の実施に係る工事の許可の特例、非常災害時における他人の土石の収用等に係る措置の拡充、港湾管理者が管理する港湾施設の改良工事の国土交通大臣による代行制度の創設、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の利用を調整する制度の創設等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

港湾法等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、近年の気候変動等に対応して港湾の保全及び円滑な利用の確保を図るため、港湾管理者による協働防護計画の作成、海洋再生可能

エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の利用を調整する制度の創設、港湾管理者が管理する港湾施設の改良工事の国土交通大臣による代行制度の創設、非常災害時における他人の土石の収用等に係る措置の拡充等の措置を講じようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

1 港湾法の一部改正

(一) 港湾管理者は、気候変動に伴う海面の上昇等から港湾の保全を図るための官民協働の取組を促進するための協働防護計画を作成すること及び同計画の作成・実施に関する必要な協議を行う協働防護協議会を組織することができることとし、同計画に基づく取組を促進するための協定制度を創設すること。

(二) 海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産の貸付けを受けている者が、貸付けを受けている行政財産とは別の行政財産(同一の港湾管理者の管理する港湾に所在する場合を除く。)の一時的な利用を希望する場合、国土交通大臣に対し、利用調整協議会を組織するよう要請することができることとし、国土交通大臣は、要請に係る一時的な利用が海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の円滑な実施に資すると認めるときは、利用調整協議会を組織すること。

(三) 国土交通大臣は、港湾管理者から要請があり、当該港湾管理者における港湾施設の改良に関する工事の実施体制等地域の実情を勘案して、自らが当該港湾管理者の管理する港湾施設の改良に関する工事を行うことが適当であると認められる場合は、当該

港湾管理者に代わってこれを行うことができること。

(四) 港湾管理者は、その管理する港湾施設について非常災害による被害が発生した場合において、当該港湾施設を災害応急対策必要物資の荷さばきその他の流通に係る業務に使用するため応急の復旧を緊急に行う必要がある、他に手段がないと認めるときは、当該業務の現場において、他人の土石等を収用等することができること。

(五) 港湾管理者は、その管理する港湾施設について、災害時における緊急輸送の確保等災害応急対策の拠点としての機能の確保を図るため必要があると認めるときは、荷さばき地、上屋等の港湾施設の所有者等との間で協定を締結して、災害時においてこれらの港湾施設を使用することができること。

2 北海道開発のためにする港湾工事に関する法律の一部改正

(一) 国土交通大臣は、自らが港湾工事をする場合において必要があると認めるときは、港湾管理者と協議の上、当該工事に必要な限度で、当該港湾管理者に代わってその権限を行うこと。

(二) 国土交通大臣は、自らが行った港湾工事によって生じた海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産を事業者に貸し付けることができることとし、その場合、当該行政財産について利用調整協議会における調整の対象とすること。

3 沖縄振興特別措置法の一部改正

(一) 国土交通大臣は、自らが港湾工事をする場合において必要があると認めるときは、

港湾管理者と協議の上、当該工事に必要な限度で、当該港湾管理者に代わってその権限を行うこと。

(二) 国土交通大臣は、自らが行った港湾工事によって生じた海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産を事業者に貸し付けることができることとし、その場合、当該行政財産について利用調整協議会における調整の対象とすること。

4 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行すること。

二 議案の可決理由

近年の気候変動等に対応して港湾の保全及び円滑な利用の確保を図るため、港湾管理者による協働防護計画の作成、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の利用を調整する制度の創設、港湾管理者が管理する港湾施設の改良工事の国土交通大臣による代行制度の創設、非常災害時における他人の土石の収用等に係る措置の拡充等の措置を講じようとする本案は妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行に要する経費

令和七年度一般会計予算において、港湾改修費千八百八十四億九千五百万円の中に所要の経費が計上されている。

右報告する。

令和七年四月四日

国土交通委員長 井上 貴博  
衆議院議長 額賀福志郎殿

〔別紙〕

港湾法等の一部を改正する法律案に対する  
附帯決議

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用について遺漏なきを期すべきである。

一 協働防護計画に基づく最適化事業を円滑に推進するために、民間事業者に対する税制支援のみならず、協働防護協議会に対し、ガイドラインの作成、知見やノウハウの提供、人材支援といったソフト面での支援や助言を十分に行うこと。また、協働防護計画の作成に当たり、港湾管理者の組織体制や人材育成等の充実のための支援を強化すること。

二 協働防護計画の作成に当たっては、政策決定を優先するのではなく、民間事業者が無理なく参加できるような計画となるよう港湾管理者に対し指導すること。また、計画の検討に際し、港湾施設を所有する民間事業者からの意見を十分聴いて、その趣旨を最大限尊重するとともに、特に中小事業者の置かれた厳しい経営環境や所有する港湾施設の現状等について十分配慮するよう、港湾管理者に対し指導すること。

三 協働防護の主要関係者として、協働防護協議会への港湾労働者の代表の参画を確実に働きかけること。

四 港湾管理者における技術職員不足に対しては、国による港湾工事の代行措置の実施と併せ、技術系職員の確保・育成及び定着のための施策に努めるとともに、賃金等の労働条件の改善を図られるようにすること。

五 港湾施設の老朽化の進行に対し、港湾管理者の人員・予算の不足により港湾施設の維持管理が不十分となることがないよう、人員・予算の

確保に努めるとともに、港湾施設の点検の効率化や適切なメンテナンス体制の在り方を検討し、持続可能な維持管理体制を実現すること。また、港湾施設の点検・整備におけるデジタル技術の導入を促進し、作業の効率化に向けた環境整備を図ること。

六 海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭の一時的な利用については、一時的であつても長期・広範囲の埠頭の占用を伴うことから、埠頭の貸付けに当たっては一般の利用者の利便を妨げることがないよう十分留意すること。

七 災害発生時に港湾施設の復旧作業に従事する人員の確保策の実効性について十分に検討を行うこと。特に、発災時は復旧作業に従事する者も被災者であるという視点に立ち、これらの者が無理なく復旧作業に従事できる体制の構築と、必要な環境の整備を図ること。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

右  
国会に提出する。

令和七年二月七日

内閣総理大臣臨時代理 林 芳正  
国 務 大 臣

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律

目次

- 第一章 総則(第一条―第三条)
- 第二章 特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告等(第四条―第十条)
- 第三章 当事者協定(第十一条―第十六条)

第四章 外外通信目的送信措置(第十七条―第二十条)

第五章 当事者協定又は外外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い(第二十一条―第三十一条)

第六章 特定外内通信目的送信措置及び特定内外通信目的送信措置(第三十二条―第三十三条)

第七章 特定外内通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い(第三十四条―第三十六条)

第八章 総合整理分析情報等の提供(第三十七条―第四十四条)

第九章 協議会(第四十五条)

第十章 サイバー通信情報監視委員会

第一節 設置等(第四十六条―第六十二条)

第二節 検査等(第六十三条―第七十条)

第十一章 雑則(第七十一条―第七十八条)

第十二章 罰則(第七十九条―第八十六条)

附則

第一章 総則

第一条 この法律は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用、国際情勢の複雑化等に伴い、そのサイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を害し、又は国民生活若しくは経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのある国等の重要な電子計算機のサイバーセキュリティを確保する重要性が増大していることに鑑み、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針の策定、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告の制

度、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱いに関するサイバー通信情報監視委員会による審査及び検査、当該通信情報等を分析した結果の提供等について定めることにより、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「サイバーセキュリティ」とは、サイバーセキュリティ基本法平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。

2 この法律において「重要電子計算機」とは、次の各号のいずれかに該当する電子計算機(当該電子計算機に組み込まれたプログラム(電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。第四十二条第一項及び第二項において同じ。)を含む。以下同じ。)をいう。

一 次に掲げる者が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、当該者における重要情報(日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和二十九年法律第百六十六号)第一条第三項に規定する特別防衛秘密、特定秘密の保護に関する法律(平成二十五年法律第百八号)第三条第一項に規定する特定秘密、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律(令和五年法律第五十四号)第二十七条第一項に規定する装備品等秘密又は重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)第三条第一項に規定する重要経済安保情報である情報をい

う。第三号において同じ。の管理又は重要な情報システムの運用に関する事務の実施に重大な支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの(次号に該当するものを除く。)

イ 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第四十九条第一項若しくは第二項に規定する機関、国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三条第二項に規定する機関若しくは会計検査院又はこれらに置かれる機関

ロ 地方公共団体

ハ 独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。ホにおいて同じ。)

二 地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。ホにおいて同じ。)

ホ 法律により直接に設立された法人、特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(独立行政法人を除く。又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に關し行政庁の認可を要する法人(地方独立行政法人を除く。))のうち、政令で定めるもの

二 特定社会基盤事業者(経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第四十三号)第五十条第一項に規定する特定社会基盤事業者をい

う。次項において同じ。)が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、同条第一項に規定する特定重要設備の機能が停止し、又は低下するおそれがあるものとして政令で定めるもの(当該特定重要設備の一部を構成するものを含む。)

三 重要情報を保有する事業者(第一号ハからホまでに該当する法人を除く。)が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、当該事業者における重要情報の管理に関する業務の実施に重大な支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの(前号に掲げるものを除く。)

三 この法律において「特別社会基盤事業者」とは、特定社会基盤事業者のうち、前項第二号に該当する重要電子計算機(以下「特定重要電子計算機」という。)を使用するものをいう。

四 この法律において「特定不正行為」とは、次の各号のいずれかに該当する行為をいう。

一 刑法(明治四十年法律第四十五号)第六十八條の二第二項の罪に当たる行為

二 不正アクセス行為(不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成十一年法律第百二十八号)第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。第八十条第一項において同じ。)

三 電子計算機を用いて行われる業務に係る刑法第二編第三十五章の罪に当たる行為であつて、当該電子計算機のサイバーセキュリティを害することによって行われるもの(当該電子計算機に接続された電気通信回線の機能に障害を与えることによって行われるものを含む。)

五 この法律において「特定侵害事象」とは、重要

電子計算機に対する特定不正行為により、当該重要電子計算機のサイバーセキュリティが害されることをいう。

六 この法律において「通信情報」とは、次の各号のいずれかに該当する情報をいう。

一 事業電気通信役務(電気通信事業者(電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第二条第五号に規定する電気通信事業者をいう。以下同じ。))が営む電気通信事業(同条第四号に規定する電気通信事業をいう。第十七条第一項において同じ。))により提供される同法第二条第三号に規定する電気通信役務をいう。以下同じ。))によって媒介される通信により送受信が行われる情報であつて、当該電気通信事業者が管理しているもの(第三号、第十一条第三項及び第十七条第一項において「媒介中通信情報」という。)

二 当事者設備(通信の当事者が使用する電気通信設備(電気通信事業法第二条第二号に規定する電気通信設備をいう。以下同じ。))をいう。以下この号において同じ。))から事業電気通信役務に係る電気通信設備に送信される情報若しくは事業電気通信役務によって媒介された通信により当事者設備に送信された情報又はこれらの情報の送受信に係る電気通信(同条第一号に規定する電気通信をいう。以下同じ。))の通信履歴に係る情報であつて、当該通信の当事者が管理しているもの(次号及び第十三条において「当事者管理通信情報」という。)

三 媒介中通信情報又は当事者管理通信情報を複製した情報であつて、内閣総理大臣が提供を受けたもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含み、第二十九条に規定

する提供用選別後情報であるものを除く。以下「取得通信情報」という。)

七 この法律において「国外通信特定不正行為」とは、国外にある電気通信設備(以下「国外設備」という。))を送信元とする電気通信の送信により行われる特定不正行為をいう。

八 この法律において「機械的情報」とは、通信情報のうち次に掲げるものをいう。

一 電気通信の送信元又は送信先である電気通信設備を識別するアイ・ピー・アドレス(電気通信事業法第六十四条第二項第三号に規定するアイ・ピー・アドレスをいう。第十一条第一項において同じ。)、通信日時その他の通信履歴に係る情報

二 電子計算機に動作をさせるべき指令を与える電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第二十二条第二項第三号において同じ。))に記録された情報(第十七条第一項及び第二項第二号並びに第二十二条第二項第二号において「指令情報」という。)

三 前二号に掲げるもののほか、電子計算機の動作の状況を示すために当該電子計算機が自動的に作成した情報その他のそれによつては通信の当事者が当該通信により伝達しようとする意思の本質的な内容を理解することができないと認められる情報として内閣府令で定める情報

九 この法律において「通信情報保有機関」とは、次に掲げる行政機関(サイバー通信情報監視委員会を除く。)をいう。

一 内閣府

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>二 第二十七条第三項又は第三十一条第一項若しくは第二項（これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。）の規定により選別後通信情報（第二十三条第二項に規定する選別後通信情報をいい、第三十六条の規定により選別後通信情報とみなされるものを含む。以下この項において同じ。）の提供を受けた行政機関であつて、現に当該選別後通信情報（その全部又は一部を複製し、又は加工した選別後通信情報を含む。）を保有しているもの</p>                                                                                                                                                                                                                                             | <p>四 第三十七条の規定による情報の整理及び分析に関する基本的な事項</p> <p>五 総合整理分析情報の提供に関する基本的な事項</p> <p>六 第四十五条第一項に規定する協議会（第二十九条及び第三十七条において単に「協議会」という。）の組織に関する基本的な事項</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に關し必要な事項</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>で定めるところにより、その旨を特別社会基盤事業所管大臣に届け出なければならない。ただし、その変更が主務省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。</p> <p>4 第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。</p> <p>（特定侵害事象等の報告）</p> <p>第五条 特別社会基盤事業者は、特定重要電子計算機に係る特定侵害事象又は当該特定侵害事象の原因となり得る事象として主務省令で定めるものの発生を認知したときは、主務省令で定めるところにより、その旨及び主務省令で定める事項を特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣に報告しなければならない。</p> <p>（命令）</p> <p>第六条 特別社会基盤事業所管大臣は、特別社会基盤事業者が第四条第一項若しくは第三項又は前条の規定に違反していると認めるときは、期限を定めて、当該特別社会基盤事業者に対し、第四条第一項若しくは第三項の規定により届け出べきものとされている事項を届け出るべきこと又は前条の規定による報告を行い、若しくはその報告の内容を是正すべきことを命ずることができ。</p> <p>（内閣総理大臣の意見の陳述）</p> <p>第七条 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者が第四条第一項若しくは第三項又は第五条の規定に違反していると認めるときは、特別社会基盤事業所管大臣に対し、当該特別社会基盤事業者に対し前条の規定による命令を行うべき旨又は他の法令の規定により当該違反を理由として命令その他の処分を行うことができる場合にあっては、当該特別社会基盤事業者に対し当該処分を行うべき旨の意見を述べることができる。</p> | <p>（安全管理措置等）</p> <p>第八条 特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣は、その取り扱う報告等情報（第四条第一項又は第三項の規定による届出又は第五条の規定による報告に係る情報をいう。以下この条及び第三十七条において同じ。）の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該報告等情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p> <p>2 報告等情報の取扱いに関する事務に従事する国の行政機関の職員又はその職にあつた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た報告等情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。</p> <p>（報告又は資料の提出）</p> <p>第九条 特別社会基盤事業所管大臣は、第四条第一項若しくは第三項又は第五条の規定の施行に必要な限度において、特別社会基盤事業者に対し、報告又は資料の提出を求めることができる。</p> <p>（指導及び助言）</p> <p>第十条 特別社会基盤事業所管大臣は、第四条第一項及び第三項並びに第五条に定める措置の適正かつ円滑な実施を確保するため必要があると認めるときは、特別社会基盤事業者に対し、必要な指導及び助言をすることができる。</p> <p>第三章 当事者協定</p> <p>（特別社会基盤事業者との協定の締結）</p> <p>第十一条 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者との間で、内閣総理大臣が、当該特別社会基盤事業者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち外内通信情報（外内通信（当該通信に係るアイ・ビー・アド्रेसその他の電気通信設備を識別する符号（第十</p> |
| <p>三 第三十八条第一項又は第二項の規定により選別後通信情報を含む総合整理分析情報（同条第一項に規定する総合整理分析情報をいう。次条第二項第五号、第二十三条第四項第二号及び第三十条第五号において同じ。）の提供を受けた国の行政機関であつて、現に当該選別後通信情報（その全部又は一部を複製し、又は加工した選別後通信情報を含む。）を保有しているもの</p> <p>（基本方針）</p> <p>第三条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針（以下この条において「基本方針」という。）の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。</p> <p>2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する基本的な事項</p> <p>二 第十三条に規定する当事者協定の締結に関する基本的な事項</p> <p>三 通信情報保有機関における通信情報の取扱いに関する基本的な事項</p> | <p>3 内閣総理大臣は、第一項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、基本方針を公表するものとする。</p> <p>4 第一項及び前項の規定は、基本方針の変更にについて準用する。</p> <p>第二章 特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告等</p> <p>（特定重要電子計算機の届出）</p> <p>第四条 特別社会基盤事業者は、特定重要電子計算機を導入したときは、主務省令で定めるところにより、特定重要電子計算機の製品名及び製造者名その他の主務省令で定める事項を特別社会基盤事業（特別社会基盤事業者が行う経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十条第一項に規定する特定社会基盤事業をいう。）を所管する大臣（以下「特別社会基盤事業所管大臣」という。）に届け出なければならない。</p> <p>2 特別社会基盤事業所管大臣は、前項の規定による届出を受けたときは、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。</p> <p>3 特別社会基盤事業者は、第一項の規定により届け出た事項に変更があつたときは、主務省令</p> | <p>第七条 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者が第四条第一項若しくは第三項又は第五条の規定に違反していると認めるときは、特別社会基盤事業所管大臣に対し、当該特別社会基盤事業者に対し前条の規定による命令を行うべき旨又は他の法令の規定により当該違反を理由として命令その他の処分を行うことができる場合にあっては、当該特別社会基盤事業者に対し当該処分を行うべき旨の意見を述べることができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>（特別社会基盤事業者との協定の締結）</p> <p>第十一条 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者との間で、内閣総理大臣が、当該特別社会基盤事業者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち外内通信情報（外内通信（当該通信に係るアイ・ビー・アドレスその他の電気通信設備を識別する符号（第十</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

令和七年四月八日 衆議院会議録第十七号 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び同報告書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>七条第一項、第二十二條第二項第一号及び第三十三條第一項において「アイ・ピー・アドレス等」という。)から判断して、国外設備から国内設備(国外設備以外の電気通信設備をいう。第十七條第一項及び第三十三條第一項において同じ。)に送信される電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。第二十二條第一項第一号、第三十二條第一項及び第三十五條第一項第一号において同じ。)により送受信が行われる情報に係る通信情報をいう。次条第一項において同じ。)に該当するものを用いて、当該特別社会基盤事業者が使用する特定重要電子計算機その他の電子計算機のサイバーセキュリティの確保を図るために必要な分析を行い、その分析の結果及びこれに関連する情報(第二号及び第十六條において「個別分析情報」という。)を当該特別社会基盤事業者に提供することを内容とする協定であつて、次に掲げる事項を含むものを締結することができる。</p> <p>一 内閣総理大臣が提供を受ける通信情報の範囲並びに提供の方法及び期間に関する事項</p> <p>二 内閣総理大臣からの個別分析情報の提供の要領に関する事項</p> <p>三 通信情報の提供のために施設又は設備の整備が必要な場合にあっては、当該施設又は設備の整備に関する事項</p> <p>四 協定を変更し、又は廃止する場合の手續に関する事項</p> <p>五 第三十八條第三項に規定する同意をする場合にあっては、その旨</p> <p>六 その他内閣府令で定める事項</p> <p>内閣総理大臣及び特別社会基盤事業者は、相互に、相手方に対し、前項の協定を締結するこ</p> | <p>とについて協議を求めることができる。この場合において、当該求めを受けた内閣総理大臣又は特別社会基盤事業者は、正当な理由がない限り、当該求めに係る協議に応じなければならない。</p> <p>3 第一項の協定において、同項第一号に規定する提供の方法として、当該協定を締結する特別社会基盤事業者が事業電気通信役務を提供する電気通信事業者が管理する当該特別社会基盤事業者を通信の当事者とする媒介中通信情報であつて、当該特別社会基盤事業者が内閣総理大臣に提供することに同意した範囲のものが複製され、内閣総理大臣の設置する設備に送信されるようにする方法(電気通信事業法第四條第一項に規定する通信の秘密の確保に支障がない方法に限る。)を定めようとする場合には、当該協定は、内閣総理大臣、当該特別社会基盤事業者及び当該電気通信事業者により締結しなければならない。</p> <p>(特別社会基盤事業者以外の事業電気通信役務の利用者との協定の締結)</p> <p>第十二條 内閣総理大臣は、事業電気通信役務の利用者(事業電気通信役務を利用する者をいい、特別社会基盤事業者を除く。以下この項及び次条において「利用者」という。)との間で、内閣総理大臣が、当該利用者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち外内通信情報に該当するものを用いて、当該利用者が使用する電子計算機のサイバーセキュリティの確保を図るために必要な分析を行い、その分析の結果及びこれに関連する情報(第二号及び第十六條において「利用者個別分析情報」という。)を当該利用者に提供することを</p> | <p>内容とする協定であつて、次に掲げる事項を含むものを締結することができる。</p> <p>一 内閣総理大臣が提供を受ける通信情報の範囲並びに提供の方法及び期間に関する事項</p> <p>二 内閣総理大臣からの利用者個別分析情報の提供の要領に関する事項</p> <p>三 通信情報の提供のために施設又は設備の整備が必要な場合にあっては、当該施設又は設備の整備に関する事項</p> <p>四 協定を変更し、又は廃止する場合の手續に関する事項</p> <p>五 第三十八條第三項に規定する同意をする場合にあっては、その旨</p> <p>六 その他内閣府令で定める事項</p> <p>2 前条第三項の規定は、前項の協定について準用する。</p> <p>(電気通信事業者に対する協議の求め)</p> <p>第十三條 内閣総理大臣は、当事者協定(第十一條第一項又は前条第一項の協定をいう。以下同じ。)に基づき通信情報の提供を受ける方法として、協定当事者(第十一條第一項の協定を締結する特別社会基盤事業者又は前条第一項の協定を締結する利用者という。以下同じ。)に係る当事者管理通信情報を複製したものの提供を受ける方法をとることが困難な場合であつて、当該協定当事者が第十一條第三項(前条第二項において準用する場合を含む。)に規定する方法をとることについて同意したときは、当該協定当事者に事業電気通信役務を提供する電気通信事業者に対して、当事者協定を締結することについて協議を求めることができる。この場合において、当該求めを受けた電気通信事業者は、正当な理由がない限り、当該求めに係る協議に応じなければならない。</p> | <p>(当事者協定を締結したときのサイバー通信情報監理委員会への通知)</p> <p>第十四條 内閣総理大臣は、当事者協定を締結し、変更し、又は廃止したときは、遅滞なく、当該当事者協定又は変更の内容(当事者協定を廃止した場合にあっては、その旨)をサイバー通信情報監理委員会に通知しなければならない。</p> <p>(通信情報の取得)</p> <p>第十五條 内閣総理大臣は、その締結した当事者協定の定めるところに従い、当該当事者協定の協定当事者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けることができる。</p> <p>(通信情報の提供を受けた内閣総理大臣の措置)</p> <p>第十六條 前条の規定により通信情報の提供を受けた内閣総理大臣は、当該取得通信情報に係る第二十三條第四項第一号に規定する選別後当事者通信情報を用いて、当該当事者協定の協定当事者が使用する電子計算機のサイバーセキュリティの確保に資する情報を得るための分析を行った上で、当該協定当事者に係る個別分析情報又は利用者個別分析情報を当該協定当事者に提供するものとする。</p> <p>2 内閣総理大臣は、前項の分析においては、当該個別分析情報又は利用者個別分析情報の提供に必要な範囲内において、当該協定当事者が使用する電子計算機に対する特定不正行為に関する分析を行うものとする。</p> <p>第四章 外内通信目的送信措置</p> <p>(外内通信目的送信措置)</p> <p>第十七條 内閣総理大臣は、外内通信(当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して国外設備を送信元及び送信先とする電気通信に該当すると認められる電気通信であつて、国内設</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

備を用いて媒介されるものをいう。第二十二条第一項第二号において同じ。）であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為のうちその実行のために用いられる電子計算機、当該電子計算機に動作をさせるために用いられる指令情報その他の当該国外通信特定不正行為に関する実態が明らかでないために当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この項の規定による措置以外の方法によつては当該実態の把握が著しく困難であるものに關係するものが、特定の国外關係電気通信設備（電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、他の電気通信設備との接続の状況その他の事項により、当該電気通信設備を用いて提供される事業電気通信役務が国外關係通信（当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して国外設備を送信元又は送信先とする電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。以下この項、第三十二条第一項及び第三十三条第一項において同じ。）を媒介していると認められるものをいう。以下同じ。）を用いて提供される事業電気通信役務が媒介する国外關係通信に含まれると疑うに足りる場合において、必要と認めるときは、当該国外通信特定不正行為に関する第二十二条第二項に規定する選別の条件を定めるための基準（同項において「国外通信選別条件設定基準」という。）を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、当該国外關係通信により送受信が行われる媒介中通信情報（第三十二条第一項及び第三十三条第一項において「国外關係通信媒介中通信情報」という。）の一部（当該国外關係電気通信設備の伝送容量

の百分の三十を上限とする。）が複製され、内閣総理大臣の設置する設備（第三十二条第一項及び第三十三条第一項において「受信用設備」という。）に送信されるようにするための措置（以下「国外通信目的送信措置」という。）を講ずることができる。

2 二以上の国外通信特定不正行為が次に掲げる場合に該当する場合における前項の規定の適用については、これらを一の国外通信特定不正行為とみなす。

一 その実行のために用いられる電子計算機（電気通信回線に接続されているものに限る。次号において同じ。）の全部又は一部が共通すると疑うに足りる状況がある場合

二 前号に掲げる場合のほか、電子計算機の動作をさせるために用いられる指令情報その他の国外通信特定不正行為の特徴が共通すると疑うに足りる状況がある場合

3 国外通信目的送信措置を講ずることができる期間（第十九条第一項において「措置期間」という。）は、六月とする。ただし、次条の規定による条件としてサイバー通信情報監理委員会が六月未満の期間を定めたときは、当該期間とする。

（サイバー通信情報監理委員会の承認）

第十八条 サイバー通信情報監理委員会は、前条第一項の承認の求めがあつた場合において、当該求めに理由があると認めるときは、遅滞なく、当該承認をするものとする。この場合において、サイバー通信情報監理委員会は、当該求めに係る国外通信目的送信措置の実施又は当該国外通信目的送信措置により内閣総理大臣が取得する取得通信情報の取扱いに関し、適当と認める条件を付することができる。

（措置期間の延長）

第十九条 内閣総理大臣は、措置期間が経過した後において更に当該国外通信目的送信措置を継続する必要があると認めるとき（引き続き第七十条第一項に規定する場合に該当する場合に限る。）は、あらかじめサイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、その措置期間を延長することができる。当該延長に係る措置期間が経過した後において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

2 前条の規定は、前項の承認の求めについて準用する。

3 第一項の延長の期間は、六月とする。ただし、前項において準用する前条の規定による条件としてサイバー通信情報監理委員会が六月未満の期間を定めたときは、当該期間とする。

（電気通信事業者に対する協力の求め）

第二十条 内閣総理大臣は、国外通信目的送信措置の実施に関し、国外關係電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下この条、第三十二条第一項及び第三十三条第一項において「国外關係電気通信事業者」という。）に対し、当該国外關係電気通信設備に関する情報の提供、当該実施のための機器の接続その他の必要な協力を求めることができる。この場合において、当該国外關係電気通信事業者は、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

第五章 当事者協定又は国外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い

（定義）

第二十一条 この章において取得通信情報に係る「対象不正行為」とは、第十五条の規定により取得した取得通信情報である場合にあっては重要

電子計算機に対する国外通信特定不正行為又は協定当事者が使用する電子計算機に対する特定不正行為をいい、国外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあっては当該国外通信目的送信措置に係る第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいう。

（自動選別の実施）

第二十二条 内閣総理大臣は、第十五条の規定又は国外通信目的送信措置により取得通信情報を取得したときは、当該取得通信情報の中から次に掲げる要件を満たす機械的情報であるもののみを選別して記録する措置であつて、その選別が完了する前に当該取得通信情報が何人にも閲覧その他の知得をされない自動的な方法（第三十五条第一項において「自動的方法」という。）で行われるもの（以下「自動選別」という。）を講じなければならない。

一 第十五条の規定により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。

二 国外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。

三 当該取得通信情報に係る対象不正行為に關係があると認めるに足りる状況のあるものであること。

2 前項第三号に掲げる要件を満たす取得通信情報を選別するための自動選別は、次の各号のいずれかに該当する情報のうち二以上のものを選別の条件に用いて行うものでなければならぬ。この場合において、国外通信目的送信措置により取得した取得通信情報についての選別の条件は、国外通信選別条件設定基準に従つて定められたものでなければならない。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>一 当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係がある電気通信の送信元又は送信先であると認めるに足りる状況のある電気通信設備のアイ・ピー・アドレス等</p> <p>二 当該取得通信情報に係る対象不正行為の実施に用いられるものと認めるに足りる状況のある指令情報</p> <p>三 前二号に掲げる情報のほか、当該情報を選別の条件に用いて自動選別を行うことにより当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係がある電気通信、電子計算機又は電磁的記録の探査が容易になると認めるに足りる状況のある情報</p> <p>3 内閣総理大臣は、自動選別が終了したときは、直ちに、当該自動選別により得られた取得通信情報を除き、自動選別の対象となった取得通信情報の全てを消去しなければならない。</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第二十三条 内閣総理大臣は、取得通信情報の自動選別を行う場合を除き、自動選別を行う前の取得通信情報を自ら利用し、又は提供してはならない。</p> <p>2 内閣総理大臣は、第四項の規定による場合を除き、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為(対象不正行為であつて当該国外通信特定不正行為に該当しないものを含む。)による被害を防止する目的(以下「特定被害防止目的」という。)以外の目的のために、自動選別により得られた取得通信情報(当該取得通信情報を複製し、又は加工して作成された情報 第二十九条に規定する提供用選別後情報となったものを除く。)を含む。以下「選別後通信情報」という。)を自ら利用してはならない。</p> <p>3 内閣総理大臣は、次項の規定による場合を除</p> | <p>き、選別後通信情報を提供してはならない。</p> <p>4 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、選別後通信情報を、特定被害防止目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することができない。</p> <p>一 第十五条の規定により取得した取得通信情報についての自動選別により得られた選別後通信情報(第三十八条第三項において「選別後当事者通信情報」という。)を、当該当事者協定の協定当事者の同意を得て、自ら利用し又は提供する場合</p> <p>二 第二十七条第三項若しくは第二十八条(これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。)の規定により選別後通信情報を提供し、又は第三十八条第一項若しくは第二項の規定により選別後通信情報を含む総合整理分析情報を提供する場合</p> <p>三 第三十七条第一項、第十九条第一項(第三十条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)、第三十二条第一項又は第三十三条第一項の承認を求めるために、サイバー通信情報監理委員会に提供する場合</p> <p>四 第六十三条第一項又は第二項の規定による検査に際し、サイバー通信情報監理委員会に提供する場合</p> <p>五 第六十四条第二項の規定により提供する場合</p> <p>(非識別化措置等)</p> <p>第二十四条 内閣総理大臣は、特定記述等(電子メールアドレス(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条第三号に規定する電子メールアドレスをいい、ドメイン名(電気通信事業法第百六十四条第二項第二号に規定するドメイン名をいう。))</p> | <p>以外の部分に限る。)その他の特定の個人を識別することができることとなるおそれが大きいと認められる情報(公開されていない他の情報との照合(容易に行うことができるものに限る。))により特定の個人を識別することができることとなるおそれが大きいと認められるものを含む。)をいう。以下この項及び次項において同じ。)が含まれている選別後通信情報を取り扱うときは、当該選別後通信情報について、当該特定記述等の全部又は一部を他の符号(特定記述等となるものを除く。)に変換することその他の方法によつて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないようにするための措置(以下この条、第三十条第二号及び第六十三条第一項において「非識別化措置」という。)を講じなければならない。</p> <p>2 内閣総理大臣は、選別後通信情報について前項の規定により非識別化措置を講じた場合において、当該選別後通信情報と選別後通信情報以外の情報であつて特定記述等を含むものとの照合による分析を行うことが特定被害防止目的の達成のために特に必要であると認めるときは、当該選別後通信情報について、その必要限度において、当該非識別化措置を講じた特定記述等の復元その他の当該特定記述等を利用することができるようにするための措置(以下この条、第三十条第二号及び第六十三条第一項において「再識別化措置」という。)を講ずることができる。</p> <p>3 内閣総理大臣は、前項の規定による再識別化措置を講じた選別後通信情報について、再識別化措置の必要がなくなったときは、直ちに、再び非識別化措置を講じなければならない。</p> <p>4 内閣総理大臣は、第二項の規定により再識別</p> | <p>化措置を講ずる場合を除き、特定の個人を識別するために、第一項又は前項の規定により非識別化措置が講じられている選別後通信情報を他の情報と照合してはならない。</p> <p>(選別後通信情報の保存期間等)</p> <p>第二十五条 内閣総理大臣は、選別後通信情報が記録された文書(図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。))を含む。以下この項において同じ。)を作成し、又は取得したときは、当該選別後通信情報を得るための自動選別が終了した日の属する年度の翌年度の初日から起算して二年を超えない範囲内(次項の規定により保存期間を延長した選別後通信情報が記録された文書を作成し、又は取得した場合においては、当該延長後の保存期間の満了の日までの期間を超えない範囲内)で、当該選別後通信情報の保存期間を設定しなければならない。</p> <p>2 内閣総理大臣は、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合又は第二十三条第四項各号(第三十六条の規定により適用する場合を含む。)に掲げる場合(これらの場合に該当することとなることが合理的に予測される状況にある場合を含む。)は、二年を超えない範囲内において保存期間(この項の規定により延長した保存期間を含む。以下この条において同じ。)を延長することができる。</p> <p>3 内閣総理大臣は、保存期間の満了の前であつても、選別後通信情報を保存する必要があると認めるときは、速やかに、当該保存を終了することを決定するものとする。この場合において、保存期間は、その決定がされた日に満了したものとみなす。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4 内閣総理大臣は、選別後通信情報の保存期間が満了したときは、できる限り速やかに、当該選別後通信情報を消去しなければならない。<br/>(安全管理措置等)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>(外国の政府等に対する選別後通信情報の提供)<br/>第二十八条 内閣総理大臣は、特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により内閣総理大臣が選別後通信情報を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに対し、選別後通信情報を提供することができる。<br/>(提供用選別後情報の作成)</p>                                                      | <p>二項の規定により選別後通信情報を含む総合整理分析情報を提供したとき。<br/>(通信情報保有機関における選別後通信情報の取扱い)<br/>第三十一条 通信情報保有機関が次の各号に掲げる行政機関である場合において、当該通信情報保有機関の長(通信情報保有機関が合議制の機関である場合にあつては、当該通信情報保有機関。以下同じ。)が特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、当該通信情報保有機関の長は、当該各号に定める行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができる。</p>                                                                                                             | <p>三 都道府県警察 サイバー通信情報監視委員会<br/>3 第二十三条第二項から第四項まで、第二十四条第二項から第四項まで、第二十五条、第二十六条及び第二十八条から前条までの規定は、通信情報保有機関の長(第二条第九項第二号若しくは第三号に該当する行政機関の長又は当該行政機関であるものに限る。)による選別後通信情報の取扱いについて準用する。この場合において、第二十三条第三項中「次項」とあるのは「次項又は第三十一条第一項若しくは第二項(これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。)」と、同条第四項中「次に」とあるのは「第一号、第二号、第四号又は第五号に」と、同項第二号中「第二十七条第三項若しくは第二十八条(これらの規定を」とあるのは「特定被害防止目的の達成のために内閣総理大臣に選別後通信情報を提供し、第二十八条(と、」第三十八条第一項若しくは第二項」とあるのは「第三十八条第四項」と、第二十四条第二項中「できる。」とあるのは「できる。この場合において、第三十一条第三項に規定する通信情報保有機関の長は、内閣総理大臣に対し、当該再識別化措置に必要な情報の提供を求めることができる。」と、同条第三項中「再び非識別化措置を講じなければならない」とあるのは「非識別化措置を講ずるとともに、前項後段の規定により内閣総理大臣から提供された情報を消去しなければならない」と、第二十五条第二項中「又は第二十三条第四項各号」とあるのは「第二十三条第四項第一号、第二号、第四号若しくは第五号」と、「掲げる場合」とあるのは「掲げる場合又は第三十一条第一項若しくは第二項(これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。)」の規定</p> |
| <p>2 取得通信情報の取扱いに関する事務に従事する内閣府の職員(サイバー通信情報監視委員会の委員長、委員、専門委員及び事務局の職員を除く。)又はその職にあつた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。<br/>(関係行政機関の分析への協力)<br/>第二十七条 内閣総理大臣は、自動選別又は選別後通信情報の分析(以下この項において「自動選別等」という。)を行うために必要があると認めるときは、防衛大臣その他の関係行政機関の長(当該行政機関が合議制の機関である場合にあつては、当該行政機関。以下この条において同じ。)に対し、自動選別等に関する専門的知識を有する職員による技術的援助、自動選別等の実施に用いる電子計算機の貸与その他の必要な協力を要請することができる。</p> | <p>第二十九条 内閣総理大臣は、選別後通信情報を加工して、協議会の構成員その他の者にこれを提供したとしてもその通信の当事者の通信に係る権利利益の保護に支障を生ずるおそれがないものとして内閣府令で定める基準を満たすもの(第三十六条及び第三十七条において「提供用選別後情報」という。)を作成することができる。<br/>(サイバー通信情報監視委員会への通知)<br/>第三十条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、速やかに、その旨をサイバー通信情報監視委員会に通知しなければならない。</p> | <p>一 国家公安委員会 警察庁<br/>二 警察庁 国家公安委員会又は都道府県警察<br/>三 都道府県公安委員会 都道府県警察<br/>四 都道府県警察 警察庁又は都道府県公安委員会<br/>2 通信情報保有機関が次の各号に掲げる行政機関である場合において、当該通信情報保有機関の長が特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、当該通信情報保有機関の長は、警察官職務執行法(昭和二十三年法律第百三十六号)第六条の二第二項(自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項又は第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。の規定による処置に関する事務の実施に必要な範囲内で、当該各号に定める行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができる。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>2 前項の規定による要請を受けた関係行政機関の長は、その所掌事務に支障を生じない限度において、同項の協力を行うものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>四 第二十五条第四項(第三十六条の規定により適用する場合を含む。の規定により選別後通信情報を消去したとき。<br/>五 第二十七条第三項若しくは第二十八条(これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。の規定により選別後通信情報を提供し、又は第三十八条第一項若しくは第</p>                                                                                                   | <p>一 警察庁 サイバー通信情報監視委員会又は防衛省<br/>二 防衛省 サイバー通信情報監視委員会又は警察庁</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>3 内閣総理大臣は、第一項の協力を行う関係行政機関の長が当該協力を行う場合において必要があると認めるときは、当該関係行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

により提供する場合」と、第二十八条中「外国」とあるのは「あらかじめ内閣総理大臣の同意を得て、外国と、前条中「次」とあるのは「第二号から第五号までに」と、同条第五号中「第二十七条第三項若しくは第二十八条」とあるのは「第二十八條若しくは次条第一項若しくは第二項」と、「第三十八條第一項若しくは第二項」とあるのは「第三十八條第四項」と読み替えるものとする。

第六章 特定内外通信目的送信措置及び特定内外通信目的送信措置

(特定内外通信目的送信措置)

第三十二条 内閣総理大臣は、内外通信であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為に用いられていると疑うに足る状況のある特定の国外設備を送信元とし、又は当該国外通信特定不正行為に用いられていると疑うに足る状況のある特定の機械的情報外国の政府又は国際機関、関係行政機関その他の関係機関から自動選別以外の方法で取得した情報であつて機械的情報に相当するものを含む。次条第一項及び第三十五条第二項第二号において同じ。）が含まれているもの（以下この項及び同条第二項において「特定内外通信」という。）の分析をしなければ当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この項の規定による措置以外の方法（次条第一項に規定する特定内外通信目的送信措置を除く。）によつては当該特定内外通信の分析が著しく困難である場合において、必要と認めるときは、この項の規定による措置により取得通信情報取得した場合における第三十五条第二項に規定する選別の条件を定めるための基準（同項において「特定内外通信選別条件設定基準」という。）を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、国外関係電気通信事業者の設置する特定の国外関係電気通信設備であつて当該国外関係電気通信設備を用いて媒介される国外関係通信に当該特定内外通信が含まれると疑うに足るものにより送受信が行われる国外関係通信媒介中通信情報が複製され、受信設備に送信されるようにするための措置（以下「特定内外通信目的送信措置」という。）を講ずることができる。

2 第十七条第三項及び第十八条から第二十条までの規定は、前項の規定により内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置を講ずる場合について準用する。この場合において、第十七条第三項及び第十九条第三項中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条第一項」とあり、及び第十九条第一項中「第十七条第一項」とあるのは「第三十二条第一項」と読み替えるものとする。（特定内外通信目的送信措置）

第三十三条 内閣総理大臣は、内外通信（当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して、国内設備から国外設備に送信される電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。第三十五条第一項第二号において同じ。）であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為に用いられていると疑うに足る状況のある特定の国外設備を送信先とし、又は当該国外通信特定不正行為に用いられていると疑うに足る状況のある特定の機械的情報が含まれているもの（以下この項及び同条第二項において「特定内外通信」という。）の分析をしなければ当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この項の規定による措置以外の方法によつ

ては当該特定内外通信の分析が著しく困難である場合において、必要と認めるときは、当該措置により取得通信情報を取得した場合における同条第二項に規定する選別の条件を定めるための基準（同項において「特定内外通信選別条件設定基準」という。）を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、国外関係電気通信事業者の設置する特定の国外関係電気通信設備であつて当該国外関係電気通信設備を用いて媒介される国外関係通信に当該特定内外通信が含まれると疑うに足るものにより送受信が行われる国外関係通信媒介中通信情報が複製され、受信設備に送信されるようにするための措置（以下「特定内外通信目的送信措置」という。）を講ずることができる。

2 第十七条第三項及び第十八条から第二十条までの規定は、前項の規定により内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置を講ずる場合について準用する。この場合において、第十七条第三項及び第十九条第三項中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条第一項」とあり、及び第十九条第一項中「第十七条第一項」とあるのは「第三十二条第一項」と読み替えるものとする。

第七章 特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い  
(定義)  
第三十四条 この章において取得通信情報に係る「対象不正行為」とは、特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあつては当該特定内外通信目的送信措置に係る第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいい、特定内外通信目的送信措置により取得し

た取得通信情報である場合にあつては当該特定内外通信目的送信措置に係る前条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいう。  
(自動的方法により取得通信情報を選別して記録する措置の実施)

第三十五条 内閣総理大臣は、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得通信情報を取得したときは、当該取得通信情報の中から次に掲げる要件を満たす機械的情報であるもののみを選別して記録する措置であつて、自動的方法で行われるものを講じなければならない。

一 特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。  
二 特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。  
三 当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係があると認めるに足る状況のあるものであること。

2 前項第三号に掲げる要件を満たす取得通信情報を選別するための同項の措置は、次の各号のいずれかに該当する情報を選別の条件に用いて行うものでなければならない。この場合において、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報についての選別の条件は、それぞれ特定内外通信選別条件設定基準又は特定内外通信選別条件設定基準に従つて定められたものでなければならない。

一 第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信の送

た取得通信情報である場合にあつては当該特定内外通信目的送信措置に係る前条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいう。  
(自動的方法により取得通信情報を選別して記録する措置の実施)  
第三十五条 内閣総理大臣は、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得通信情報を取得したときは、当該取得通信情報の中から次に掲げる要件を満たす機械的情報であるもののみを選別して記録する措置であつて、自動的方法で行われるものを講じなければならない。  
一 特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。  
二 特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。  
三 当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係があると認めるに足る状況のあるものであること。  
2 前項第三号に掲げる要件を満たす取得通信情報を選別するための同項の措置は、次の各号のいずれかに該当する情報を選別の条件に用いて行うものでなければならない。この場合において、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報についての選別の条件は、それぞれ特定内外通信選別条件設定基準又は特定内外通信選別条件設定基準に従つて定められたものでなければならない。  
一 第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信の送

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>信元となる特定の国外設備に係る情報又は第三十三条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信の送信先となる特定の国外設備に係る情報</p> <p>二 第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信に含まれる特定の機械的情報</p> <p>3 内閣総理大臣は、第一項の措置が終了したときは、直ちに、当該措置により得られた取得通信情報を除き、当該措置の対象となった取得通信情報の全てを消去しなければならない。</p> <p>(取得通信情報の取扱いに関する規定の適用)</p> <p>第三十六条 内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得通信情報を取得した場合には、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報を除外通信目的送信措置により取得した取得通信情報と、前条第一項の措置を自動選別と、当該措置により得られた取得通信情報(当該取得通信情報を複製し、又は加工して作成された情報(提供用選別後情報となったものを除く。を含む。))を選別後通信情報とそれぞれみなして、第二十三条から第三十一条までの規定を適用する。</p> <p>第八章 総合整理分析情報等の提供</p> <p>(内閣総理大臣による情報の整理及び分析)</p> <p>第三十七条 内閣総理大臣は、報告等情報、選別後通信情報(前条の規定により選別後通信情報とみなされるものを含む。以下同じ。)、提供用選別後情報、協議会を通じて得た情報その他の情報が重要電子計算機に対する特定不正行為に</p> | <p>よる被害の防止に有効に活用されるよう、当該情報の整理及び分析を行うものとする。この場合において、選別後通信情報については、特定被害防止目的の達成のために必要があると認められる場合に限り、当該整理及び分析を行うことができる。</p> <p>(行政機関等に対する情報提供)</p> <p>第三十八条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があると認めるときは、国の行政機関に対し、前条の規定により整理又は分析した情報(以下「総合整理分析情報」という。)を提供するものとする。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、内閣総理大臣は、総合整理分析情報が第三十一条第二項に規定する事務に資すると認めるときは、警察庁及び防衛省に対し、これを提供するものとする。</p> <p>3 前二項の場合において、内閣総理大臣は、総合整理分析情報に選別後通信情報が含まれるときは、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合(当該選別後通信情報が選別後当事者通信情報である場合にあつては、あらかじめ当該選別後当事者通信情報に係る協定当事者の同意を得た場合に限る。)に限り、前二項の規定による提供をすることができる。</p> <p>4 第一項の規定により総合整理分析情報の提供を受けた総務大臣は、当該総合整理分析情報により、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為に係る電気通信が電気通信事業者若しくはその利用者(電気通信事業法第二条第七号に規定する利用者をいう。)の電気通信設備又は当該電気通信設備に電気通信回線を介して接続された他の電気通信設備を送信元又は送信先とするものであると疑うに足る状況がある場合であつて、当該国外通信特定不正行為のおそれへの対処を求めるため特に必要があると認めるときは、当該対処に必要な範囲内において、当該電気通信事業者に対して、当該総合整理分析情報の全部又は一部を提供することができる。この場合において、当該電気通信事業者が選別後通信情報の保護に関し必要な措置を講じていると総務大臣が認めるときは、その提供する総合整理分析情報には選別後通信情報を含めることができる。</p> <p>(外国の政府等に対する情報提供)</p> <p>第三十九条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事務を遂行するために必要があると認めるときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により国の行政機関が提供用総合整理分析情報(総合整理分析情報であつて選別後通信情報を含まないものをいう。以下同じ。)を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに対し、当該提供用総合整理分析情報を提供することができる。</p> <p>(特別社会基盤事業者に対する情報提供)</p> <p>第四十条 第三十八条第一項の規定により総合整理分析情報の提供を受けた特別社会基盤事業所管大臣は、特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があると認めるときは、特別社会基盤事業者に対し、周知等用総合整理分析情報(提供用総合整理分析情報であつて秘密を含まないものをいう。以下同じ。)を提供することができる。</p> <p>2 前項の規定により周知等用総合整理分析情報の提供を受けた特別社会基盤事業者は、当該周知等用総合整理分析情報を活用して、特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を</p> | <p>防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(電子計算機を使用する者に対する周知等)</p> <p>第四十一条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があると認めるときは、重要電子計算機を使用する者、重要電子計算機に対する特定不正行為に用いられるおそれのある電子計算機を使用する者その他の者に対し、周知等用総合整理分析情報を提供し、又はこれを公表その他の適切な方法により周知することができる。</p> <p>(電子計算機等供給者に対する情報提供等)</p> <p>第四十二条 内閣総理大臣又は重要電子計算機として用いられる電子計算機若しくは当該電子計算機に組み込まれるプログラム(以下この条において「電子計算機等」という。)の供給(電子計算機等を他人の情報処理の用に供する役務の提供を含む。以下この条において同じ。)を行う事業を所管する大臣(以下「電子計算機等供給事業所管大臣」という。)は、総合整理分析情報その他の情報により電子計算機等における脆弱性(電子計算機のサイバーセキュリティを害するおそれがある電子計算機又は電子計算機に組み込まれるプログラムに含まれる要因(当該電子計算機の通常予見される使用形態によらないことにより生ずるものを除く。))をいう。以下この条において同じ。)を認知したときは、必要に応じ、当該電子計算機等に係る電子計算機等供給者(電子計算機等の供給を行う者をいう。以下この条及び第四十五条第二項において同じ。)に対し当該電子計算機等における脆弱性に関する周知等用総合整理分析情報その他の情報(選別後通信情報又は秘密を含むものを除く。)を提供するとともに、当該情報又は当該脆弱性への対</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

応方法について、公表その他の適切な方法により周知することができる。

2 電子計算機等供給事業所管大臣は、総合整理分析情報その他の情報により特定重要電子計算機として用いられる電子計算機又は当該電子計算機に組み込まれるプログラム（以下この項及び次項において「特定電子計算機等」という。）における脆弱性を認知した場合であつて、当該脆弱性に起因する特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のために必要があると認めたときは、当該特定電子計算機等に係る電子計算機等供給者に対し、当該被害を防止するために必要な措置を講ずるよう要請することができる。

3 内閣総理大臣又は特別社会基盤事業所管大臣は、総合整理分析情報その他の情報により特定電子計算機等における脆弱性を認知した場合であつて、当該脆弱性に起因する特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止を図るため必要があると認めるときは、当該特定電子計算機等に係る電子計算機等供給者に対し前項の要請を行うよう、電子計算機等供給事業所管大臣に対し意見を述べることができる。この場合において、当該被害を防止するため緊急の必要があると認めるときは、自ら当該電子計算機等供給者に対し、当該意見を述べた旨を通知することができる。

4 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、前三項の規定の施行に必要な限度において、電子計算機等供給者に対し、その供給を行った電子計算機等に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

5 前項の規定により報告又は資料の提出の求めを受けた電子計算機等供給者は、その求めに応

じるよう努めなければならない。

6 前各項の規定は、国外に所在する電子計算機等供給者が、国内に所在する者に対し電子計算機等の供給を行った場合についても、適用する。

（情報提供に関する配慮）

第四十三条 次の各号に掲げる大臣は、当該各号に定める情報を提供するときは、通信の当事者その他の者の権利利益の保護に配慮しなければならない。

一 内閣総理大臣 総合整理分析情報、提供用総合整理分析情報又は周知等用総合整理分析情報

二 総務大臣 総合整理分析情報

三 特別社会基盤事業所管大臣 周知等用総合整理分析情報

四 電子計算機等供給事業所管大臣 提供用総合整理分析情報又は周知等用総合整理分析情報

（安全管理措置等）

第四十四条 内閣総理大臣及び要管理提供用総合整理分析情報（提供用総合整理分析情報であつて秘密を含むものをいう。以下この条において同じ。）の提供を受けた国の行政機関の長（当該行政機関が合議制の機関である場合にあつては、当該行政機関。第七十一条において同じ。）は、その取り扱う要管理提供用総合整理分析情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該要管理提供用総合整理分析情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 要管理提供用総合整理分析情報の取扱いに関する事務に従事する国の行政機関の職員又はその職にあつた者は、正当な理由がなく、当該事務

務に関して知り得た要管理提供用総合整理分析情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

第九章 協議会

第四十五条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するため、内閣総理大臣及び関係行政機関の長により構成される重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための情報共有及び対策に関する協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織するものとする。

2 内閣総理大臣は、必要と認めるときは、協議会に、重要電子計算機を使用する者、電子計算機等供給者その他の内閣総理大臣が必要と認める者をその同意を得て構成員として加えることができる。

3 協議会は、第一項の目的を達成するため、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に資する提供用総合整理分析情報その他の情報（選別後通信情報を含むものを除く。第二号及び次項において「被害防止情報」という。）を共有するとともに、次に掲げる事項について協議を行うものとする。

一 当該被害の防止のための対策に関する事項  
二 被害防止情報を適正に管理するために必要な措置に関する事項  
三 前二号に掲げるもののほか、当該被害の防止のために必要な事項

4 協議会の構成員は、前項の協議の結果に基づき、協議会で知り得た被害防止情報の適正な管理その他の必要な取組を行うものとする。

5 協議会は、第三項の協議を行うため必要があると認めるときは、その構成員に対し、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防

止に関し必要な情報に関する資料の提出、意見の開陳、説明その他の協力を求めることができる。この場合において、当該構成員は、正当な理由がある場合を除き、その求めに応じなければならない。

6 構成員は、前項前段の規定による協議会の求めに応じて資料を提出するときは、当該資料の取扱いに関し意見を付すことができるものとし、意見を付した構成員以外の構成員は、その意見に配慮しなければならない。ただし、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するため特に必要があると認めるときは、この限りでない。

7 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

8 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第十章 サイバー通信情報監理委員会

第一節 設置等

（設置）

第四十六条 内閣府設置法第四十九条第三項の規定に基づいて、サイバー通信情報監理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、内閣総理大臣の所轄に属する。

（任務）

第四十七条 委員会は、国等の重要な電子計算機等に対する不正な行為による被害の防止のための措置の適正な実施を確保するための審査及び検査を行うことを任務とする。

（所掌事務）

第四十八条 委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>一 第十七条第一項、第十九条第一項(第三十三條第二項及び第三十三條第二項において準用する場合を含む。)、第三十二條第一項又は第三十三條第一項の承認及び当該承認の求めに対する審査に関すること。</p> <p>二 第六十三條第一項又は第二項の規定による検査に関すること。</p> <p>三 第六十六條第一項の規定による通知、第六十七條第一項の規定による要求及び第六十八條の規定による勧告に関すること。</p> <p>四 警察官職務執行法第六條の二第四項(自衛隊法第八十九條第一項、第九十一條の三、第九十二條第二項又は第九十五條の四第一項において準用する場合を含む。の承認及び当該承認の求めに対する審査並びに警察官職務執行法第六條の二第十項(自衛隊法第八十九條第一項、第九十一條の三、第九十二條第二項又は第九十五條の四第一項において準用する場合を含む。の規定による確認及び勧告に関すること。</p> <p>五 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき、委員会に属させられた事務</p> <p>(職権行使の独立性)</p> <p>第四十九條 委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。</p> <p>(組織等)</p> <p>第五十條 委員会は、委員長及び委員四人をもって組織する。</p> <p>2 委員のうち二人は、非常勤とすることができ</p> <p>3 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに掲げる者であつて、人格が高潔であるもののうち</p> | <p>から、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。</p> <p>一 裁判官であつた者その他の法律に関しして専門的知識及び経験並びに高い識見を有する者</p> <p>二 サイバーセキュリティ又は情報通信技術に関しして専門的知識及び経験並びに高い識見を有する者</p> <p>4 次に掲げる者は、委員長又は委員となることできない。</p> <p>一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>二 拘禁刑以上の刑に処せられた者</p> <p>(任期等)</p> <p>第五十一條 委員長及び委員の任期は、五年とする。ただし、補欠の委員長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>2 委員長及び委員は、再任されることができ</p> <p>3 委員長及び委員の任期が満了したときは、当該委員長及び委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。</p> <p>4 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前条第三項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員長又は委員を任命することができ</p> <p>5 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならぬ。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、内閣総理大臣は、直ちに、その委員長又は委員を罷免しなければならない。</p> | <p>(身分保障)</p> <p>第五十二條 委員長及び委員は、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。</p> <p>一 第五十條第四項各号に掲げる場合のいずれかに該当することとなつたとき。</p> <p>二 第十二章、有線電気通信法(昭和二十八年法律第九十六号)第十四條第一項から第三項まで又は電気通信事業法第七十九條の規定により刑に処せられたとき。</p> <p>三 委員会により、心身の故障のため職務を執行することができないと認められたとき、又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められたとき。</p> <p>(罷免)</p> <p>第五十三條 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、その委員長又は委員を罷免しなければならない。</p> <p>(委員長)</p> <p>第五十四條 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。</p> <p>2 委員会は、あらかじめ常勤の委員のうちから、委員長に事故がある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。</p> <p>(会議)</p> <p>第五十五條 委員会の会議は、委員長が招集する。</p> <p>2 委員会は、委員長及び二人以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。</p> <p>3 委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決</p> | <p>し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。</p> <p>4 第五十二條第三号の規定による認定をするには、前項の規定にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならない。</p> <p>5 委員長に事故がある場合の第二項の規定の適用については、前条第二項に規定する委員長を代理する者は、委員長とみなす。</p> <p>(専門委員)</p> <p>第五十六條 委員会に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。</p> <p>2 専門委員は、委員会の申出に基づいて内閣総理大臣が任命する。</p> <p>3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。</p> <p>4 専門委員は、非常勤とする。</p> <p>(事務局)</p> <p>第五十七條 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。</p> <p>2 事務局に、事務局長その他の職員を置く。</p> <p>3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。</p> <p>(政治運動等の禁止)</p> <p>第五十八條 委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。</p> <p>2 委員長及び常勤の委員は、在任中、内閣総理大臣の許可のある場合を除き、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行つてはならない。</p> <p>(秘密保持義務)</p> <p>第五十九條 委員長、委員、専門委員及び事務局の職員は、職務上知ることのできた秘密を漏ら</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

し、又は盗用してはならない。その職務を退いた後も、同様とする。

(給与)

第六十条 委員長及び委員の給与は、別に法律で定める。

(国会に対する報告)

第六十一条 委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

(規則の制定)

第六十二条 委員会は、その所掌事務について、法律若しくは政令を実施するため、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、サイバー通信情報監理委員会規則を制定することができる。

第二節 検査等

(検査)

第六十三条 委員会は、自動選別若しくは第三十五条第一項の規定による措置、非識別化措置又は再識別化措置が行われたときは、速やかに、その指定する委員長若しくは委員又は職員(以下この条及び第六十五条第二項において「指定職員等」という。)に、これらの措置が第五章又は第七章の規定を遵守して行われたかどうかを検査させなければならない。

2 前項に定めるもののほか、委員会は、指定職員等に、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いについて、この法律の規定(第十八条第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)の規定により付した条件を含む。以下この節において同じ。が遵守されているかどうかを継続的に検査させなければならない。

3 指定職員等は、委員会の定めるところにより、前二項の規定による検査(以下単に「検査」という。)の状況又は結果を委員会に報告しなければならない。

4 指定職員等は、検査の結果、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いに関し、この法律の規定に違反する事実があると認めたときは、前項の規定にかかわらず、速やかに、その旨及び当該違反の概要を委員会に報告しなければならない。

5 委員会は、前項の規定による報告を受けたときは、速やかに当該報告に係る事実を確認し、必要があると認めるときは、第六十六条第一項の規定による通知その他の措置を講じなければならない。

(資料の提出の要求及び実地調査)

第六十四条 委員会は、第十七条第一項、第十九条第一項(第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)、第三十二条第一項若しくは第三十三条第一項の承認の求めに対する審査、検査、第六十六条第一項の規定による通知、第六十七条第一項の規定による要求又は第六十八条の規定による勧告の実施に当たり、必要があると認めるときは、通信情報保有機関の長に対し、資料(選別後通信情報その他の第三十七条に規定する情報又は総合整理分析情報であるものを含む。)の提出若しくは説明を求め、又はその職員に実地調査をさせることができる。

2 通信情報保有機関の長は、委員会から前項の規定による求めがあったときは、他の法令の規定による制限のある場合を除き、その求めに応じなければならない。

(通信情報保有機関による協力)

第六十五条 前条第二項に定めるもののほか、通信情報保有機関は、検査に対し、協力しなければならない。

2 通信情報保有機関は、取得通信情報の処理のために使用する情報システムその他の検査の対象となる事務のために用いる情報システムについて、指定職員等が検査の的確かつ円滑な実施に必要な利用を行うことができるようにしておかなければならない。

(通知)

第六十六条 委員会は、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いがこの法律の規定に違反していると認めたとときは、当該通信情報保有機関の長に対し、その旨を通知するものとする。

2 通信情報保有機関の長は、前項の通知を受けたときは、速やかに当該通知に係る取得通信情報の利用の停止その他の当該違反行為の是正及び再発の防止のために必要な措置を講じなければならない。

(懲戒処分等の要求)

第六十七条 委員会は、通信情報保有機関の職員が故意又は重大な過失によりこの法律の規定に違反して取得通信情報を取り扱ったことにより取得通信情報が漏えいしたと認めるときは、当該職員の任命権者に対し、当該職員の懲戒処分を要求することができる。

2 委員会は、前項の規定により懲戒処分等の要求をしたときは、その旨を人事院に通知しなければならない。

3 任命権者は、第一項の規定による懲戒処分の要求を受けたときは、当該職員に対しその懲戒処分をすることが適当かどうか直ちに調査して

これについて措置するとともに、その結果を委員会及び人事院に通知しなければならない。

4 第二項の規定及び前項の規定中人事院に対する通知に関する部分は、通信情報保有機関の職員が都道府県の職員である場合には、適用しない。

(勧告)

第六十八条 委員会は、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いがこの法律の規定に違反することを防止するため必要があると認めるときは、通信情報保有機関の長に対し、当該取扱いその他の事項に関し、必要な勧告をすることができる。

(安全管理措置)

第六十九条 委員会は、サイバー通信情報監理委員会規則で定めるところにより、その取り扱う取得通信情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該取得通信情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(評価)

第七十条 委員会は、定期的に検査の実施状況について評価を行い、必要があると認めるときは、検査の実施方法を変更することその他の必要な措置を講じなければならない。

第十一章 雑則

(協力の要請等)

第七十一条 内閣総理大臣は、この法律の規定を施行するために必要があると認めるときは、行政機関の長その他の関係者(委員会を除く。次項において同じ。)に対し、資料又は情報の提供、説明、意見の表明その他必要な協力を求めることができる。

2 前項に定めるもののほか、内閣総理大臣、国の行政機関の長、独立行政法人情報処理推進機

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>構(次条第一項及び第二項において「情報処理推進機構」という。)の長、国立研究開発法人情報通信研究機構の長その他の関係者は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事項について、相互に緊密に連絡し、及び協力しなければならない。</p> <p>(事務の委託)</p> <p>第七十二条 内閣総理大臣は、第三十七条に規定する事務(選別後通信情報を取り扱うものを除く。)又は第四十一条に規定する事務の一部を、情報処理推進機構その他当該事務について十分な技術的能力及び専門的な知識経験を有するとともに、当該事務を確実に実施することができるとして政令で定める法人に委託することができる。</p> | <p>5 受託者の役員又は職員であつて当該委託に係る事務に従事するものは、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。</p> <p>(報告の徴収)</p> <p>第七十三条 内閣総理大臣は、前条第一項の事務の適正な実施を確保するため必要と認めるときは、その必要な限度で、同項の規定による受託者に対し、報告を求めることができる。</p> <p>2 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、前条第二項の事務の適正な実施を確保するため必要と認めるときは、その必要な限度で、同項の規定による受託者に対し、報告を求めることができる。</p> <p>(権限の委任)</p> <p>第七十四条 第二章、第四十条第一項、第四十二条第三項又は第四十三条(第三号に係る部分に限る。次項において同じ。)に規定する特別社会基盤事業所管大臣の権限は、政令で定めるところにより、その一部を地方支分部局その他の政令で定める部局又は機関の長に委任することができる。</p>                                                                                                   | <p>(協議)</p> <p>第七十六条 内閣総理大臣は、第二条第八項第三号、第二十六条第一項又は第二十九条に規定する内閣府令を定めるときは、あらかじめ、委員会に協議しなければならない。</p> <p>(経過措置)</p> <p>第七十七条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。</p> <p>(国際約束の誠実な履行)</p> <p>第七十八条 この法律の施行に当たっては、我が国が締結した条約その他の国際約束の誠実な履行を妨げることがないよう留意しなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>くは損壊、施設への侵入、有線電気通信の傍受、不正アクセス行為その他の取得通信情報を保有する通信情報保有機関若しくは委員会の管理を害する行為により、取得通信情報を取得したときは、当該違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑又は百五十万円以下の罰金に処する。</p> <p>2 前項の規定は、刑法その他の罰則の適用を妨げない。</p> <p>第八十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 第二十六条第二項(第三十一条第三項において準用する場合及び第三十六条の規定により適用する場合を含む。)の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者</p> <p>二 第五十九条の規定に違反して取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用した者</p> <p>第八十二条 第八条第二項、第四十四条第二項、第四十五条第七項、第五十九条又は第七十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者(前条第二号に該当する者を除く。)は、二年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>第八十三条 第六条の規定による命令に違反したときは、当該違反行為をした者は、二百万円以下の罰金に処する。</p> <p>第八十四条 第九条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したときは、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。</p> <p>第八十五条 第七十九条、第八十条第一項、第八十一条及び第八十二条の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。</p> |
| <p>3 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、前二項の規定による委託を受けた者(以下この条及び次条において「受託者」という。)からの求めに応じて、当該委託に係る事務を実施するために必要な提供用総合整理分析情報その他の情報及び資料(選別後通信情報を含むものを除く。)の提供を行うことができる。</p> <p>4 受託者の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由がなく、当該委託に係る事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。</p>                                                                    | <p>2 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、第四十二条第一項に規定する事務の一部を、情報処理推進機構その他当該事務について十分な技術的能力及び専門的な知識経験を有するとともに、当該事務を確実に実施することができるとして政令で定める法人に委託することができる。</p> <p>2 内閣総理大臣は、第二章、第四十条第一項、第四十二条第三項又は第四十三条(第三号に係る部分に限る。次項において同じ。)に規定する特別社会基盤事業所管大臣の権限は、政令で定めるところにより、その一部を地方支分部局その他の政令で定める部局又は機関の長に委任することができる。</p> <p>2 内閣総理大臣は、第二章、第四十条第一項、第四十二条第三項又は第四十三条の規定による特別社会基盤事業所管大臣としての権限(金融庁の所掌に係るものに限り、政令で定めるものを除く。)を金融庁長官に委任する。</p> <p>3 金融庁長官は、政令で定めるところにより、前項の規定により委任された権限の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。</p> <p>(主務省令)</p> <p>第七十五条 第二章における主務省令は、特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣の発する命令とする。</p> | <p>第十二章 罰則</p> <p>第七十九条 通信情報保有機関又は委員会において取得通信情報の取扱いに関する事務に従事する者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、その業務に関して取り扱った取得通信情報が記録されたデータベース(電磁的方式(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式をいう。)により記録された情報の集合物であつて、それらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいい、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、四年以下の拘禁刑若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</p> <p>第八十条 人を欺き、人に暴行を加え、若しくは人を脅迫する行為により、又は財物の窃取若しくは損壊、施設への侵入、有線電気通信の傍受、不正アクセス行為その他の取得通信情報を保有する通信情報保有機関若しくは委員会の管理を害する行為により、取得通信情報を取得したときは、当該違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑又は百五十万円以下の罰金に処する。</p> <p>2 前項の規定は、刑法その他の罰則の適用を妨げない。</p> <p>第八十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 第二十六条第二項(第三十一条第三項において準用する場合及び第三十六条の規定により適用する場合を含む。)の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者</p> <p>二 第五十九条の規定に違反して取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用した者</p> <p>第八十二条 第八条第二項、第四十四条第二項、第四十五条第七項、第五十九条又は第七十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者(前条第二号に該当する者を除く。)は、二年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。</p> <p>第八十三条 第六条の規定による命令に違反したときは、当該違反行為をした者は、二百万円以下の罰金に処する。</p> <p>第八十四条 第九条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したときは、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。</p> <p>第八十五条 第七十九条、第八十条第一項、第八十一条及び第八十二条の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。</p> | <p>令和七年四月八日 衆議院会議録第十七号 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び同報告書</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

第八十六条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第八十条第一項、第八十条又は第八十四条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条及び第六条の規定 公布の日  
二 第一章及び第七十六条から第七十八条までの規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第十章第一節(第四十八条第四号を除く。)、第七十一条、第八十二条第五十九条に係る部分に限る。以下この号において同じ。及び第八十五条(第八十二条に係る部分に限る。)並びに次条及び附則第五条の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

四 第三章から第七章まで、第十章第二節、第七十九条から第八十一条まで、第八十五条(第八十二条に係る部分を除く。)及び第八十六条(第八十条第一項に係る部分に限る。)の規定 公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

(協議又は協力の求めに係る準備行為)

第二条 内閣総理大臣及び特別社会基盤事業者は、前条第四号に掲げる規定の施行の日次項において「第四号施行日」という。)前においても、第十一条第二項の規定の例により、相互

に、相手方に対し、同条第一項の協定を締結することについて協議を求めることができる。

2 内閣総理大臣は、第四号施行日前においても、第二十条(第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)の規定の例により、外外通信目的送信措置、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置の実施に関し、国外関係電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、必要な協力を求めることができる。

(委員長及び委員の任命に係る準備行為)

第三条 第五十条第三項の規定による委員長及び委員の任命に関し必要な行為は、附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日前においても、同項の規定の例によりすることができる。

(特定重要電子計算機の届出に関する経過措置)

第四条 この法律の施行の際現に特定重要電子計算機を導入している特別社会基盤事業者に対する第四条第一項の規定の適用については、同項中「特定重要電子計算機を導入したときは」とあるのは、「この法律の施行の日から六月以内に」とする。

(委員の任期に関する経過措置)

第五条 附則第一条第三号に掲げる規定の施行後最初に任命される委員会の委員の任期は、第五十一条第一項本文の規定にかかわらず、四人のうち、二人は三年、二人は五年とする。

2 前項に規定する各委員の任期は、内閣総理大臣が定める。

(政令への委任)

第六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

理 由

インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用進展、国際情勢の複雑化等に伴い、そのサイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を害し、又は国民生活若しくは経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのある国等の重要な電子計算機のサイバーセキュリティを確保する重要性が増大していることに鑑み、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止を図るため、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針の策定、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告の制度、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱いに関するサイバー通信情報監視委員会による審査及び検査、当該通信情報等を分析した結果の提示等について定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用進展、国際情勢の複雑化等に伴い、そのサイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を害し、又は国民生活若しくは経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのある国等の重要な電子計算機のサイバーセキュリティを確保する重要性が増大していることに鑑み、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防

止のための報告の制度や通信情報の取得等の措置等について定めるもので、その主な内容は次のとおりである。

1 特別社会基盤事業者による特定重要電子計算機を導入したときの製品名等の届出及び特定重要電子計算機に係る特定侵害事象等の発生を認知したときの報告の義務を規定すること。

2 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者その他の事業電気通信役務の利用者との間で当該利用者を通信の当事者とする通信情報のうち内外通信情報に該当するものを用いて必要な分析を行うこと等を内容とする協定を締結し、それにより通信情報の提供を受けることができることとする。

3 内閣総理大臣は、国外通信特定不正行為に関係する外外通信、外内通信又は内外通信が電気通信事業者により媒介される国外関係通信に含まれると疑うに足る場合において一定の要件を満たしたときは、サイバー通信情報監視委員会の承認を受けて、当該国外関係通信の通信情報の一部が複製され、内閣総理大臣の設置する設備に送信されるようにするための措置を講ずることができることとする。

4 内閣総理大臣において取得した通信情報の中から一定の要件を満たす機械的情報のみを選別する措置を講ずる等、取得した通信情報の取扱いについての所要の規制を設けること。

5 特別社会基盤事業者による報告等により得た情報、選別された通信情報、協議会を通じて得た情報その他の情報が重要電子計算機に

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>に対する特定不正行為による被害の防止に有効に活用されるよう、内閣総理大臣が当該情報の整理及び分析を行うこととした上で、整理又は分析した情報について、国の行政機関、特別社会基盤事業者、電子計算機等供給者等に提供する等の所要の規定を設けること。</p> <p>6 内閣総理大臣は、内閣総理大臣及び関係行政機関の長により構成される重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための情報共有及び対策に関する協議会を組織するほか、当該協議会に、重要電子計算機を使用する者等の必要と認める者をその同意を得て構成員として加えることができることとし、被害防止情報を共有するとともに、所定の事項について協議を行うこと等とする。</p> | <p>子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための報告の制度や通信情報の取得等の措置等について定めるもので、おおむね妥当なものと認めるが、この法律の適用に当たっては、必要最小限度において、法律の規定に従って厳格に権限を行使するものとし、いやくも通信の秘密その他日本国憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限するようなことがあってはならない旨を明記すること等の修正を行う必要があると認め、別紙のとおり修正議決すべきものと議決した次第である。</p> <p>なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。</p> <p>右報告する。</p> <p>令和七年四月四日</p> <p>内閣委員長 大岡 敏孝<br/>衆議院議長 額賀福志郎殿</p> | <p>7 サイバー通信情報監理委員会を設置し、その任務として、国等の重要な電子計算機等に対する不正な行為による被害の防止のための措置の適正な実施を確保するための審査及び検査を行うこととする。</p> <p>8 この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行すること。</p> <p>二 議案の修正議決理由</p> <p>本案は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用との進展、国際情勢の複雑化等に伴い、そのサイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を害し、又は国民生活若しくは経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのある国等の重要な電子計算機のサイバーセキュリティを確保する重要性が増大していることに鑑み、重要電</p> | <p>〔別紙〕</p> <p>重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案に対する修正重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案の一部を次のように修正する。</p> <p>第二条第九項第三号中「次条第二項第五号」を「第三条第二項第五号」に改め、同条の次に次の一条を加える。</p> <p>(通信の秘密の尊重)</p> <p>第二条の二 この法律の適用に当たっては、第一条に規定する目的を達成するために必要な最小限度において、この法律に定める規定に従って厳格にその権限を行使するものとし、いやくも通信の秘密その他日本国憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限するようなことが</p> | <p>あつてはならない。</p> <p>第六十一条に次の一項を加える。</p> <p>2 前項の報告には、次の各号に掲げる事項が含まれていなければならない。</p> <p>一 第十七条第一項の承認の求め及び当該承認並びに第十九条第一項の承認の求め及び当該承認のそれぞれの件数(次号及び第三号に掲げるものを除く。)</p> <p>二 第三十二条第一項の承認の求め及び当該承認並びに同条第二項において準用する第十九条第一項の承認の求め及び当該承認のそれぞれの件数</p> <p>三 第三十三条第一項の承認の求め及び当該承認並びに同条第二項において準用する第十九条第一項の承認の求め及び当該承認のそれぞれの件数</p> <p>四 第六十三条第一項及び第二項の規定による検査の結果の概要</p> <p>五 第六十六条第一項の規定による通知、第六十七条第一項の規定による要求及び第六十八条の規定による勧告のそれぞれの件数及び概要</p> <p>六 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数</p> <p>七 前号の通知に係る警察官職務執行法第六条の二第十項の勧告の件数及び概要</p> <p>八 自衛官により行われた自衛隊法第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項及び第九十五条の四第一項において準用する警察官職務執行法第六条の二第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認の</p> | <p>それぞれの件数</p> <p>九 前号の通知に係る自衛隊法第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項及び第九十五条の四第一項において準用する警察官職務執行法第六条の二第十項の勧告の件数及び概要</p> <p>附則第一条第三号中「第四十八条第四号」の下に「及び第六十一条第二項」を加え、同条第四号中「第七章まで」の下に「第六十一条第二項(第一号から第五号までに係る部分に限る。)」を加える。</p> <p>附則に次の一条を加える。</p> <p>(検討)</p> <p>第七条 政府は、附則第一条第四号に掲げる規定の施行後三年を目途として、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱い等の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。</p> <p>〔別紙〕</p> <p>重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案に対する附帯決議</p> <p>政府は、両法の施行に当たっては、次の事項に留意し、その運用等について遺漏なきを期すべきである。</p> <p>一 通信の秘密及びプライバシーの保護を十分に尊重することと通信情報の利用及びアクセス・無害化措置の円滑な実施とのバランスをとること。あわせて、平素から政府により通信情報が監視され得るのではないかとの国民の懸念を払拭するよう説明責任を果たすとともに、制度に</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

対する国民の理解醸成を図るべく、努めること。その際には、通信情報を提供する電気通信事業者の訴訟リスクの軽減や実際に事務を取り扱う労働者の権利保護の重要性に十分配慮すること。

二 基幹インフラ事業者が顧客情報を漏えいした等いわゆる誹謗中傷を受けることがないよう、対応に努めること。

三 両法の内容について、関係事業者に対する説明及び意見交換を継続的かつ徹底して行い、懸念事項や運用における配慮事項等を十分に反映して今後の制度設計を行うこと。特に、今後の基本方針や特定重要電子計算機の範囲・政府への届出、インシデント報告等に係る政省令等の制定に当たっては、基幹インフラ事業者や専門家その他の関係者の意見を幅広く聴取し、最大限反映させること。

四 電力の安定供給をはじめ、国民生活の基盤をなす経済活動や社会の安定を守るため、一般の新制度の趣旨を踏まえ高度な侵入・潜伏能力を持つサイバー攻撃への対策の有効性を担保する官民連携を国の主導により強化していくという考えの下、基幹インフラ事業者の特定重要電子計算機の届出やインシデント報告、ベンダーに求められる脆弱性対応が過度な負担とならないよう必要な配慮を行うこと。そのため、学識経験者や有識者はもとより、実務に携わる産業界や労働界の意見を幅広く聴取し、その意見を十分に尊重しつつ合理的な制度設計とすること。また、経済安全保障推進法、個人情報保護法等の関係法令への対応との重複を回避するとともに、被害を受けた事業者等の負担軽減と政府の

対応の迅速化を図るため、インシデント報告先の一元化や報告様式の統一化、速報の簡素化、報告基準・内容の明確化を進めること。

五 当事者協定の締結が事実上の強制とならないよう留意するとともに、協定を締結しない場合に不利益を与えないこと。

六 サイバー攻撃による被害を防止するため、内閣総理大臣が整理・分析を行った結果については、民間事業者に対し、積極的な情報提供を行うこと。また、情報の整理・分析や脆弱性への対応に当たっては、関係諸外国とも十分に連携し、その対応に万全を期すること。

七 内閣総理大臣が取得した情報等については、安全管理措置等に万全を期すとともに、情報提供の際には、被害を受けた事業者等の権利利益の保護に十分に配慮すること。

八 両法の内容を実施するための政府の体制整備及び省庁間連携に万全を期すこと。特に、サイバー通信情報監視委員会は、通信情報の取得やアクセス・無害化措置に関する承認について、機微情報を含む必要な情報の適切な取扱いを含め、その権限及び機能を十分に発揮し、適正にかつ速やかに行う体制を構築すること。

九 外務大臣は、アクセス・無害化措置に関する協議について、迅速かつ適切に対応する体制を構築すること。

十 サイバー通信情報監視委員会は、国会が実効的な監視機能を発揮するため、できる限り詳細かつ速やかに報告を行うこと。また、国会に対する報告については、今回の修正があったことを受け止め、法律上明示された事項以外の事項を含めてその内容の拡充に努めるものとし、国

会が、当該報告等を契機として、両法に基づく措置に関し説明を求めた際には、民主的統制の重要性を踏まえ、誠実に対応し、その説明責任を果たすこと。

十一 外国に所在する攻撃サーバー等へのアクセス・無害化措置の実施が深刻な外交問題につながる懸念及び我が国の国家実行として国際法規則の形成に影響を与える事項であることに留意し、アクセス・無害化に係る我が国としての国際法上の整理を明確化するとともにサイバー行動に係る国際法上のルール形成に我が国として貢献していくこと。

十二 中小企業のサイバーセキュリティ確保に対する人的・技術的な支援の強化に努めること。特に、サプライチェーンへのサイバー攻撃に対する強靱性を高めるためには、委託元のみならず、サプライチェーンを構成する中小企業の体制整備とそれに伴う費用、的確なアドバイス等のサポートが必要であることから、国は規制と支援について一体的に取り組むとともに、海外拠点を通じた攻撃も想定されることから、関係諸国と連携しつつ国が前面に立つて対策を講ずること。

十三 サイバー攻撃のより一層の巧妙化及び深刻化に対応するため、海外等の事例を踏まえつつサイバーセキュリティ人材の確保及び育成について必要な検討を加え、官民一体となつて強力に推進すること。

十四 AI等の新たな技術を活用したサイバー対処業務の効率化について、民間等の取組状況やニーズを踏まえつつ、官民で連携して必要な施策を検討し、推進すること。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

右

国会に提出する。

令和七年二月七日

内閣総理大臣臨時代理 林 芳正  
国務大臣

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

(国家公務員法の一部改正)

第一条 国家公務員法(昭和二十二年法律第二百十号)の一部を次のように改正する。

第二条第三項第五号の四中「及び内閣情報官」を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改める。

(警察官職務執行法の一部改正)

第二条 警察官職務執行法(昭和二十三年法律第百三十六号)の一部を次のように改正する。

第六条の次に次の一条を加える。

(サイバー危害防止措置執行官による措置)

第六条の二 警察庁長官は、警察庁又は都道府県警察の警察官のうちから、次項の規定による処置を適正にとるために必要な知識及び能力を有すると認められる警察官をサイバー危害防止措置執行官として指名するものとする。

2 サイバー危害防止措置執行官は、サイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。)を害するこ

とその他情報技術を用いた不正な行為(以下この項において「情報技術利用不正行為」という。)に用いられる電気通信若しくはその疑いがある電気通信(以下この項及び第四項ただし書において「加害関係電気通信」という。)又は情報技術利用不正行為に用いられる電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。)若しくはその疑いがある電磁的記録(以下この項において「加害関係電磁的記録」という。)を認めた場合であつて、そのまま放置すれば人の生命、身体又は財産に対する重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要があるときは、加害関係電気通信の送信元若しくは送信先である電子計算機又は加害関係電磁的記録が記録された電子計算機(以下この条において「加害関係電子計算機」と総称する。)の管理者その他関係者に対し、加害関係電子計算機に記録されている加害関係電磁的記録の消去その他の危害防止のため通常必要と認められる措置であつて電気通信回線を介して行う加害関係電子計算機の動作に係るもの(適切に危害防止を図るために通常必要と認められる限度において、電気通信回線を介して当該加害関係電子計算機に接続して当該加害関係電子計算機に記録されたその動作に係る電磁的記録を確認することを含む。)をとることを命じ、又は自らその措置をとることができる。

3 加害関係電子計算機が国内に設置されてい

ると認める相当な理由がない場合における当該加害関係電子計算機の動作に係る前項の規定による処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該サイバー危害防止措置執行官は、あらかじめ、警察庁長官を通じて、外務大臣に協議しなければならない。

4 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の規定による処置をとる場合には、あらかじめ、サイバー通信情報監理委員会の承認を得なければならない。ただし、当該加害関係電子計算機から重要電子計算機(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第 号)第二条第二項に規定する重要電子計算機をいう。)に対してその機能に重大な障害を生じさせ、又は生じさせるおそれのある加害関係電気通信が現に送信されている場合その他の当該危害防止のためにはサイバー通信情報監理委員会の承認を得るいとまがないと認める特段の事由がある場合は、この限りでない。

5 第三項に規定する場合における前項の承認の求めは、第三項の規定による協議の結果を添えて行わなければならない。

6 サイバー通信情報監理委員会は、第四項の承認の求めがあつた場合において、当該求めが第二項及び第三項の規定に照らして適切であると認めるときは、当該承認をするものとする。

7 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の規定による処置をとるに際しては、みだりに

7 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の

関係者の正当な業務を妨害してはならない。

8 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の規定による処置をとつたときは、当該加害関係電子計算機の管理者に同項に規定する措置をとることを命じた場合を除き、国家公安委員会規則で定めるところにより、遅滞なく、その旨を当該管理者に通知するものとする。ただし、当該加害関係電子計算機に関係する危害の防止に支障がある場合及び当該管理者の所在が不明である場合は、この限りでない。

9 サイバー危害防止措置執行官は、第四項ただし書の規定によりサイバー通信情報監理委員会の承認を得ないで第二項の規定による処置をとつたときは、速やかに、当該処置についてサイバー通信情報監理委員会に通知しなければならない。

10 前項の規定による通知を受けたサイバー通信情報監理委員会は、当該通知に係る処置が第二項、第三項及び第四項ただし書の規定に照らして適切に行われたかどうかを確認し、第二項の規定による処置に係る事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該確認の結果に基づき、当該通知を行つたサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視總監若しくは道府県警察本部長(次項において「警察庁長官等」という。)に対し、必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

11 サイバー危害防止措置執行官は、この条の規定による措置の実施について、警察庁長官等(第三項に規定する場合にあつては、警察

11 サイバー危害防止措置執行官は、この条の

庁長官)の指揮を受けなければならない。  
(特別職の職員の給与に関する法律の一部改正)  
第三条 特別職の職員の給与に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)の一部を次のように改正する。  
第一条第八号中「及び内閣情報官」を、「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改め、同条第十四号の三の次に次の一号を加える。  
十四の四 サイバー通信情報監理委員会の委員長及び常勤の委員  
第一条第四十七号の三の次に次の一号を加える。  
四十七の四 サイバー通信情報監理委員会の非常勤の委員  
別表第一官職名の欄中「カジノ管理委員会委員長」を「カジノ管理情報監理委員会委員長」に、「及び内閣情報官」を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に、「カジノ管理委員会」の常勤の委員を「カジノ管理委員会の常勤の委員」を「サイバー通信情報監理委員会の常勤の委員」に改める。  
(自衛隊法の一部改正)  
第四条 自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。  
第二十二條第一項中「又は第八十一條の二第一項」を、「第八十一條の二第一項又は第八十一條の三第一項」に改め、「出動」の下に「その他の行動」を加える。  
第八十一條の二の次に次の一條を加える。  
(重要電子計算機に対する通信防護措置)  
第八十一條の三 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為(重要電子計算機

算機に対する特定不正行為(重要電子計算機

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第 号)第二条第四項に規定する特定不正行為をいい、電気通信回線を介して行われるものに限る。以下この項及び第四項第一号において同じ。)であつて、本邦外にある者による特に高度に組織的かつ計画的な行為と認められるものが行われた場合において、次の各号のいずれにも該当することにより自衛隊が対処を行う特別の必要があると認めるときは、部隊等に当該特定不正行為(当該特定不正行為を行った者による同種の特定不正行為を含む。第一号において同じ。)による当該重要電子計算機への被害を防止するために必要な電子計算機の動作に係る措置であつて電気通信回線を介して行うもの(以下この条及び第九十一条の三において「通信防護措置」という。)をとるべき旨を命ずることができる。</p> <p>一 当該特定不正行為により重要電子計算機に特定重大支障(重要電子計算機の機能の停止又は低下であつて、当該機能の停止又は低下が生じた場合に、当該重要電子計算機に係る事務又は事業の安定的な遂行に容易に回復することができない支障が生じ、これによつて国家及び国民の安全を著しく損なう事態が生ずるものをいう。次号において同じ。)が生ずるおそれ大きいと認めること。</p> <p>二 特定重大支障の発生を防止するために自衛隊が有する特別の技術又は情報が必要不可欠であること。</p> <p>三 国家公安委員会からの要請又はその同意があること。</p> | <p>2 前項の「重要電子計算機」とは、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律第二条第二項に規定する重要電子計算機(同項第三号に該当するものにあつては、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律(令和五年法律第五十四号)第二十七条第一項に規定する契約事業者である者が次に掲げる情報を取り扱うために使用するものに限る。)をいう。</p> <p>一 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和二十九年法律第百六十六号)第一条第三項に規定する特別防衛秘密である情報</p> <p>二 特定秘密の保護に関する法律(平成二十五年法律第百八号)第三条第一項に規定する特定秘密(同法第五条第四項の規定により防衛大臣が保有させ、又は同法第八条第一項の規定により防衛大臣が提供したものに限る。)である情報</p> <p>三 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第二十七條第一項に規定する装備品等秘密である情報</p> <p>四 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)第三条第一項に規定する重要経済安保情報(同法第十条第一項の規定により防衛大臣が提供し、又は同条第二項の規定により防衛大臣が保有させたものに限る。)である情報</p> <p>3 第一項の規定により通信防護措置をとるべき旨を命ぜられた部隊等は、警察庁又は都道府県警察(次項第四号において「警察庁等」という。)と共同して当該通信防護措置を実施するものとする。</p> | <p>4 内閣総理大臣は、第一項の規定により部隊等に通信防護措置をとるべき旨を命ずる場合には、あらかじめ、防衛大臣と国家公安委員会との間で協議をさせた上で、次に掲げる事項を指定しなければならない。</p> <p>一 通信防護措置により対処を行う特定不正行為及び防護の対象となる第二項に規定する重要電子計算機</p> <p>二 通信防護措置として実施すべき措置に関する事項</p> <p>三 通信防護措置の期間</p> <p>四 警察庁等と共同して通信防護措置を実施する要領その他の警察庁等との連携に関する事項</p> <p>五 その他必要な事項</p> <p>5 内閣総理大臣は、前項第三号の期間内であっても、通信防護措置の必要がなくなつたと認める場合には、速やかに、部隊等に通信防護措置の終了を命じなければならない。</p> <p>第八十六条中「第八十一条の二第一項の下に「第八十一条の三第一項」を加える。</p> <p>第八十九条第一項中「の規定は、」を「。第六條の二を除く。」の規定は」に改め、「ついで」の下に「同法第六條の二第二項から第十一項までの規定は当該自衛官のうちこの項において準用する同条第二項の規定による処置を適正にとるために必要な能力を有する部隊等として防衛大臣が指定する部隊等に属するものの職務の執行について、それぞれを加え、「あるのは、」を「あるのは」に改め、「者」との下に「同法第六條の二第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とるこ</p> | <p>とができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視總監若しくは道府県警察本部長(次項において「警察庁長官等」という。）」とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等(第三項に規定する場合にあつては、警察庁長官)」とあるのは「防衛大臣」とを加える。</p> <p>第九十一条の二の次に次の一条を加える。</p> <p>(重要電子計算機に対する通信防護措置の際の権限)</p> <p>第九十一条の三 警察官職務執行法第六條の二第二項から第十一項までの規定は、第八十一条の三第一項の規定により通信防護措置をとるべき旨を命ぜられた部隊等の自衛官の職務の執行について準用する。この場合において、同法第六條の二第二項中「サイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。)を害することその他情報技術を用いた不正な行為(以下この項において「情報技術利用不正行為」という。）」とあるのは「重要電子計算機(自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第八十一条</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

の第三第二項に規定する重要電子計算機をいう。第四項において同じ。」に対する特定不正行為(同条第一項に規定する特定不正行為をいう。以下この項において同じ。)」と、「情報技術利用不正行為に」とあるのは当該特定不正行為に」と、同条第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同項ただし書中「重要電子計算機(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第 号)第二条第二項に規定する重要電子計算機をいう。)」とあるのは「重要電子計算機」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長(次項において「警察庁長官等」という。)」とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等(第三項に規定する場合にあつては、警察庁長官)」とあるのは「防衛大臣」と読み替えるものとする。

までの規定は当該自衛官のうちこの項において準用する同条第二項の規定による処置を適正にとるために必要な能力を有する部隊等として防衛大臣が指定する部隊等に属するものが前項の規定により公共の秩序の維持のため行う職務の執行について、海上保安庁法第十六条に、「準用する。」を、「それぞれ準用する。」に改め、「者」との下に、「同法第六条の二第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長(次項において「警察庁長官等」という。)」とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等(第三項に規定する場合にあつては、警察庁長官)」とあるのは「防衛大臣」とを加え、「この項において準用する警察官職務執行法第七条及びこの法律を「自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第九十二条第二項において準用する警察官職務執行法第七条及び自衛隊法」に、「この項において準用する海上保安庁法」を「同法第九十二条第二項において準用する」に改め、「海上保安官又は海上保安官補の職務」とあるのは第七十六条第一項(第一号に係る部分に限る。))の規定により出動を命ぜられた自衛隊の自衛官が公共の秩序の維持のため行う職務」とを削る。第十五条の四を第九十五条の五とし、第九十五条の三の次に次の一条を加える。

規定により出動を命ぜられた自衛隊の自衛官が公共の秩序の維持のため行う職務」とを削る。第十五条の四を第九十五条の五とし、第九十五条の三の次に次の一条を加える。

(自衛隊等が使用する特定電子計算機の警護のための権限)

第九十五条の四 警察官職務執行法第六条の二第二項から第十一項までの規定は、次に掲げる特定電子計算機(不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成十一年法律第百二十八号)第二条第一項に規定する特定電子計算機をいう。をサイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。を害することその他情報技術を用いた不正な行為から職務上警護する自衛官の職務の執行について準用する。この場合において、警察官職務執行法第六条の二第二項中「サイバーセキュリティ」とあるのは「自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第九十五条の四第一項各号に掲げる特定電子計算機(第四項ただし書において「特定電子計算機」という。に対するサイバーセキュリティ」と、「情報技術利用不正行為に」とあるのは「当該情報技術利用不正行為に」と、同条第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同項ただし書中「に対し」とあるのは「である特定電子計算機に対し」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあ

るのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長(次項において「警察庁長官等」という。)」とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等(第三項に規定する場合にあつては、警察庁長官)」とあるのは「防衛大臣」と読み替えるものとする。

一 自衛隊が使用する特定電子計算機

二 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊が使用する特定電子計算機

2 前項第二号に掲げる特定電子計算機に対する同項の警護は、アメリカ合衆国の軍隊から要請があつた場合であつて、防衛大臣が必要と認めるときに限り、自衛官が行うものとする。

(情報処理の促進に関する法律の一部改正)

第五条 情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)の一部を次のように改正する。

第五十一条第二項中「第一号」の下に「又は第二号」を加える。

第六条 情報処理の促進に関する法律の一部を次のように改正する。

第五十一条第二項中「(第一号又は第二号に係る部分に限る。)」を「若しくは重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第 号)第七十二条第一項若しくは第二項」に改める。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部改正)</p> <p>第七条 国立研究開発法人情報通信研究機構法(平成十一年法律第百六十二号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第十四条に次の一項を加える。</p> <p>3 機構は、前二項の業務のほか、サイバーセキュリティ基本法第三十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による事務を行う。</p> <p>(行政機関が行う政策の評価に関する法律の一部改正)</p> <p>第八条 行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成十三年法律第八十六号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第六条第一項中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を加える。</p> <p>(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部改正)</p> <p>第九条 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十七条本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同条ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。</p> <p>(民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正)</p> <p>第十条 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十六年法律第百四十九号)の一部を次のように改正する。</p> | <p>第九条本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同条ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。</p> <p>(産業競争力強化法の一部改正)</p> <p>第十一条 産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第百四十七条第三項本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同項ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。</p> <p>(サイバーセキュリティ基本法の一部改正)</p> <p>第十二条 サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第七条に次の一項を加える。</p> <p>2 情報システム若しくはその一部を構成する電子計算機若しくはプログラム、情報通信ネットワーク又は電磁的記録媒体(以下この項において「情報システム等」という。)の供給者は、サイバーセキュリティに対する脅威により自らが供給した情報システム等に被害が生ずることを防ぐため、情報システム等の利用者がその安全性及び信頼性の確保のために講ずる措置に配慮した設計及び開発、適切な維持管理に必要な情報の継続的な提供その他の情報システム等の利用者がサイバーセキュリティの確保のために講ずる措置を支援する取組を行うよう努めるものとする。</p> <p>第十七条第五項中「命を受けて内閣官房副長</p> | <p>官補」を「内閣サイバー官」に改める。</p> <p>第二十六条第一項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、同項第三号中「又は」を「及び」に、「で発生した」を「におけるサイバーセキュリティの確保の状況の評価(情報システムに対する不正な活動であつて情報通信ネットワーク又は電磁的記録媒体を通じて行われるものの監視及び分析並びに)」に改め、「を含む。」の下に「を含む。」を加え、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。</p> <p>三 重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保に関して国の行政機関が実施する施策の基準の作成(当該基準の作成のための重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保の状況の調査を含む。)及び当該基準に基づく施策の評価その他の当該基準に基づく施策の実施の推進に關すること。</p> <p>第二十六条中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。</p> <p>3 本部は、次に掲げる場合には、あらかじめ、サイバーセキュリティ推進専門家会議の意見を聴かなければならない。</p> <p>一 サイバーセキュリティ戦略の案を作成しようとするとき。</p> <p>二 第一項第二号又は第三号の基準を作成しようとするとき。</p> <p>三 第一項第二号又は第三号の評価について、その結果の取りまとめを行おうとするとき。</p> <p>第二十八条第一項中「内閣官房長官」を「内閣総理大臣」に改め、同条第三項中「第三号及び第五号」を「から第四号まで及び第六号」に改め、同条第五項を削る。</p> | <p>第三十条第二項中「次に掲げる者(第一号から第六号までに掲げる者にあつては、副本部長に充てられたものを除く。)」を「副本長及び副本部長以外の全ての国務大臣」に改め、同項各号を削り、同条の次に次の一条を加える。</p> <p>(サイバーセキュリティ推進専門家会議)</p> <p>第三十条の二 本部に、サイバーセキュリティ推進専門家会議(以下この条において「専門家会議」という。)を置く。</p> <p>2 専門家会議は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 第二十六条第三項の規定により副本長に意見を述べること。</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、サイバーセキュリティに関する施策で重要なものについて調査審議し、必要があると認めるときは、副本長に意見を述べること。</p> <p>3 専門家会議の委員は、サイバーセキュリティに関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する。</p> <p>第三十一条第一項第一号中「独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティに関する対策の基準に基づく監査」を「同号に規定する監査(独立行政法人及び指定法人に係るものに限る。)」に、「又は同項第三号」を「同項第三号に掲げる事務(同号に規定する調査に係るものに限る。又は同項第四号)に、「独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象の原因究明のための調査」を「同号に規定する調査(独立行政法人及び指定法人に係るものに限る。)」に改め、同項第二号中「第二十六条第一項第四号」を「第二十六条第一項第五号」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>二 第二十六条第一項第四号に掲げる事務（同号に規定する活動の監視及び分析に係るものに限る。） 国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人情報処理推進機構その他当該活動の監視及び分析について十分な技術的能力及び専門的な知識経験を有するとともに、当該事務を確実に実施することができるとして政令で定める法人</p> <p>第三十三条第二項中「前項」を「前二項」に、「同項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。</p> <p>2 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、重要社会基盤事業者及びその組織する団体の代表者に対して、前項の協力を求めることができる。この場合において、当該求めを受けた者は、その求めに応じるよう努めるものとする。</p> <p>第三十五条中「命を受けて内閣官房副長官補」を「内閣サイバー官」に改める。</p> <p>第三十六条中「内閣法」の下に「昭和二十二年法律第五号」を加える。</p> <p>第十三条 サイバーセキュリティ基本法の一部を次のように改正する。</p> <p>目次中「第二十四条」を「第二十三条」に、「第二十五条」を「第二十四条」に改める。</p> <p>第十二条第二項第三号中「の促進」を削る。</p> <p>第十四条の見出し中「の促進」を削り、同条中「関し」の下に「、重要な設備に係る電子計算機の被害の防止のための情報の整理及び分析を行うとともに」を加える。</p> <p>第十七条を削り、第十八条を第十七条とし、第十九条から第二十四条までを一条ずつ繰り上げ、第四章中第二十五条を第二十四条とする。</p> <p>第二十六条第一項中第五号を削り、第六号を</p>          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>第五号とし、同条を第二十五条とし、第二十七条を第二十六条とする。</p> <p>第二十八条第三項中「第二十六条第一項第二号から第四号まで及び第六号」を「第二十五条第一項第二号から第五号まで」に改め、同条を第二十七条とし、第二十九条を第二十八条とし、第三十条を第二十九条とする。</p> <p>第三十条の二第二項第一号中「第二十六条第三項」を「第二十五条第三項」に改め、同条を第三十条とする。</p> <p>第三十一条第一項第一号中「第二十六条第一項第二号」を「第二十五条第一項第二号」に改め、同項第二号中「第二十六条第一項第四号」を「第二十五条第一項第四号」に改め、同項第三号を削る。</p> <p>第三十八条中「第十七条第四項又は」を削る。</p> <p>（情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律の一部改正）</p> <p>第十四条 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律（令和四年法律第三十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十四条本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「、サイバー通信情報監視委員会規則」を加え、同条ただし書中「カジノ管理委員会、」の下に「サイバー通信情報監視委員会、」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「、サイバー通信情報監視委員会規則」を加える。</p> <p>（内閣法の一部改正）</p> <p>第十五条 内閣法（昭和二十二年法律第五号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十五条の二第二項第四号中「及び内閣情報官」を「、内閣情報官及び内閣サイバー官」に改める。</p> <p>第十六条第六項中「二人」を「三人」に改め、同条第七項中「者」の下に「及び内閣サイバー官」を加える。</p> | <p>加える。</p> <p>第十七条第二項中「内閣情報官」の下に「、内閣サイバー官」を加える。</p> <p>第十九条の次に次の一条を加える。</p> <p>第十九条の二 内閣官房に、内閣サイバー官一人を置く。</p> <p>2 内閣サイバー官は、内閣官房長官、内閣官房副長官及び内閣危機管理監を助け、次に掲げる事務を掌理する。</p> <p>一 第十二条第二項第二号から第五号までに掲げる事務のうちサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）の確保に関するもの（国家安全保障局、内閣広報官及び内閣情報官の所掌に属するものを除く。）</p> <p>二 サイバーセキュリティ基本法第十七条第五項の規定により内閣官房において処理することとされたサイバーセキュリティ協議会の庶務</p> <p>三 サイバーセキュリティ基本法第三十五条の規定により内閣官房において処理することとされたサイバーセキュリティ戦略本部に関する事務</p> <p>3 第十五条第四項から第六項までの規定は、内閣サイバー官について準用する。</p> <p>第十六条 内閣法の一部を次のように改正する。</p> <p>第十九条の二第二項第二号を削り、第三号を第二号とする。</p> <p>（内閣府設置法の一部改正）</p> <p>第十七条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>サイバー通信情報監視委員会</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>重要電子計算機に対する不正な行為に関する法律</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第三条第二項中「安全の確保」の下に「、国等の重要な電子計算機等に対する不正な行為による被害の防止のための措置の適正な実施を確保するための審査及び検査の遂行」を加える。</p> <p>第四条第一項に次の一号を加える。</p> <p>三十七 重要電子計算機（重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第 号）第二条第二項に規定するものをいう。第三項第二十七号の七において同じ。）に対する特定不正行為（同条第四項に規定するものをいう。同号において同じ。）による被害の防止のための基本的な政策に関する事項</p> <p>第四条第三項第二十七号の六の次に次の一号を加える。</p> <p>二十七の七 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律に基づく重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事務に属すること（他省及び金融庁の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>第四条第三項第五十九号の三の次に次の一号を加える。</p> <p>五十九の四 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律第四十八条に規定する事務</p> <p>第十六条第二項中「カジノ管理委員会」の下に「、サイバー通信情報監視委員会」を加える。</p> <p>第六十四条の表カジノ管理委員会の項の次に次のように加える。</p> |

令和七年四月八日 衆議院会議録第十七号 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案及び同報告書 四九

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第 号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条の規定 公布の日

二 第一条の規定、第三条中特別職の職員の給与に関する法律第一条第八号の改正規定及び同法別表第一の改正規定(及び内閣情報官を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改める部分に限る。)、第五条、第七条、第十二条及び第十五条の規定並びに第十七条中内閣府設置法第四条第一項に一号を加える改正規定及び同条第三項第二十七号の六の次に一号を加える改正規定 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

三 第三条の規定(前号に掲げる改正規定を除く。)、第八条から第十一条まで及び第十四条の規定並びに第十七条の規定(同号に掲げる改正規定を除く。)、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日 (サイバーセキュリティ基本法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この法律の施行の日(以下この条及び次条において「施行日」という。)前に第十三条の規定による改正前のサイバーセキュリティ基本法第十七条第一項のサイバーセキュリティ協議会の事務に従事していた者に係る当該事務に関し、て知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務及び施行日前に同法第三十一条第一項第三号に掲げる事務の委託を受けた法人の役員

又は職員であつた者に係る当該委託に係る事務に關して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務については、施行日以後も、なお従前の例による。

(罰則の適用に関する経過措置)

第三条 施行日前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(デジタル庁設置法の一部改正)

第五条 デジタル庁設置法(令和三年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第二号中「第二十六条第一項」を「第二十五条第一項」に改める。

理 由

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴い、重大な危害を防止するための一定の警察官又は自衛官による電子計算機の動作に係る措置に関する規定を整備するとともに、サイバーセキュリティ基本法その他の関係法律について所要の規定の整備等を行う必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨  
本案は、重要電子計算機に対する不正な行為

による被害の防止に関する法律の施行に伴い、重大な危害を防止するための一定の警察官又は自衛官による電子計算機の動作に係る措置に関する規定を整備するとともに、サイバーセキュリティ基本法その他の関係法律について所要の規定の整備等を行うもので、その主な内容は次のとおりである。

1 警察官職務執行法を改正し、警察庁長官が指名する警察官は、サイバーセキュリティを害することその他情報技術を用いた不正な行為に用いられる電気通信等を認めた場合であつて、そのまま放置すれば人の生命、身体又は財産に対する重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要があるときは、原則としてサイバー通信情報監視委員会の承認を得た上で、当該電気通信等の送信元等である電子計算機の管理者等に対し、危害防止のため通常必要と認められる措置であつて電気通信回線を介して行う電子計算機の動作に係るものをとることを命じ、又は自らその措置をとることができることとする。

2 自衛隊法を改正し、内閣総理大臣は、重要電子計算機のうち一定のものに対する特定不正行為であつて、本邦外にある者による特に高度に組織的かつ計画的な行為と認められるものが行われた場合において、これにより重大な支障が生ずるおそれが大きいと認められ、かつ、その発生を防止するために自衛隊が有する特別の技術又は情報が必要不可欠であること等により自衛隊が対処を行う特別の必要があると認めるときは、自衛隊の部隊等に当該特定不正行為による当該重要電子計算機への被害を防止するために必要な電子計算機の動作に係る措置であつて電気通信回線を介して行うものをとるべき旨を命ずることが

できることとする。また、当該措置をとるべき旨を命ぜられた部隊等の職務の執行及び自衛隊又は日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊が使用する一定の電子計算機をサイバーセキュリティを害すること等から職務上警護する自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法の必要な規定を準用すること。

3 サイバーセキュリティ基本法を改正し、サイバーセキュリティ戦略本部について、本部長は内閣総理大臣、本部員は全ての国務大臣をもつて充てる組織とするとともに、その所掌事務について、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保に關して国の行政機関が実施する施策の基準の作成及び国の行政機関等におけるサイバーセキュリティの確保の状況の評価等を追加すること。

4 内閣法を改正し、内閣官房に、内閣官房の事務のうちサイバーセキュリティの確保に関するもの等を掌理する内閣サイバー官一人を置くこと。

5 この法律は、一部の規定を除き、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行の日から施行すること。

二 議案の可決理由

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴い、重大な危害を防止するための一定の警察官又は自衛官による電子計算機の動作に係る措置に関する規定を整備するとともに、サイバーセキュリティ基本法その他の関係法律について所要の規定の整備等を行う本案は、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行に要する経費  
本案施行に要する経費として、令和七年度一般会計予算(内閣所管)において、内閣サイバー官に係る経費が職員基本給七十八億三千四百四万五千円の内数として計上されている。  
右報告する。

令和七年四月四日

内閣委員長 大岡 敏孝  
衆議院議長 額賀福志郎殿

〔別紙〕

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議

政府は、両法の施行に当たっては、次の事項に留意し、その運用等について遺漏なきを期すべきである。

一 通信の秘密及びプライバシーの保護を十分に尊重することと通信情報の利用及びアクセス・無害化措置の円滑な実施とのバランスをとること。あわせて、平素から政府により通信情報が監視され得るのではないかとの国民の懸念を払拭するよう説明責任を果たすとともに、制度に対する国民の理解醸成を図るべく、努めること。その際には、通信情報を提供する電気通信事業者の訴訟リスクの軽減や実際に事務を取り扱う労働者の権利保護の重要性に十分配慮すること。

二 基幹インフラ事業者が顧客情報を漏えいした等いわれない誹謗中傷を受けることがないよう、対応に努めること。

三 両法の内容について、関係事業者に対する説明及び意見交換を継続的かつ徹底して行い、懸念事項や運用における配慮事項等を十分に反映して今後の制度設計を行うこと。特に、今後の

基本方針や特定重要電子計算機の範囲・政府への届出、インシデント報告等に係る政省令等の制定に当たっては、基幹インフラ事業者や専門家その他の関係者の意見を幅広く聴取し、最大限反映させること。

四 電力の安定供給をはじめ、国民生活の基盤をなす経済活動や社会の安定を守るため、一般の新制度の趣旨を踏まえ高度な侵入・潜伏能力を持つサイバー攻撃への対策の有効性を担保する官民連携を国の主導により強化していくという考えの下、基幹インフラ事業者の特定重要電子計算機の届出やインシデント報告、ベンダーに求められる脆弱性対応が過度な負担とならないよう必要な配慮を行うこと。そのため、学識経験者や有識者はもとより、実務に携わる産業界や労働界の意見を幅広く聴取し、その意見を十分に尊重しつつ合理的な制度設計とすること。

また、経済安全保障推進法、個人情報保護法等の関係法令への対応との重複を回避するとともに、被害を受けた事業者等の負担軽減と政府の対応の迅速化を図るため、インシデント報告先の一元化や報告様式の統一化、速報の簡素化、報告基準・内容の明確化を進めること。

五 当事者協定の締結が事実上の強制とならないよう留意するとともに、協定を締結しない場合に不利益を与えないこと。

六 サイバー攻撃による被害を防止するため、内閣総理大臣が整理・分析を行った結果については、民間事業者に対し、積極的な情報提供を行うこと。また、情報の整理・分析や脆弱性への対応に当たっては、関係諸外国とも十分に連携し、その対応に万全を期すこと。

七 内閣総理大臣が取得した情報等については、安全管理措置等に万全を期すとともに、情報提供の際には、被害を受けた事業者等の権利利益

の保護に十分に配慮すること。

八 両法の内容を実施するための政府の体制整備及び省庁間連携に万全を期すこと。特に、サイバー通信情報監視委員会は、通信情報の取得やアクセス・無害化措置に関する承認について、機微情報を含む必要な情報の適切な取扱いを含め、その権限及び機能を十分に発揮し、適正にかつ速やかに行う体制を構築すること。

九 外務大臣は、アクセス・無害化措置に関する協議について、迅速かつ適切に対応する体制を構築すること。

十 サイバー通信情報監視委員会は、国会が実効的な監視機能を発揮するため、できる限り詳細かつ速やかに報告を行うこと。また、国会に対する報告については、今回の修正があったことを受け止め、法律上明示された事項以外の事項を含めてその内容の拡充に努めるものとし、国会が、当該報告等を契機として、両法に基づく措置に関し説明を求めた際には、民主的統制の重要性を踏まえ、誠実に対応し、その説明責任を果たすこと。

十一 外国に所在する攻撃サイバー等へのアクセス・無害化措置の実施が深刻な外交問題につながる懸念及び我が国の国家実行として国際法規則の形成に影響を与える事項であることに留意し、アクセス・無害化に係る我が国としての国際法上の整理を明確化するとともにサイバー行動に係る国際法上のルール形成に我が国として貢献していくこと。

十二 中小企業のサイバーセキュリティ確保に対する人的・技術的な支援の強化に努めること。特に、サプライチェーンへのサイバー攻撃に対する強靱性を高めるためには、委託元のみならず、サプライチェーンを構成する中小企業の体制整備とそれに伴う費用、的確なアドバイス等

のサポートが必要であることから、国は規制と支援について一体的に取り組むとともに、海外拠点を通じた攻撃も想定されることから、関係諸国と連携しつつ国が前面に立つて対策を講ずること。

十三 サイバー攻撃のより一層の巧妙化及び深刻化に対応するため、海外等の事例を踏まえつつサイバーセキュリティ人材の確保及び育成について必要な検討を加え、官民一体となって強力に推進すること。

十四 AI等の新たな技術を活用したサイバー対処業務の効率化について、民間等の取組状況やニーズを踏まえつつ、官民で連携して必要な施策を検討し、推進すること。

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案

右

国会に提出する。

令和七年三月十四日

内閣総理大臣 石破 茂

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律

目次

第一章 総則(第一条・第二条)

第二章 道路運送法及び道路運送車両法の適用

除外(第三条)

第三章 刑事手続等の特例(第四条―第十一条)

第四章 国の賠償責任の特例(第十二条―第十四条)

(四条)

第五章 特殊海事損害に係る賠償の請求につい  
ての援助(第十五条―第十八条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、円滑化協定の適確な実施を確保するため、円滑化協定の実施に伴う道路運送法(昭和二十六年法律第百八十三号)及び道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助に関する措置を定め、もって我が国と我が国以外の締約国(以下「締約国」という。)との間における防衛の分野に係る協力の円滑化に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 円滑化協定 日本国の自衛隊と締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と当該締約国との間の条約その他の国際約束であつて、次に掲げる事項について定めるもののうち政令で定めるものをいう。

- イ 公用車両(締約国が所有し、又は専ら締約国が賃借する道路運送車両法第二条第二項に規定する自動車及び同条第三項に規定する原動機付自転車であつて、締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員が公務の執行のために使用するものをいう。次条において同じ。)に係る我が国における義務の免除に関する事項
- ロ 刑事裁判権の行使の特例に関する事項
- ハ 国の賠償責任の特例に関する事項
- 二 締約国軍隊 円滑化協定に基づいて、我が

国と締約国との間で合意した活動に関連して、我が国の同意を得て日本国内に所在する締約国の軍隊をいう。

三 締約国軍隊の構成員 締約国軍隊に属する者をいう。

四 締約国軍隊の文民構成員 締約国軍隊に伴する締約国の国籍を有する文民その他我が国及び締約国が適当であると認める者であつて、締約国に雇用されるもの又は締約国軍隊に勤務するもの(我が国に通常居住する者及び締約国又は締約国に代わる者との役務の提供を内容とする契約に基づき行われる事業に従事する者を除く。)をいう。

第二章 道路運送法及び道路運送車両法の適用除外

第三条 公用車両(道路運送車両法第二条第二項に規定する自動車に限る。)には、道路運送法第九十四条及び第九十五条の規定は、適用しない。

2 公用車両(道路運送車両法第二条第二項に規定する自動車に限り、我が国において賃借されるものを除く。)には、同法第四条、第十九条、第二十九条、第三十一条から第三十三条まで、第四十条から第四十三条まで、第四十七条から第五十条まで、第五十四条、第五十四条の二、第五十六条、第五十八条、第六十三条、第六十六条、第七十三条第一項、第九十七条の三、第九十九条から第九十九条の三まで及び第百条の規定は、適用しない。

3 公用車両(道路運送車両法第二条第三項に規定する原動機付自転車に限り、我が国において賃借されるものを除く。)には、同法第四十四条及び第百条の規定は、適用しない。

4 締約国が所有し、又は専ら締約国が賃借する道路運送車両法第二条第四項に規定する軽車両

であつて、締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員が公務の執行のために使用するもの(我が国において賃借されるものを除く。)には、同法第四十五条及び第百条の規定は、適用しない。

第三章 刑事手続等の特例

第四條 検察官又は司法警察員は、逮捕された者の文民構成員の引渡し

第四條 検察官又は司法警察員は、逮捕された者が締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員であり、かつ、その者の犯した罪が専ら締約国の財産若しくは安全のみに対する罪、専ら締約国軍隊の構成員若しくは締約国軍隊の文民構成員の身体若しくは財産のみに対する罪又は公務執行中の作為若しくは不作為から生ずる罪のいずれかに明らかに該当すると認めたときは、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)の規定にかかわらず、直ちに被疑者を締約国軍隊に引き渡さなければならない。

2 司法警察員は、前項の規定により被疑者を締約国軍隊に引き渡した場合においても、必要な捜査を行い、速やかに書類及び証拠物並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)と共に事件を検察官に送致しなければならない。(締約国軍隊によつて逮捕された者の受領)

第五條 検察官又は司法警察員は、締約国軍隊から日本国の法令による罪を犯した締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員を引き渡す旨の通知があつた場合には、裁判官の発する逮捕状について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定による措置をとつて、被疑者の引渡しを受け、又は検察事務官若しくは司法警察職員にそ

の引渡しを受けさせなければならない。この場合において、同法第二百一条の二第二項の規定による逮捕状に代わるものの提供があつたときは、当該逮捕状に代わるものについて同条第三項の規定による措置をとつて、その引渡しを受けることができる。

2 検察官又は司法警察員は、前項に規定する場合において、引き渡されるべき者が日本国の法令による罪を犯したことを疑うに足りる十分な理由があつて、急速を要し、あらかじめ裁判官の逮捕状を求めることができないときは、その理由を告げてその者の引渡しを受け、又は受けさせなければならない。この場合には、直ちに裁判官の逮捕状を求める手続をしなければならない。逮捕状が発せられないときは、直ちにその者を釈放し、又は釈放させなければならない。

3 前二項の場合を除くほか、検察官又は司法警察員は、引き渡される者を受け取つた後、直ちにその者を釈放し、又は釈放させなければならない。

4 第一項又は第二項の規定による引渡しがあつた場合には、刑事訴訟法第百九十九条の規定により被疑者が逮捕された場合の手続の例による。ただし、同法第二百三条第一項、第二百四条第一項及び第二百五条第三項の時間の制限は、それぞれ第一項又は第二項の規定による引渡しがあつた時から起算する。

(締約国軍隊の財産の差押え、搜索等)

第六條 締約国軍隊の財産(締約国軍隊が日本国内に所在していない場合にあつては、日本国内に所在する締約国の軍隊の財産であつて、締約国軍隊の用に供されていたものを含む。)についての搜索(搜索状の執行を含む。)、差押え差押状の執行を含む。)、刑事訴訟法第百二条の二第

一項に規定する電磁的記録提供命令(当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という。)又は検証(検証状の執行を含む。)は、検察官若しくは司法警察員が締約国軍隊(締約国軍隊が日本国内に所在していない場合にあつては、締約国の軍隊。以下この条において同じ。)の権限ある者の同意を得て行い、又は検察官若しくは司法警察員から締約国軍隊の権限ある者に囑託して行うものとする。

ただし、裁判所又は裁判官が必要とする電磁的記録提供命令又は検証は、その裁判所若しくは裁判官が締約国軍隊の権限ある者の同意を得て行い、又はその裁判所若しくは裁判官から締約国軍隊の権限ある者に囑託して行うものとする。

(締約国軍隊等への書類等の提供等)  
第七条 裁判所、検察官又は司法警察員は、その保管する書類若しくは証拠物又は電磁的記録について、締約国軍隊その他の締約国の権限ある当局から、締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員が犯した罪に係る刑事事件の審判又は捜査のため必要があるものとして申出があつたときは、次に掲げる措置をとることができる。

しくは電磁的記録であつてその内容がその保管する電磁的記録に記録されている事項と同一であることの証明がされたものを作成して提供すること。

2 前項(第三号に係る部分に限る。)の場合において、その保管する電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

(日本国の法令による罪に係る事件以外の刑事事件についての協力)

第八条 検察官又は司法警察員は、締約国軍隊から、日本国の法令による罪に係る事件以外の刑事事件につき、締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員の逮捕の要請を受けたときは、これを逮捕し、又は検察事務官若しくは司法警察職員に逮捕させることができる。

2 前項の場合において、逮捕の要請があつた者が、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内にいることを疑うに足りる相当な理由があるときは、検察官又は司法警察員は、裁判官の許可を得て、その場所に入りその者を捜索し、又は検察事務官若しくは司法警察職員にその場所に入りその者を捜索させることができる。ただし、追跡されている者がその場所に入ったことが明らかであつて、急速を要し裁判官の許可を得ることができないときは、その許可を得ることを要しない。

3 第一項の規定により締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員を逮捕したときは、直ちに検察官又は司法警察員から、その者を締約国軍隊に引き渡さなければならない。

4 司法警察員は、前項の規定により締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員を引き渡したときは、その旨を検察官に通報しなければならない。

第九条 検察官又は司法警察員は、締約国軍隊その他の締約国の権限ある当局から、日本国の法令による罪に係る事件以外の刑事事件につき、協力の要請を受けたときは、参考人を取り調べ、実況見分をし、又は書類その他の物の所有者、所持者若しくは保管者にその物の提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出を求めることができる。

2 検察官又は司法警察員は、検察事務官又は司法警察職員に前項の処分をさせることができる。

3 前二項の処分に際しては、検察官、検察事務官又は司法警察職員は、その処分を受ける者に対して締約国軍隊その他の締約国の権限ある当局の要請による旨を明らかにしなければならない。

(自衛隊員への準用)

第十条 第五条の規定は、締約国の権限ある当局から、自衛隊員(自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第二条第五項に規定する隊員であつて、円滑化協定に基づいて、我が国と締約国との間で合意した活動に関連して、締約国の同意を得て締約国内に所在するものをいう。次項において同じ。)であつて日本国の法令による罪を犯したものを引き渡す旨の通知があつた場合について準用する。

2 第七条の規定は、締約国の権限ある当局から、自衛隊員が犯した罪に係る刑事事件の審判又は捜査のために必要があるものとして申出があつたときについて準用する。

(刑事補償)

第十一条 刑事補償法(昭和二十五年法律第一号)又は少年の保護事件に係る補償に関する法律(平成四年法律第八十四号)の規定の適用については、締約国軍隊その他の締約国の権限ある当局による抑留又は拘禁は、刑事訴訟法による抑留若しくは拘禁又は少年の保護事件に係る補償に関する法律第二条第一項第二号に掲げる身体の自由の拘束とみなす。

第四章 国の賠償責任の特例  
(職務遂行に係る賠償責任)

第十二条 締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員が、その職務を行うについて日本国内において違法に他人に損害を加えたときは、国の公務員がその職務を行うについて違法に他人に損害を加えた場合の例により、国がその損害を賠償する責任を負う。

(工作物等の設置等に係る賠償責任)

第十三条 締約国軍隊が占有し、所有し、又は管理する土地の工作物その他の物件の設置又は管理に瑕疵があつたために日本国内において他人に損害を生じたときは、国が占有し、所有し、又は管理する土地の工作物その他の物件の設置又は管理に瑕疵があつたために他人に損害を生じた場合の例により、国がその損害を賠償する責任を負う。

(適用除外)

第十四条 前二条の規定は、次に掲げる損害には、適用しない。

一 締約国軍隊の構成員又は締約国軍隊の文民構成員が被つた損害  
二 民間の保険による填補の対象となる車両の使用に起因する損害(当該保険が填補する部分に係るものに限る。)  
三 契約に基づき処理することとなる損害

四 特殊海事損害(船舶の航行若しくは運用若しくは貨物の船積み、運送若しくは陸揚げから生じ、又はこれらに関連して生ずる財産に対する損害(我が国と締約国との間の合意により決定する損害を除く。)をいう。次条において同じ。)

第五章 特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助

第十五条 特殊海事損害を被った日本国民又は日本国法人は、防衛省令で定めるところにより、その被った損害について締約国に対して行う賠償の請求のあつせんを防衛大臣に申請することができる。

(請求のあつせんの申請)  
第十六条 防衛大臣は、前条の規定による請求のあつせんの申請があつたときは、当該申請に係る請求のあつせんを行わなければならない。ただし、請求の理由がないと認められるときは、この限りでない。

(訴訟の援助)  
第十七条 政府は、前条本文の規定によるあつせんにより当該あつせんの申請をした者に係る請求が解決されない場合において、その者が締約国の裁判所に当該請求に係る訴訟を提起するときは、政令で定めるところにより、訴訟に関する費用の立替えその他当該訴訟について必要な援助を行うことができる。

2 前項の立替金には、利息を付さない。  
(立替金の償還等)  
第十八条 政府は、前条第一項の規定により費用の立替えを受けた者に係る訴訟が終了した場合

には、その立替金を償還させなければならない

い。ただし、政令で定めるところにより、償還金の支払を猶予し、又は立替金の全部若しくは一部の償還を免除することができる。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第五条の規定は、公布の日から施行する。

(調整規定)

第二条 この法律の施行の日(次項及び第三項において「施行日」という。)から情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律(令和七年法律第 号。以下刑事訴訟法等一部改正法という。)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における第六条の規定の適用については、同条中「刑事訴訟法第二百二条の二第二項に規定する電磁的記録提供命令(当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という)とあるのは「記録命令付差押え(記録命令付差押状の執行を含む)」と、同条ただし書中「電磁的記録提供命令又は検証」とあるのは「検証」とする。

2 施行日から刑事訴訟法等一部改正法の施行の日の前日までの間における第四条第二項、第五条第一項及び第四項(これらの規定を第十条第一項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)、第七条第一項(第十条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)、第七條第二項(第十條第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。))並びに第九条第一項の規定の適用については、第四条第二項中「証拠物並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知

覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)」とあるのは「証拠物」と、第五条第一項中「について刑事訴訟法第二百二条第一項の規定による措置をとつて」とあるのは「を示して」と、「同法」とあるのは「刑事訴訟法」と、「提供」とあるのは「交付」と、「について同条第三項の規定による措置をとつて」とあるのは「を示して」と、同条第四項中「第二百五条第三項」とあるのは「第二百五条第二項」と、第七条第一項中「若しくは証拠物又は電磁的記録」とあるのは「又は証拠物」と、「次に」とあるのは「第一号又は第二号に」と、第九条第一項中「提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出」とあるのは「提出」とする。

3 第七条第二項(第十条第二項において準用する場合を含む。)の規定は、施行日から刑事訴訟法等一部改正法の施行の日の前日までの間は、適用しない。  
(他の法律の廃止)  
第三条 次に掲げる法律は、廃止する。  
一 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律(令和五年法律第二十六号)  
二 日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律(令和五年法律第二十七号)

(前条の規定による法律の廃止に伴う経過措置)  
第四条 前条の規定による廃止前の同条各号に掲げる法律又はこれらに基づく命令の規定によりした処分、手続その他の行為は、この法律又はこれに基づく命令の相当する規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。  
(政令への委任)  
第五条 附則第二条及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(刑事訴訟法等一部改正法の一部改正)  
第六条 刑事訴訟法等一部改正法の一部を次のように改正する。  
第三十四条及び第三十五条を削り、第三十六条を第三十四条とする。

附則第一条第三号中「第三十四条中日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律第六條の改正規定、第三十五條中日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律第六條の改正規定」を削り、「第三十六條」を「第三十四條」に改める。

附則第二十二條中「第三十六條」を「第三十四條」に改める。  
(防衛省設置法の一部改正)  
第七條 防衛省設置法(昭和二十九年法律第百六十四号)の一部を次のように改正する。  
第四條第一項第三十二号を次のように改める。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>三十二 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律(令和七年法律第 号)第十二条又は第十三条の規定に基づく請求の処理及び同法第五章の規定による特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助に關すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>理由</p> <p>防衛の分野に係る円滑化協定に係る法制の簡素化及び円滑化協定の適確な実施を確保するため、我が国が締結した円滑化協定の実施に関する諸法律を統合するとともに、今後締結する円滑化協定の実施に備えて、道路運送法及び道路運送車両法の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償請求の援助に関する措置に關し共通して必要な事項を定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。</p> <p>日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案(内閣提出)に関する報告書</p> <p>一 議案の目的及び要旨</p> <p>本案は、円滑化協定に係る法制の簡素化及び円滑化協定の適確な実施を確保するため、我が国が締結した円滑化協定の実施に関する諸法律を統合するとともに、今後締結する円滑化協定の実施に備えて、道路運送法及び道路運送車両法の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責</p> |
| <p>任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償請求の援助に關する措置に關し共通して必要な事項を定めるものであり、その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 締約国軍隊の公用車両には、道路運送法の報告徴収等に関する規定及び道路運送車両法の登録、車検等に関する規定は適用しないこと。</p> <p>2 日本国内において締約国軍隊によつて逮捕された締約国軍隊の構成員等の我が国当局による受領や締約国軍隊の財産の差押え・搜索等を実施するための刑事手続等の特例に関する規定を設けること。</p> <p>3 締約国軍隊の構成員等が公務執行中に日本国内において第三者に損害を与えた場合には、国がその損害を賠償する責任を負うことを定めるとともに、特殊海事損害に關し、政府が必要な援助を行うこと。</p> <p>4 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行するほか、必要な施行期日及び必要な経過措置を定めること。</p> <p>二 議案の可決理由</p> <p>本案は、円滑化協定に係る法制の簡素化及び協定の適確な実施を確保するための措置として妥当なものと認め、これを可決すべきものと議決した次第である。</p> <p>なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。</p> <p>右報告する。</p> <p>令和七年四月四日</p> <p>安全保障委員長 遠藤 敬</p> <p>衆議院議長 額賀福志郎殿</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>(別紙)</p> <p>日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案に対する附帯決議</p> <p>政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。</p> <p>今後、新たに円滑化協定が締結された際に、当該協定が本法第二条第一号に規定する円滑化協定に含まれることとなる場合には、遅滞なく本委員会に報告し、意見を求めること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案及び同報告書</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

